

大学等における学生支援の取組状況に関する調査
(令和元年度 (2019 年度)) 結果報告

大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和元年度（2019年度））結果報告

目次

1. 調査概要および調査結果（単純集計）

調査概要	1
調査結果	
Ⅰ. 学長等の認識	3
Ⅱ. 学生支援に関する組織等	11
Ⅲ. キャリア教育・就職支援	18
Ⅳ. 生活支援	35
Ⅴ. 課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動	50
Ⅵ. 学生相談	61
Ⅶ. 成績不振・不登校・中途退学等	74

2. 分析報告

「大学と社会の変化の意味と今後の学生支援～総括にかえて～」

川島 啓二 83

「学生支援についての学長等の認識」

川島 啓二 89

「大学等における学生支援に関する組織

—経年的な比較から何が見えるか—」

橋場 論 101

「大学等におけるキャリア教育・就職支援の動向と現代的課題

—この10年の推移を通して—」

望月 由起 111

「生活支援における論点の変遷

—指導・啓発の課題と学生寮の機能変容—」

沖 清豪 121

「課外活動・学生表彰・ピア・サポート・ボランティア活動」

安部 有紀子 131

「学生相談の取組状況における10年間の推移」

佐藤 純 141

「大学等における成績不振学生・不登校学生等への支援の動向と課題」

立石 慎治 151

3. 実地調査報告

実地調査概要	161
--------	-----

「キャリア教育・就職支援」

・長岡大学	望月 由起	163
・広島経済大学	望月 由起	167
・敬愛大学	立石 慎治	171

「生活支援（学生寮）」

・立命館アジア太平洋大学	沖 清豪	175
・聖心女子大学	沖 清豪	181

「生活支援（ワークスタディ）」

・中村学園大学	橋場 論	187
---------	------	-----

「ピア・サポート」

・一橋大学	安部 有紀子	193
・桃山学院大学	安部 有紀子	197
・関西大学	安部 有紀子	201

「学生相談」

・筑波大学	佐藤 純	207
・早稲田大学	佐藤 純	213
・京都精華大学	佐藤 純	219

4. 参考資料

「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和元年度（2019年度）」調査票	223
---	-----

「2019年度学生支援の取組状況に関する調査協力者会議」委員一覧	255
----------------------------------	-----

1. 調査概要および調査結果（単純集計）

【調査概要】

1. 目的

大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査し、学生支援に関するニーズを把握する。

2. 対象校

全国の各大学、短期大学及び高等専門学校

3. 調査方法

対象機関に文書にて調査を依頼するとともに、日本学生支援機構ホームページ上にダウンロード用の回答票（Excel ファイル）を掲載し、同ホームページ上の送信フォームより回答を受け付け、集計した。

4. 調査時期

令和元年 9 月 1 日～10 月 11 日

5. 回答校数

調査対象校数 1,168 回答校数 1,154（回収率 98.8%）

区分	対象校数	回答校数	回収率
大学	792	782	98.7%
国立	86	86	100.0%
公立	93	92	98.9%
私立	613	604	98.5%
短期大学	319	315	98.7%
公立	14	14	100.0%
私立	305	301	98.7%
高等専門学校	57	57	100.0%
国立	51	51	100.0%
公立	3	3	100.0%
私立	3	3	100.0%
総計	1,168	1,154	98.8%

※「大学」には大学院大学、「短期大学」には短期大学部も含む。

6. 調査内容

- I. 学長等の認識
- II. 学生支援に関する組織等
- III. キャリア教育・就職支援
- IV. 生活支援
- V. 課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動
- VI. 学生相談
- VII. 成績不振・不登校・中途退学等

7. 留意事項

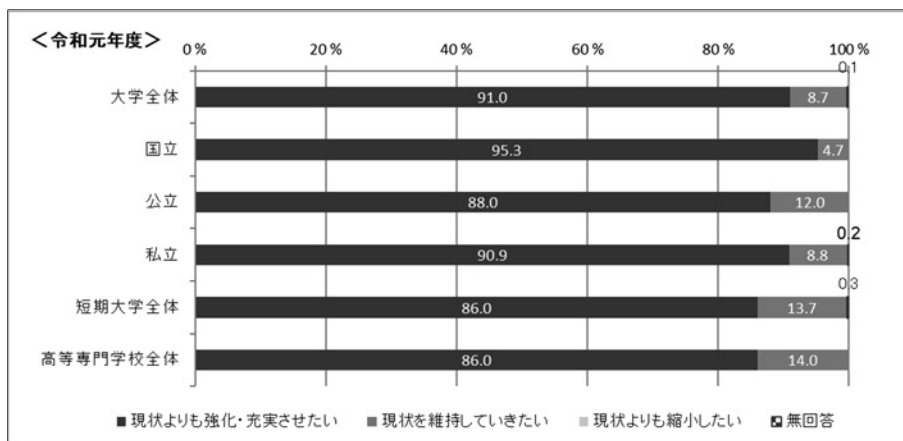
- ・調査結果の集計各表は端数処理（四捨五入）後の数値を使用しているため、内訳の合計値が100にならないことがあります。
- ・本文中における「学校種」とは、大学全体・短期大学全体・高等専門学校全体の別をさします。
- ・各集計表の脚注に、回答数（n）を表示しています。

【調査結果（単純集計）】

I 学長等の認識

1-① 学生支援の全般に関する方針（グランドデザイン）

学生支援全般に関する方針については、「現状よりも強化・充実させたい」と回答した割合が、大学全体では9割以上、短期大学全体・高等専門学校全体では8割以上となっている。ほぼ全ての学校が「現状よりも強化・充実させたい」「現状を維持していきたい」と肯定的な回答を選択している。



【図 1-①】

(単位: %)

令和元年度	学校種別	現状よりも強化・充実させたい (%)	現状を維持していきたい (%)	現状よりも縮小したい (%)	無回答 (%)
令和元年度	大学 全体	91.0	8.7	0.1	0.1
	国立	95.3	4.7	0.0	0.0
	公立	88.0	12.0	0.0	0.0
	私立	90.9	8.8	0.2	0.2
	短期大学 全体	86.0	13.7	0.0	0.3
	高等専門学校 全体	86.0	14.0	0.0	0.0

n=1,154

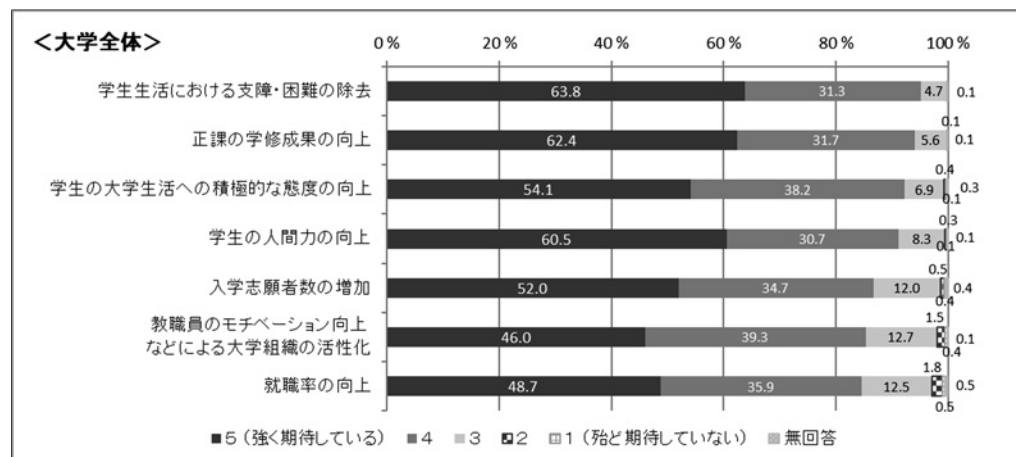
<参考>

平成29年度	学校種別	現状よりも強化・充実させたい (%)	現状を維持していきたい (%)	現状よりも縮小したい (%)	無回答 (%)
平成29年度	大学 全体	92.3	7.5	0.0	0.3
	国立	93.0	7.0	0.0	0.0
	公立	87.5	12.5	0.0	0.0
	私立	92.9	6.8	0.0	0.3
	短期大学 全体	87.7	11.1	0.0	1.3
	高等専門学校 全体	84.2	15.8	0.0	0.0

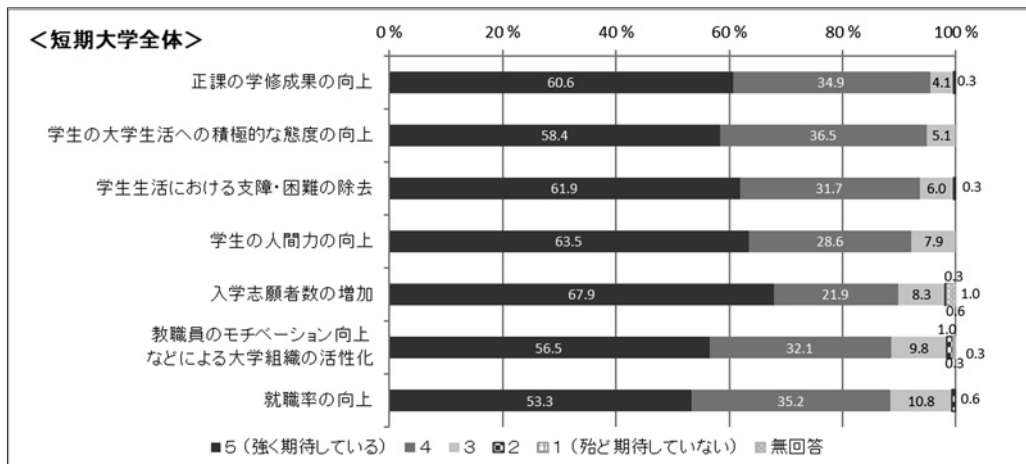
【表1-①】

1-② 学生支援の成果（好影響）として期待すること

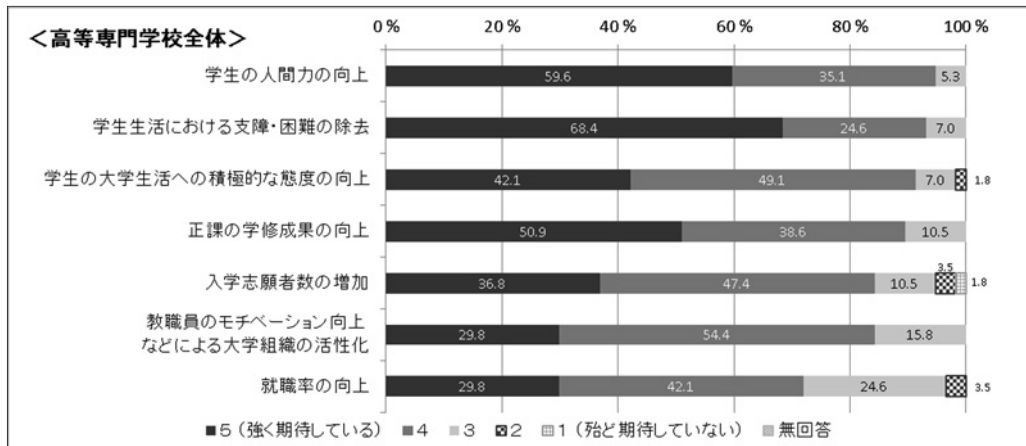
学生支援の成果（好影響）として期待することについて、「5（強く期待している）」と「4」を合わせた割合で最も高かったのは、大学全体では「学生生活における支障・困難の除去」（95.1%）、短期大学全体では「正課の学修成果の向上」（95.5%）、高等専門学校全体では「学生の人間力の向上」（94.7%）となっている。



【図 1-②-1】



【図1-②-2】



【図1-②-3】

(単位: 96)

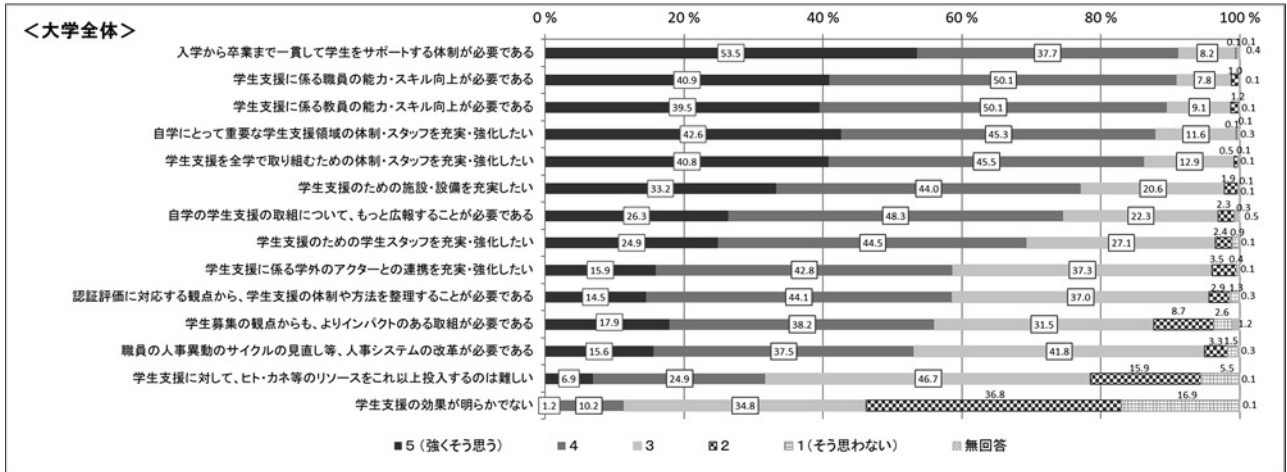
		令和元年度						<参考>平成29年度					
		5 (強く期待している)	4	3	2	1 (殆ど期待していない)	無回答	5 (強く期待している)	4	3	2	1 (殆ど期待していない)	無回答
学生生活の支障・困難の除去・困	大学 全体	63.8	31.3	4.7	0.0	0.0	0.1	63.8	32.1	3.8	0.1	0.0	0.1
	国立	68.6	27.9	3.5	0.0	0.0	0.0	73.3	23.3	3.5	0.0	0.0	0.0
	公立	62.0	32.6	5.4	0.0	0.0	0.0	62.5	33.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	私立	63.4	31.6	4.8	0.0	0.0	0.2	62.6	33.3	3.7	0.2	0.0	0.2
	短期大学 全体	61.9	31.7	6.0	0.3	0.0	0.0	57.3	35.4	6.6	0.0	0.0	0.6
正課の学修成果の向上	大学 全体	62.4	31.7	5.6	0.0	0.1	0.1	56.9	36.0	6.7	0.1	0.1	0.1
	国立	58.1	36.0	5.8	0.0	0.0	0.0	45.3	50.0	4.7	0.0	0.0	0.0
	公立	45.7	45.7	8.7	0.0	0.0	0.0	52.3	36.4	11.4	0.0	0.0	0.0
	私立	65.6	29.0	5.1	0.0	0.2	0.2	59.3	34.0	6.3	0.2	0.2	0.2
	短期大学 全体	60.6	34.9	4.1	0.3	0.0	0.0	55.4	38.6	5.4	0.0	0.0	0.6
学生の人間力の向上	大学 全体	60.5	30.7	8.3	0.3	0.1	0.1	60.4	31.2	7.7	0.5	0.0	0.1
	国立	59.3	31.4	8.1	1.2	0.0	0.0	57.0	29.1	12.8	1.2	0.0	0.0
	公立	47.8	40.2	10.9	1.1	0.0	0.0	52.3	36.4	9.1	2.3	0.0	0.0
	私立	62.6	29.1	7.9	0.0	0.2	0.2	62.1	30.7	6.8	0.2	0.0	0.2
	短期大学 全体	63.5	28.6	7.9	0.0	0.0	0.0	62.3	31.3	5.4	0.3	0.0	0.6
学生生活の積極的な態度の向上	大学 全体	54.1	38.2	6.9	0.4	0.1	0.3	55.3	39.3	5.0	0.3	0.0	0.1
	国立	50.0	40.7	8.1	1.2	0.0	0.0	47.7	47.7	3.5	1.2	0.0	0.0
	公立	41.3	54.3	3.3	1.1	0.0	0.0	44.3	44.3	11.4	0.0	0.0	0.0
	私立	56.6	35.4	7.3	0.2	0.2	0.3	58.1	37.4	4.2	0.2	0.0	0.2
	短期大学 全体	58.4	36.5	5.1	0.0	0.0	0.0	56.0	39.9	3.5	0.0	0.0	0.6
就職率の向上	大学 全体	48.7	35.9	12.5	1.8	0.5	0.5	52.0	32.6	13.4	1.4	0.4	0.1
	国立	52.3	33.7	14.0	0.0	0.0	0.0	54.7	26.7	16.3	1.2	1.2	0.0
	公立	32.6	42.4	19.6	4.3	0.0	1.1	42.0	36.4	19.3	2.3	0.0	0.0
	私立	50.7	35.3	11.3	1.7	0.7	0.5	53.1	32.9	12.1	1.4	0.3	0.2
	短期大学 全体	53.3	35.2	10.8	0.6	0.0	0.0	57.3	31.0	10.4	0.6	0.0	0.6
入学志願者数の増加	大学 全体	29.8	42.1	24.6	3.5	0.0	0.0	24.6	31.6	43.9	0.0	0.0	0.0
	国立	52.0	34.7	12.0	0.5	0.4	0.4	54.7	34.1	10.2	0.5	0.1	0.4
	公立	44.2	44.2	11.6	0.0	0.0	0.0	38.4	45.3	15.1	0.0	1.2	0.0
	私立	32.6	46.7	19.6	1.1	0.0	0.0	33.0	46.6	20.5	0.0	0.0	0.0
	短期大学 全体	56.1	31.5	10.9	0.5	0.5	0.5	60.3	30.6	8.0	0.7	0.0	0.5
教職員のモチベーション向上 などによる大学組織の活性化	大学 全体	67.9	21.9	8.3	0.3	0.6	1.0	67.4	25.3	4.7	0.3	0.3	1.9
	国立	36.8	47.4	10.5	3.5	1.8	0.0	42.1	35.1	21.1	0.0	1.8	0.0
	公立	46.0	39.3	12.7	1.5	0.4	0.1	45.6	39.2	14.0	0.8	0.1	0.3
	私立	39.5	40.7	17.4	2.3	0.0	0.0	37.2	40.7	20.9	0.0	1.2	0.0
	短期大学 全体	49.8	37.3	11.3	1.0	0.5	0.2	48.7	37.9	12.6	0.5	0.0	0.3
高等専門学校 全体	29.8	54.4	15.8	0.0	0.0	0.0	29.8	50.9	19.3	0.0	0.0	0.0	

n=1,154

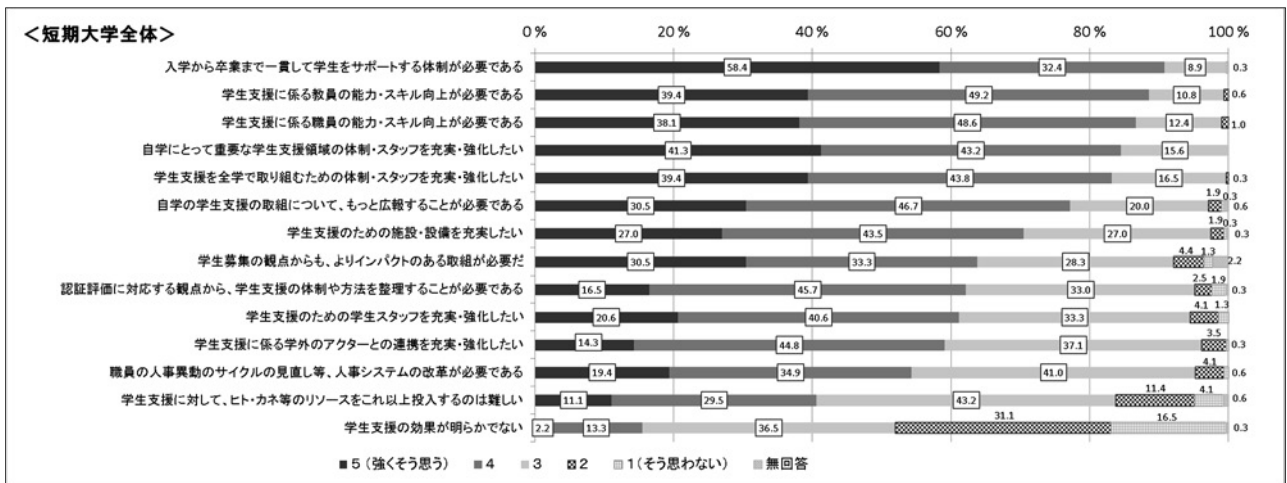
【表1-②】

1-③ 学生支援を進めるための方策や課題

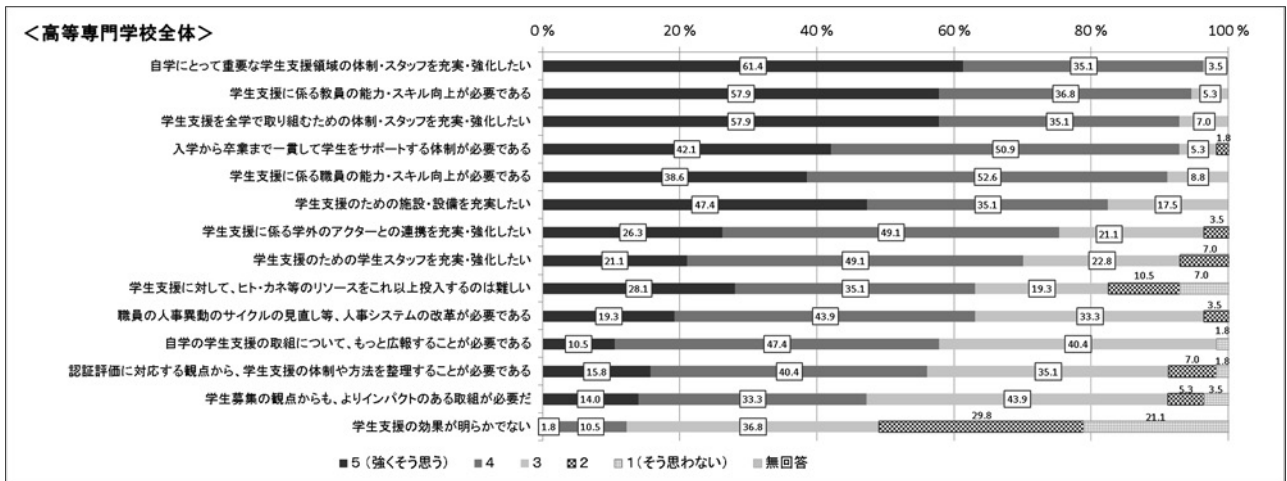
学生支援を進めるための方策や課題について、「5(強くそう思う)」と「4」を合わせた割合をみると、大学全体及び短期大学全体では「入学から卒業まで一貫して学生をサポートする体制が必要である」の割合が最も高くなっており、高等専門学校全体では「自学にとって重要な学生支援領域の体制・スタッフを充実・強化したい」の割合が高くなっている。「学生募集の観点からも、よりインパクトのある取組が必要である」と回答した学校で、構想(想定)している取組として記述されたものでは、奨学金をはじめとする経済的支援の充実、学生支援組織の強化、広報活動の充実等があった。



【図 1-③-1】



【図 1-③-2】



【図 1-③-3】

(単位: 96)

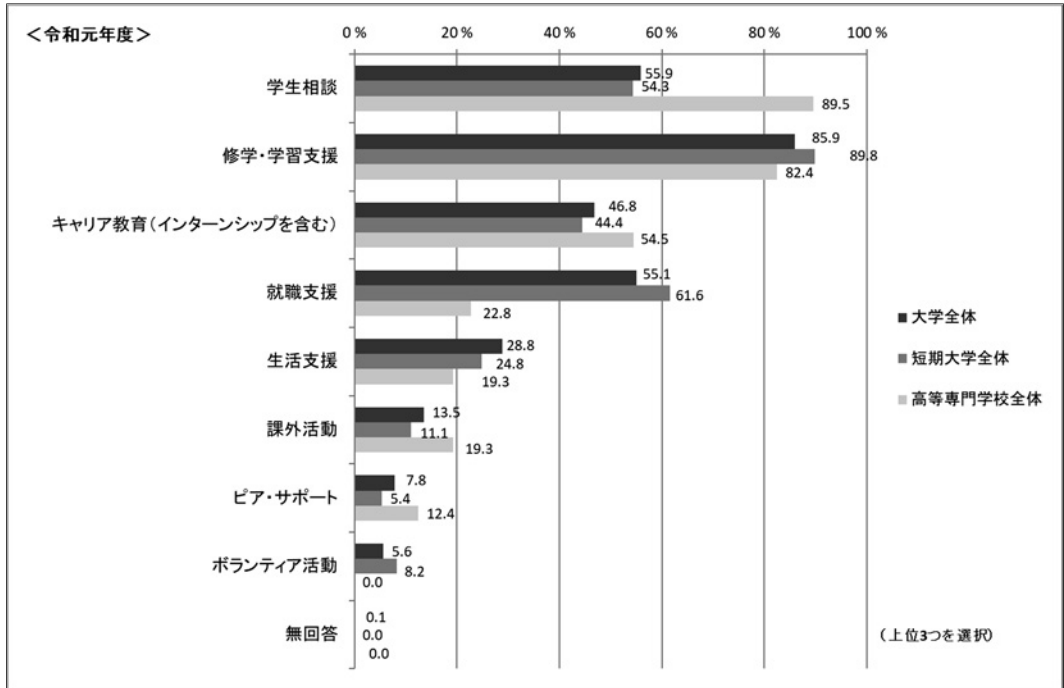
	令和元年度						平成29年度						
	5 (強く思う)	4	3	2	1 (そう思わない)	無回答	5 (強く思う)	4	3	2	1 (そう思わない)	無回答	
自学にとって重要な学生支援領域の体制・スタッフを充実・強化したい	大学 全体	42.6	45.3	11.6	0.1	0.1	0.3	44.4	41.7	13.6	0.1	0.0	0.1
	国立	53.5	40.7	5.8	0.0	0.0	0.0	48.8	41.9	9.3	0.0	0.0	0.0
		公立	38.0	50.0	12.0	0.0	0.0	0.0	44.3	35.2	20.5	0.0	0.0
	私立	41.7	45.2	12.4	0.2	0.2	0.3	43.8	42.6	13.2	0.2	0.0	0.2
	短期大学 全体	41.3	43.2	15.6	0.0	0.0	0.0	39.6	40.5	18.0	0.6	0.3	0.9
高等専門学校 全体	61.4	35.1	3.5	0.0	0.0	0.0	52.6	35.1	10.5	1.8	0.0	0.0	
学生支援を全学で取り組むための体制・スタッフを充実・強化したい	大学 全体	40.8	45.5	12.9	0.5	0.1	0.1	45.0	40.8	14.2	0.0	0.0	0.1
	国立	50.0	44.2	4.7	1.2	0.0	0.0	44.2	47.7	8.1	0.0	0.0	0.0
		公立	33.7	50.0	16.3	0.0	0.0	0.0	44.3	37.5	18.2	0.0	0.0
	私立	40.6	45.0	13.6	0.5	0.2	0.2	45.2	40.2	14.4	0.0	0.0	0.2
	短期大学 全体	39.4	43.8	16.5	0.3	0.0	0.0	41.8	38.3	18.4	0.3	0.3	0.9
高等専門学校 全体	57.9	35.1	7.0	0.0	0.0	0.0	42.1	38.6	17.5	1.8	0.0	0.0	
学生支援に係る学外のアクターとの連携を充実・強化したい	大学 全体	15.9	42.8	37.3	3.5	0.4	0.1	15.7	40.6	38.5	4.5	0.5	0.1
	国立	22.1	43.0	31.4	3.5	0.0	0.0	18.6	47.7	32.6	1.2	0.0	0.0
		公立	10.9	50.0	32.6	6.5	0.0	0.0	15.9	44.3	35.2	4.5	0.0
	私立	15.7	41.7	38.9	3.0	0.5	0.2	15.3	39.0	39.9	4.9	0.7	0.2
	短期大学 全体	14.3	44.8	37.1	3.5	0.3	0.0	16.1	39.2	38.0	4.4	1.3	0.9
高等専門学校 全体	26.3	49.1	21.1	3.5	0.0	0.0	14.0	54.4	28.1	3.5	0.0	0.0	
学生支援のための学生スタッフを充実・強化したい	大学 全体	24.9	44.5	27.1	2.4	0.9	0.1	24.1	45.1	27.4	2.6	0.7	0.1
	国立	32.6	48.8	16.3	2.3	0.0	0.0	31.4	52.3	14.0	2.3	0.0	0.0
		公立	15.2	50.0	31.5	2.2	1.1	0.0	14.8	45.5	37.5	2.3	0.0
	私立	25.3	43.0	28.0	2.5	1.0	0.2	24.4	44.0	27.8	2.7	0.8	0.2
	短期大学 全体	20.6	40.6	33.3	4.1	1.3	0.0	18.7	38.0	35.8	5.4	1.3	0.9
高等専門学校 全体	21.1	49.1	22.8	7.0	0.0	0.0	14.0	38.6	38.6	1.8	7.0	0.0	
学生支援のための施設・設備を充実したい	大学 全体	33.2	44.0	20.6	1.9	0.1	0.1	31.1	43.0	22.9	2.6	0.3	0.1
	国立	45.3	43.0	9.3	2.3	0.0	0.0	39.5	51.2	7.0	2.3	0.0	0.0
		公立	32.6	41.3	26.1	0.0	0.0	0.0	31.8	31.8	33.0	2.3	1.1
	私立	31.6	44.5	21.4	2.2	0.2	0.2	29.7	43.5	23.8	2.7	0.2	0.2
	短期大学 全体	27.0	43.5	27.0	1.9	0.3	0.3	26.6	38.9	30.1	3.2	0.3	0.9
高等専門学校 全体	47.4	35.1	17.5	0.0	0.0	0.0	35.1	35.1	28.1	1.8	0.0	0.0	
学生支援に係る教員の能力・スキル向上が必要である	大学 全体	39.5	50.1	9.1	1.2	0.0	0.1	39.4	49.0	10.6	0.8	0.0	0.1
	国立	41.9	47.7	10.5	0.0	0.0	0.0	33.7	58.1	8.1	0.0	0.0	0.0
		公立	28.3	62.0	8.7	1.1	0.0	0.0	30.7	55.7	12.5	1.1	0.0
	私立	40.9	48.7	8.9	1.3	0.0	0.2	41.6	46.7	10.7	0.8	0.0	0.2
	短期大学 全体	39.4	49.2	10.8	0.6	0.0	0.0	36.4	47.5	13.6	1.6	0.0	0.9
高等専門学校 全体	57.9	36.8	5.3	0.0	0.0	0.0	38.6	52.6	8.8	0.0	0.0	0.0	
学生支援に係る職員の能力・スキル向上が必要である	大学 全体	40.9	50.1	7.8	1.0	0.0	0.1	40.2	50.3	8.7	0.7	0.0	0.1
	国立	34.9	55.8	8.1	1.2	0.0	0.0	31.4	60.5	8.1	0.0	0.0	0.0
		公立	28.3	66.3	5.4	0.0	0.0	0.0	34.1	55.7	9.1	1.1	0.0
	私立	43.7	46.9	8.1	1.2	0.0	0.2	42.4	48.0	8.7	0.7	0.0	0.2
	短期大学 全体	38.1	48.6	12.4	1.0	0.0	0.0	39.9	43.4	14.6	1.3	0.0	0.9
高等専門学校 全体	38.6	52.6	8.8	0.0	0.0	0.0	33.3	52.6	12.3	1.8	0.0	0.0	
職員の人事異動のサイクルの見直し等、人事システムの改革が必要である	大学 全体	15.6	37.5	41.8	3.3	1.5	0.3	15.5	35.4	42.9	4.2	1.8	0.3
	国立	11.6	37.2	47.7	3.5	0.0	0.0	5.8	40.7	47.7	5.8	0.0	0.0
		公立	16.3	38.0	42.4	2.2	1.1	0.0	19.3	29.5	44.3	4.5	1.1
	私立	16.1	37.4	40.9	3.5	1.8	0.3	16.3	35.5	41.9	3.9	2.2	0.2
	短期大学 全体	19.4	34.9	41.0	4.1	0.6	0.0	16.8	26.9	48.1	4.4	2.8	0.9
高等専門学校 全体	19.3	43.9	33.3	3.5	0.0	0.0	14.0	36.8	38.6	7.0	3.5	0.0	
認証評価に対応する観点から、学生支援の体制や方法を整理することが必要である	大学 全体	14.5	44.1	37.0	2.9	1.3	0.3	14.5	41.2	38.0	5.0	1.2	0.1
	国立	8.1	41.9	45.3	4.7	0.0	0.0	5.8	45.3	43.0	4.7	1.2	0.0
		公立	8.7	38.0	42.4	8.7	2.2	0.0	5.7	38.6	45.5	6.8	3.4
	私立	16.2	45.4	34.9	1.8	1.3	0.3	17.1	40.9	36.2	4.8	0.8	0.2
	短期大学 全体	16.5	45.7	33.0	2.5	1.9	0.3	15.2	40.8	35.4	5.7	1.9	0.9
高等専門学校 全体	15.8	40.4	35.1	7.0	1.8	0.0	8.8	40.4	40.4	8.8	1.8	0.0	
学生支援に対して、ヒト・カネ等のリソースをこれ以上投入するのは難しい	大学 全体	6.9	24.9	46.7	15.9	5.5	0.1	6.4	24.4	49.5	13.6	5.9	0.1
	国立	18.6	26.7	34.9	14.0	5.8	0.0	11.6	30.2	38.4	16.3	3.5	0.0
		公立	7.6	26.1	50.0	14.1	2.2	0.0	10.2	30.7	43.2	14.8	1.1
	私立	5.1	24.5	47.8	16.4	6.0	0.2	5.1	22.6	52.1	13.1	7.0	0.2
	短期大学 全体	11.1	29.5	43.2	11.4	4.1	0.6	10.8	28.8	42.7	13.0	3.8	0.9
高等専門学校 全体	28.1	35.1	19.3	10.5	7.0	0.0	36.8	24.6	26.3	5.3	7.0	0.0	
学生支援の効果が明らかでない	大学 全体	1.2	10.2	34.8	36.8	16.9	0.1	0.9	11.3	34.1	33.6	20.1	0.1
	国立	1.2	10.5	27.9	36.0	24.4	0.0	1.2	8.1	27.9	37.2	25.6	0.0
		公立	0.0	9.8	30.4	39.1	20.7	0.0	1.1	13.6	34.1	35.2	15.9
	私立	1.3	10.3	36.4	36.6	15.2	0.2	0.8	11.4	35.0	32.8	19.9	0.2
	短期大学 全体	2.2	13.3	36.5	31.1	16.5	0.3	1.6	12.3	37.3	26.3	21.5	0.9
高等専門学校 全体	1.8	10.5	36.8	29.8	21.1	0.0	3.5	12.3	22.8	29.8	31.6	0.0	
学生募集の観点からも、よりインパクトのある取組が必要である	大学 全体	17.9	38.2	31.5	8.7	2.6	1.2	20.3	38.8	32.6	6.4	1.6	0.3
	国立	11.6	45.3	30.2	12.8	0.0	0.0	11.6	43.0	32.6	10.5	2.3	0.0
		公立	7.6	35.9	39.1	14.1	3.3	0.0	9.1	33.0	39.8	18.2	0.0
	私立	20.4	37.6	30.5	7.3	2.8	1.5	23.3	39.0	31.6	4.1	1.7	0.3
	短期大学 全体	30.5	33.3	28.3	4.4	1.3	2.2	28.2	35.1	28.2	4.4	2.5	1.6
高等専門学校 全体	14.0	33.3	43.9	5.3	3.5	0.0	21.1	31.6	29.8	12.3	5.3	0.0	
入学から卒業まで一貫して学生をサポートする体制が必要である	大学 全体	53.5	37.7	8.2	0.1	0.1	0.4	56.1	36.2	6.8	0.5	0.1	0.3
	国立	58.1	34.9	7.0	0.0	0.0	0.0	60.5	32.6	5.8	0.0	1.2	0.0
		公立	39.1	47.8	12.0	0.0	0.0	1.1	45.5	40.9	13.6	0.0	0.0
	私立	55.0	36.6	7.8	0.2	0.2	0.3	57.0	36.0	5.9	0.7	0.0	0.3
	短期大学 全体	58.4	32.4	8.9	0.0	0.0	0.3	55.1	34.8	8.5	0.6	0.0	0.9
高等専門学校 全体	42.1	50.9	5.3	1.8	0.0	0.0	45.6	38.6	15.8	0.0	0.0	0.0	
自学の学生支援の取組について、もっと広報することが必要である	大学 全体	26.3	48.3	22.3	2.3	0.3	0.5	29.1	45.3	22.5	2.5	0.1	0.4
	国立	20.9	51.2	26.7	1.2	0.0	0.0	23.3	50.0	24.4	2.3	0.0	0.0
		公立	14.1	53.3	29.3	2.2	0.0	1.1	18.2	52.3	26.1	3.4	0.0
	私立	29.0	47.2	20.5	2.5	0.3	0.5	31.6	43.6	21.7	2.4	0.2	0.5
	短期大学 全体	30.5	46.7	20.0	1.9	0.3	0.6	26.6	47.5	23.1	1.6	0.0	1.3
高等専門学校 全体	10.5	47.4	40.4	0.0	1.8	0.0	12.3	43.9	40.4	3.5	0.0	0.0	

n=1,154

【表 1-③】

1-④ 学生支援において特に重視すべき領域

学生支援において特に重視すべき領域(上位3つまで選択)において最も割合が高かったのは、大学全体及び短期大学全体では「修学・学習支援」であり、高等専門学校全体では「学生相談」であった。なお、「学生相談」「就職支援」では、学校種により差が大きくなっている。



【図1-④】

		学生相談	修学・学習支援	キャリア教育(インターンシップを含む)	就職支援	生活支援	課外活動	ピア・サポート	ボランティア活動	無回答
令和元年度	大学 全体	55.9	85.9	46.8	55.1	28.8	13.5	7.8	5.6	0.1
	国立	68.6	75.6	41.9	47.6	41.8	16.4	4.7	3.5	0.0
	公立	70.7	76.1	42.4	57.6	34.8	3.3	6.5	7.6	0.0
	私立	51.9	88.9	48.1	55.8	26.2	14.5	8.4	5.5	0.2
	短期大学 全体	54.3	89.8	44.4	61.6	24.8	11.1	5.4	8.2	0.0
高等専門学校 全体	89.5	82.4	54.5	22.8	19.3	19.3	12.4	0.0	0.0	

n=1,154

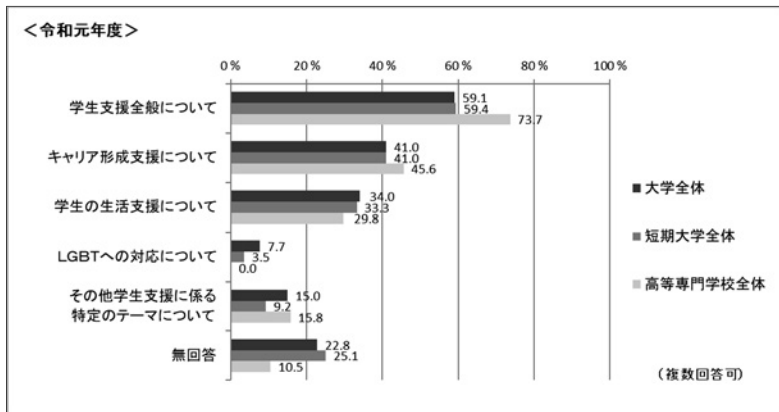
<参考>

		学生相談	修学・学習支援	キャリア教育(インターンシップを含む)	就職支援	生活支援	課外活動	ピア・サポート	ボランティア活動	無回答
平成29年度	大学 全体	49.0	85.8	47.2	55.2	31.7	15.3	8.3	6.6	0.3
	国立	55.8	72.1	44.1	55.8	46.5	12.9	4.7	8.2	0.0
	公立	67.1	82.9	39.7	53.4	35.2	6.8	8.0	6.9	0.0
	私立	45.3	88.3	48.8	55.4	29.0	17.0	8.8	6.3	0.3
	短期大学 全体	49.1	82.6	50.7	61.4	27.2	12.3	5.7	8.8	0.6
高等専門学校 全体	80.7	86.0	58.0	15.8	24.6	31.6	3.6	0.0	0.0	

【表1-④】

1-⑤ 学生支援のための全学的な方針

学生支援のための全学的な方針を作成したのものについては、各学校種ともに、「学生支援全般について」の割合が最も高くなっている。なお、「LGBTへの対応について」は、各学校種ともに低い割合となっており、今後の推移が注目される。



【図1-⑤】

(単位: %)

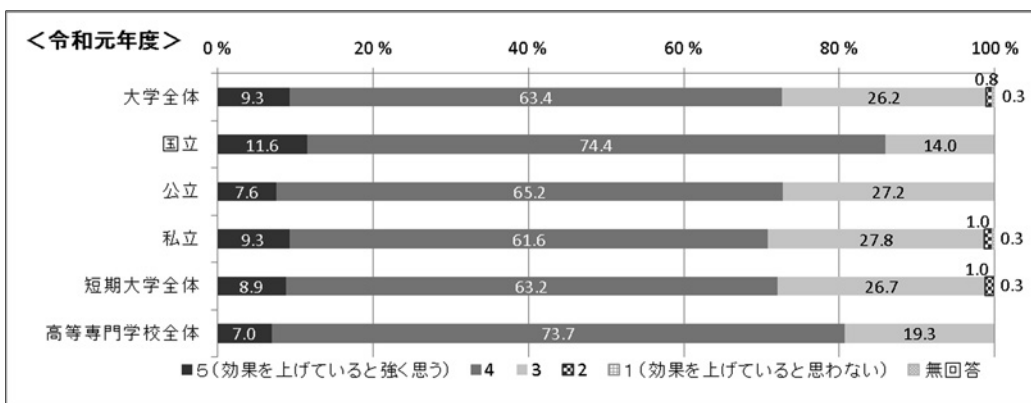
		学生支援全般について	キャリア形成支援について	学生の生活支援について	LGBTへの対応について	その他学生支援に係る特定のテーマについて	無回答	
令和元年度	大学 全体	59.1	41.0	34.0	7.7	15.0	22.8	
		国立	51.2	30.2	32.6	17.4	22.1	26.7
		公立	54.3	41.3	28.3	5.4	13.0	28.3
		私立	60.9	42.5	35.1	6.6	14.2	21.4
	短期大学 全体	59.4	41.0	33.3	3.5	9.2	25.1	
	高等専門学校 全体	73.7	45.6	29.8	0.0	15.8	10.5	

n=1,154

【表1-⑤】

1-⑥(1) 学生支援の取組の効果

学生支援の取組の効果については、「5(効果を上げていると強く思う)」と「4」を合わせた割合をみると、大学全体及び短期大学全体では7割、高等専門学校については8割を超えており、肯定的な回答が多数を占めている。



【図 1-⑥(1)】

(単位: %)

		5 (効果を上げていると強く思う)	4	3	2	1 (効果を上げていると思わない)	無回答	
令和元年度	大学 全体	9.3	63.4	26.2	0.8	0.0	0.3	
		国立	11.6	74.4	14.0	0.0	0.0	0.0
		公立	7.6	65.2	27.2	0.0	0.0	0.0
		私立	9.3	61.6	27.8	1.0	0.0	0.3
	短期大学 全体	8.9	63.2	26.7	1.0	0.0	0.3	
	高等専門学校 全体	7.0	73.7	19.3	0.0	0.0	0.0	

n=1,154

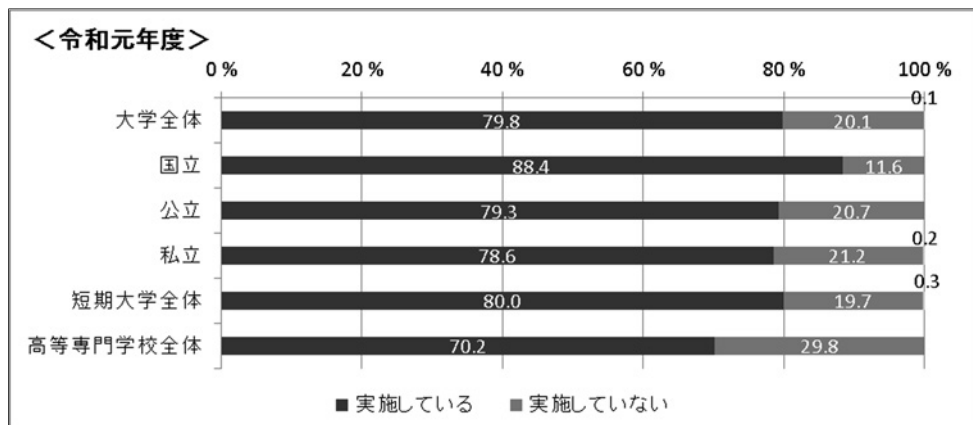
【表1-⑥(1)】

1-⑥(2) (3) 学生支援の効果を測定するための評価の実施及び評価の指標

学生支援の効果を測定するための評価の実施については、各学校種ともに、7割以上が「実施している」と回答しており、短期大学全体では8割(80.0%)に達している。

学生支援の効果を測定するための評価の指標では、各学校種ともに「学生アンケート」の割合が最も高く8割を超えている。次いで、大学全体及び短期大学全体では「就職率」、高等専門学校全体では「学生相談の件数」が高くなっている。

<評価の実施>



【図1-⑥(2)】

(単位: %)

		実施している	実施していない	無回答
令和元年度	大学 全体	79.8	20.1	0.1
	国立	88.4	11.6	0.0
	公立	79.3	20.7	0.0
	私立	78.6	21.2	0.2
	短期大学 全体	80.0	19.7	0.3
	高等専門学校 全体	70.2	29.8	0.0

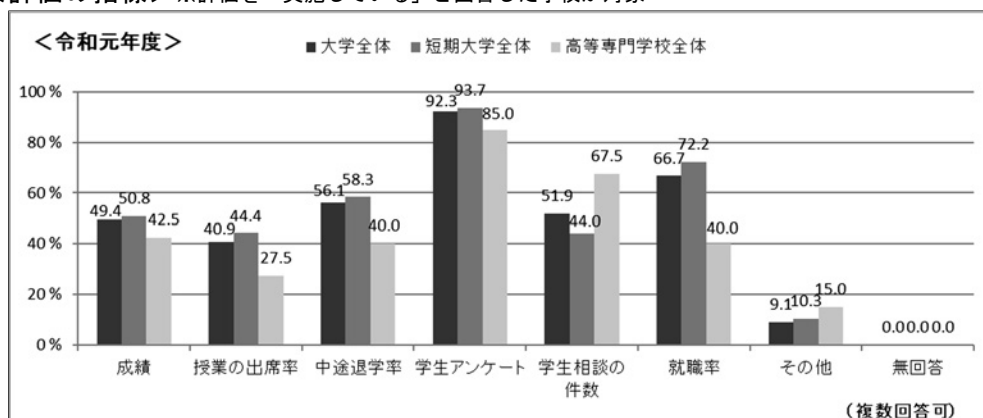
n=1,154

<参考>

		実施している	実施していない	無回答
平成29年度	大学 全体	75.2	24.6	0.1
	国立	87.2	12.8	0.0
	公立	69.3	30.7	0.0
	私立	74.4	25.5	0.2
	短期大学 全体	72.5	26.6	0.9
	高等専門学校 全体	75.4	24.6	0.0

【表1-⑥(2)】

<評価の指標> ※評価を「実施している」と回答した学校が対象



(複数回答可)

【図1-⑥(3)】

(単位: %)

		成績	授業の出席率	中途退学率	学生アンケート	学生相談の件数	就職率	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	49.4	40.9	56.1	92.3	51.9	66.7	9.1	0.0
	国立	34.2	9.2	31.6	94.7	80.3	72.4	14.5	0.0
	公立	37.0	21.9	41.1	90.4	53.4	75.3	6.8	0.0
	私立	53.7	48.8	62.3	92.2	47.2	64.4	8.6	0.0
	短期大学 全体	50.8	44.4	58.3	93.7	44.0	72.2	10.3	0.0
	高等専門学校 全体	42.5	27.5	40.0	85.0	67.5	40.0	15.0	0.0

n=916

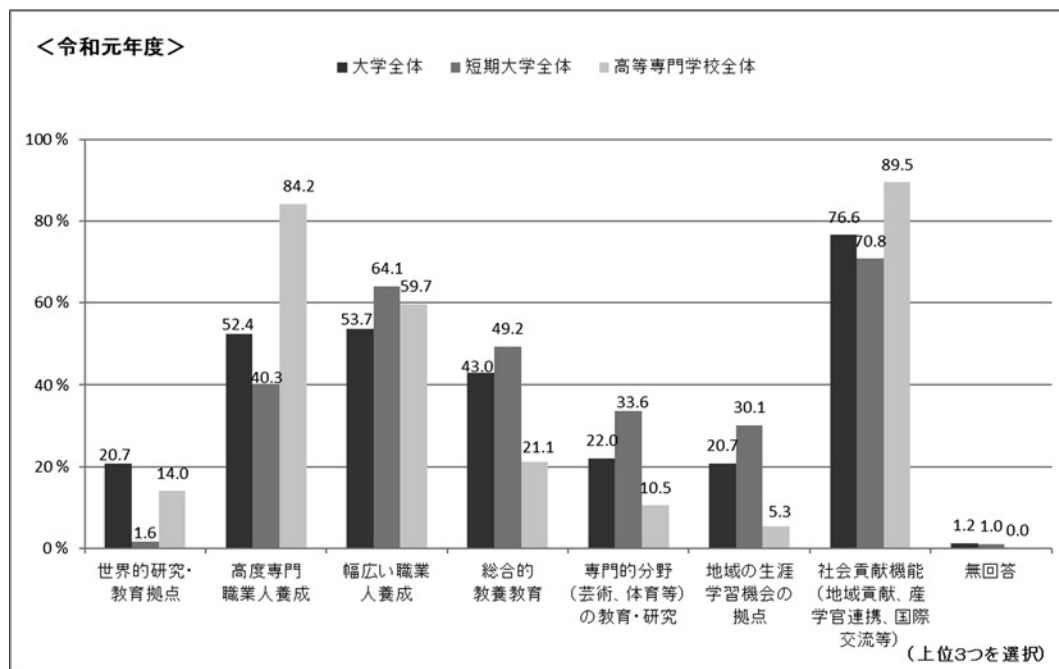
<参考>

		成績	授業の出席率	中途退学率	学生アンケート	学生相談の件数	就職率	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	44.6	39.5	54.2	88.7	53.8	66.9	7.0	0.0
	国立	22.7	10.7	28.0	89.3	77.3	70.7	9.3	0.0
	公立	34.4	21.3	42.6	86.9	42.6	68.9	16.4	0.0
	私立	49.8	47.0	60.3	88.8	51.4	66.0	5.3	0.0
	短期大学 全体	49.3	45.4	59.8	92.1	43.2	73.8	8.7	0.0
	高等専門学校 全体	53.5	20.9	46.5	74.4	65.1	44.2	18.6	0.0

【表1-⑥(3)】

1-⑦ 重視している大学等としての機能

重視している大学等としての機能(上位3つを選択)においては、各学校種ともに最も割合が高かったのが「社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」で、大学全体、短期大学全体では7割以上、高等専門学校全体では8割以上となっている。次に、大学全体及び短期大学全体では「幅広い職業人養成」、高等専門学校全体では「高度専門職業人養成」が高い割合になっている。



【図1-⑦】

(単位:%)

		世界的研究・教育拠点	高度専門職業人養成	幅広い職業人養成	総合的教養教育	専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究	地域の生涯学習機会の拠点	社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)	無回答	
令和元年度	大学 全体	20.7	52.4	53.7	43.0	22.0	20.7	76.6	1.2	
		国立	58.1	81.4	25.5	23.2	10.4	9.3	86.0	0.0
		公立	26.1	61.9	41.3	27.2	19.5	24.0	86.9	2.2
		私立	14.6	46.8	59.6	48.2	23.9	21.9	73.7	1.2
	短期大学 全体	1.6	40.3	64.1	49.2	33.6	30.1	70.8	1.0	
	高等専門学校 全体	14.0	84.2	59.7	21.1	10.5	5.3	89.5	0.0	

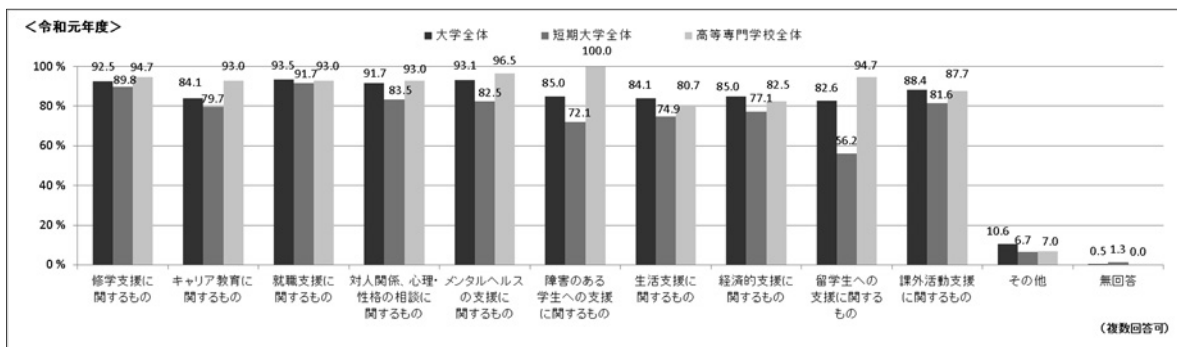
n=1,154

【表1-⑦】

Ⅱ 学生支援に関する組織等

2-① 学生支援に関する組織等

大学等が設置している支援内容別の「学生支援に関する組織」については、各学校種ともに割合の高いものが多いが、「障害のある学生への支援に関するもの」「留学生への支援に関するもの」では、学校種により差が大きくなっている。



【図 2-①】

		(単位:%)											
		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	92.5	84.1	93.5	91.7	93.1	85.0	84.1	85.0	82.6	88.4	10.6	0.5
	国立	96.5	93.0	96.5	96.5	97.7	97.7	91.9	91.9	98.8	93.0	12.8	0.0
	公立	89.1	80.4	94.6	91.3	94.6	87.0	82.6	85.9	79.3	81.5	9.8	1.1
	私立	92.4	83.4	92.9	91.1	92.2	82.9	83.3	83.9	80.8	88.7	10.4	0.5
	短期大学 全体	89.8	79.7	91.7	83.5	82.5	72.1	74.9	77.1	56.2	81.6	6.7	1.3
	高等専門学校 全体	94.7	93.0	93.0	93.0	96.5	100.0	80.7	82.5	94.7	87.7	7.0	0.0

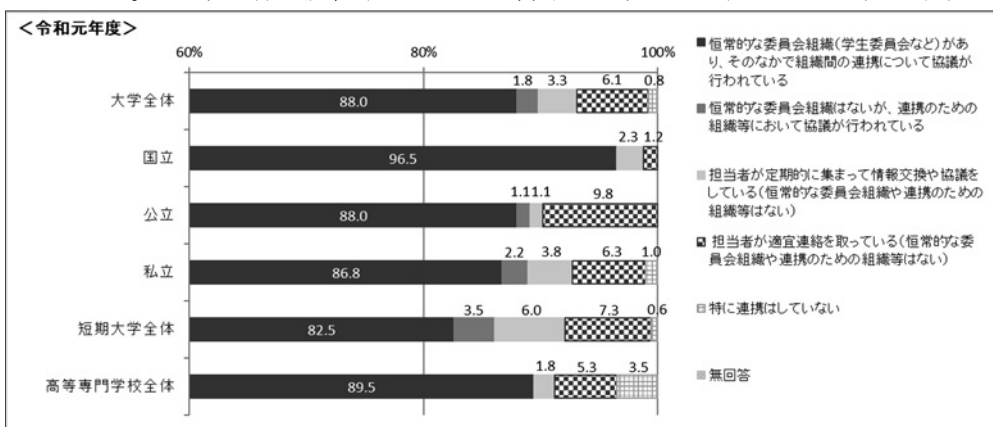
n=1,154

【表 2-①】

2-② 組織間での連携のための委員会組織等

<設置状況>

組織間の連携のための委員会組織等の設置状況については、各学校種ともに「恒常的な委員会組織(学生委員会など)があり、そのなかで組織間での連携について協議が行われている」と回答した割合が最も高く、8割を超えている。大学全体を設置者別で見ると、国立大学では9割を超えて(96.5%)いる。



【図 2-②-1】

(単位: %)

		恒常的な委員会組織(学生委員会など)があり、そのなかで組織間の連携について協議が行われている	恒常的な委員会組織はないが、連携のための組織等において協議が行われている	担当者が定期的に集まって情報交換や協議をしている(恒常的な委員会組織や連携のための組織等はない)	担当者が適宜連絡を取っている(恒常的な委員会組織や連携のための組織等はない)	特に連携はしていない	無回答
令和元年度	大学 全体	88.0	1.8	3.3	6.1	0.8	0.0
	国立	96.5	0.0	2.3	1.2	0.0	0.0
	公立	88.0	1.1	1.1	9.8	0.0	0.0
	私立	86.8	2.2	3.8	6.3	1.0	0.0
	短期大学 全体	82.5	3.5	6.0	7.3	0.6	0.0
高等専門学校 全体	89.5	0.0	1.8	5.3	3.5	0.0	

n=1,154

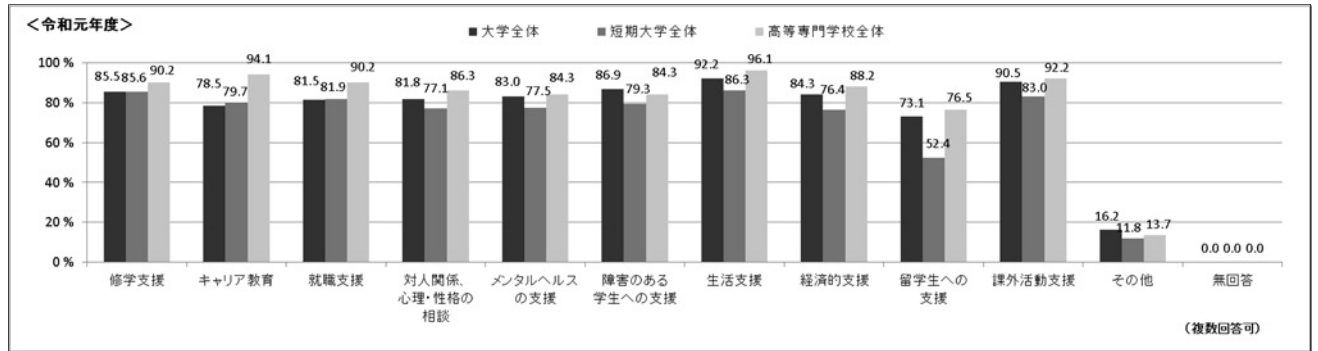
<参考>

平成29年度	大学 全体	90.4	1.4	2.4	5.0	0.7	0.1
	国立	94.2	1.2	2.3	1.2	1.2	0.0
	公立	93.2	0.0	0.0	5.7	1.1	0.0
	私立	89.5	1.7	2.7	5.4	0.5	0.2
	短期大学 全体	85.8	3.2	3.8	6.3	0.6	0.3
高等専門学校 全体	87.7	0.0	3.5	7.0	1.8	0.0	

【表 2-②-1】

<支援内容> ※設置状況で「恒常的な委員会組織(学生委員会など)があり、そのなかで組織間での連携について協議が行われている」「恒常的な委員会組織はないが、連携のための組織等において協議が行われている」と回答した学校が対象

組織間での連携のための委員会組織等が所掌する支援内容については、各学校種ともに「生活支援」が最も高くなっている。また、「留学生への支援」では、学校種により差が大きくなっている。



【図 2-②-2】

		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	85.5	78.5	81.5	81.8	83.0	86.9	92.2	84.3	73.1	90.5	16.2	0.0
	国立	96.4	85.5	92.8	86.7	89.2	91.6	95.2	96.4	94.0	95.2	18.1	0.0
	公立	81.7	81.7	85.4	81.7	86.6	90.2	90.2	81.7	65.9	87.8	9.8	0.0
	私立	84.4	76.9	79.1	81.0	81.6	85.7	92.0	82.9	70.9	90.1	16.9	0.0
	短期大学 全体	85.6	79.7	81.9	77.1	77.5	79.3	86.3	76.4	52.4	83.0	11.8	0.0
高等専門学校 全体	90.2	94.1	90.2	86.3	84.3	84.3	96.1	88.2	76.5	92.2	13.7	0.0	

n=1,024

<参考>

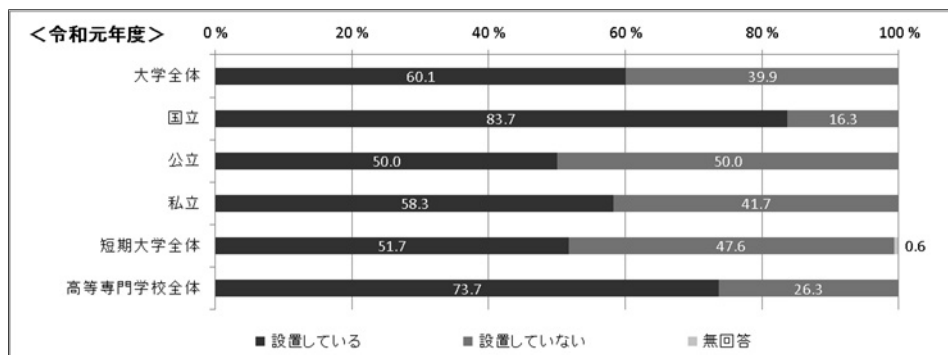
平成29年度	大学 全体	84.3	80.3	82.5	81.6	82.9	88.2	93.4	87.9	74.8	91.3	18.1	0.1
	国立	93.9	90.2	90.2	85.4	87.8	96.3	98.8	97.6	89.0	95.1	20.7	0.0
	公立	81.7	79.3	85.4	78.0	85.4	86.6	95.1	90.2	70.7	89.0	13.4	0.0
	私立	83.2	79.0	80.8	81.6	81.8	87.2	92.4	86.0	73.2	91.1	18.4	0.2
	短期大学 全体	82.9	79.4	83.6	76.9	76.5	76.9	91.1	78.6	53.7	90.0	14.9	0.0
高等専門学校 全体	96.0	94.0	86.0	80.0	80.0	80.0	94.0	90.0	84.0	98.0	26.0	0.0	

【表 2-②-2】

2-③ 学生の抱える課題に対して包括的に対応することを目的とする領域横断的かつ恒常的な組織

＜設置状況＞

領域横断的かつ恒常的な組織の設置状況については、各学校種ともに5割を超えている。前回調査と比べると、各学校種ともに設置している割合が増加しており、高等専門学校全体では21.1ポイント増加している。



【図 2-③-1】

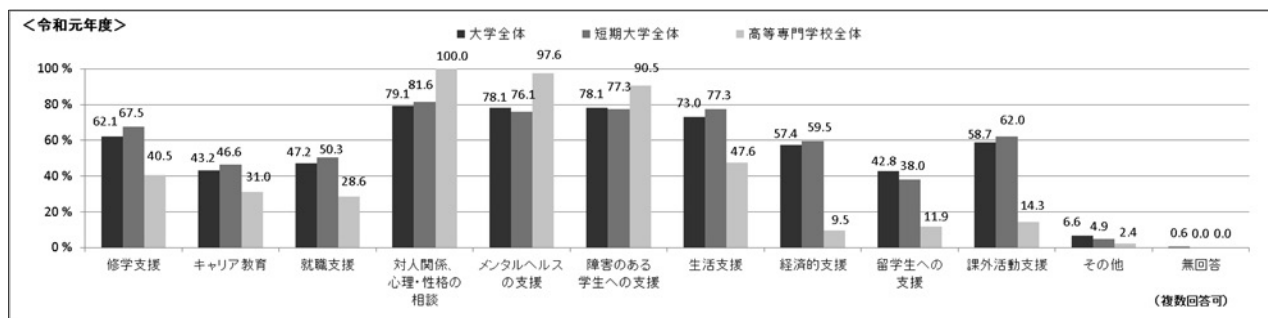
	令和元年度			(参考)平成29年度		
	設置している	設置していない	無回答	設置している	設置していない	無回答
大学 全体	60.1	39.9	0.0	55.6	44.4	0.0
国立	83.7	16.3	0.0	76.7	23.3	0.0
公立	50.0	50.0	0.0	38.6	61.4	0.0
私立	58.3	41.7	0.0	55.0	45.0	0.0
短期大学 全体	51.7	47.6	0.6	42.7	57.0	0.3
高等専門学校 全体	73.7	26.3	0.0	52.6	47.4	0.0

n=1,154

【表 2-③-1】

＜支援内容＞※設置状況で「設置している」と回答した学校が対象

領域横断的かつ恒常的な組織が所掌する支援内容については、各学校種ともに「対人関係、心理・性格の相談」「メンタルヘルスの支援」「障害のある学生への支援」に関するものの割合が高くなっている。「経済的支援」「留学生への支援」「課外活動支援」では、学校種により差が大きくなっている。



【図 2-③-2】

		(単位: %)											
		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	62.1	43.2	47.2	79.1	78.1	78.1	73.0	57.4	42.8	58.7	6.6	0.6
	国立	66.7	58.3	73.6	79.2	79.2	84.7	76.4	56.9	55.6	62.5	6.9	1.4
	公立	58.7	52.2	60.9	78.3	82.6	80.4	82.6	65.2	52.2	67.4	6.5	0.0
	私立	61.6	38.9	40.1	79.3	77.3	76.4	71.0	56.5	38.9	56.8	6.5	0.6
	短期大学 全体	67.5	46.6	50.3	81.6	76.1	77.3	77.3	59.5	38.0	62.0	4.9	0.0
	高等専門学校 全体	40.5	31.0	28.6	100.0	97.6	90.5	47.6	9.5	11.9	14.3	2.4	0.0

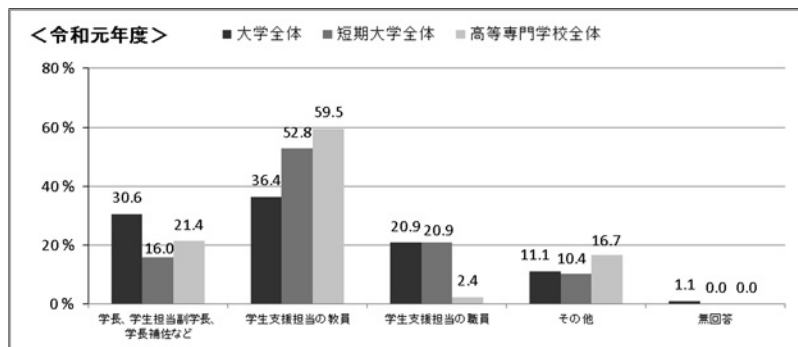
n=675

		＜参考＞											
		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	64.9	41.5	43.9	80.0	78.3	80.9	76.2	60.6	42.7	62.5	6.4	0.2
	国立	65.2	59.1	69.7	75.8	77.3	84.8	74.2	59.1	45.5	63.6	7.6	0.0
	公立	58.8	58.8	67.6	79.4	79.4	88.2	79.4	64.7	44.1	67.6	5.9	0.0
	私立	65.4	36.1	36.1	80.9	78.4	79.3	76.2	60.5	42.0	61.7	6.2	0.3
	短期大学 全体	61.5	43.0	43.7	84.4	77.0	76.3	79.3	61.5	38.5	58.5	3.0	0.0
	高等専門学校 全体	56.7	36.7	33.3	96.7	93.3	90.0	53.3	20.0	30.0	23.3	6.7	0.0

【表 2-③-2】

＜組織の長＞※設置状況で「設置している」と回答した学校が対象

領域横断的かつ恒常的な組織の長については、各学校種ともに、「学生支援担当の教員」が最も高い割合となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学において「学長、学生担当副学長、学長補佐など」(69.4%)が、高い割合になっている。



【図 2-③-3】

		学長、学生担当副学長、学長補佐など	学生支援担当の教員	学生支援担当の職員	その他	無回答
令和元年度	大学全体	30.6	36.4	20.9	11.1	1.1
	国立	69.4	15.3	6.9	6.9	1.4
	公立	32.6	37.0	17.4	13.0	0.0
	私立	22.4	40.6	24.1	11.6	1.1
	短期大学全体	16.0	52.8	20.9	10.4	0.0
高等専門学校全体	21.4	59.5	2.4	16.7	0.0	

n=675

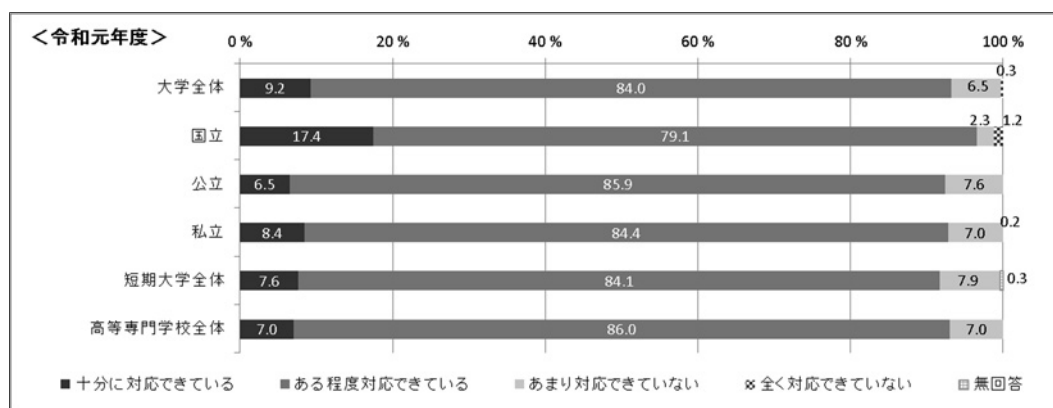
＜参考＞

		学長、学生担当副学長、学長補佐など	学生支援担当の教員	学生支援担当の職員	その他	無回答
平成29年度	大学全体	27.1	39.2	22.6	10.6	0.5
	国立	63.6	16.7	9.1	10.6	0.0
	公立	35.3	29.4	17.6	14.7	2.9
	私立	18.8	44.8	25.9	10.2	0.3
	短期大学全体	17.0	45.9	25.9	11.1	0.0
高等専門学校全体	23.3	66.7	0.0	10.0	0.0	

【表 2-③-3】

2-④ 学生の抱える多様で複合的な課題に対する組織の対応状況

学生の抱える多様で複合的な課題に対する組織の対応状況については、各学校種ともに、「十分に対応できている」「ある程度対応できている」を合わせると9割以上となっている。



【図 2-④】

		十分に対応できている	ある程度対応できている	あまり対応できていない	全く対応できていない	無回答
令和元年度	大学全体	9.2	84.0	6.5	0.3	0.0
	国立	17.4	79.1	2.3	1.2	0.0
	公立	6.5	85.9	7.6	0.0	0.0
	私立	8.4	84.4	7.0	0.2	0.0
	短期大学全体	7.6	84.1	7.9	0.0	0.3
高等専門学校全体	7.0	86.0	7.0	0.0	0.0	

n=1,154

＜参考＞

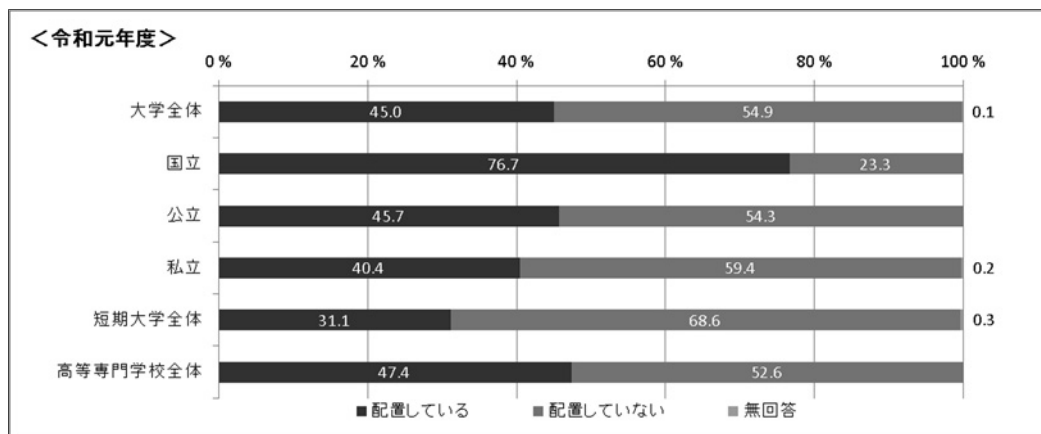
		十分に対応できている	ある程度対応できている	あまり対応できていない	全く対応できていない	無回答
平成29年度	大学全体	9.2	84.4	6.4	0.0	0.0
	国立	15.1	82.6	2.3	0.0	0.0
	公立	9.1	85.2	5.7	0.0	0.0
	私立	8.3	84.6	7.1	0.0	0.0
	短期大学全体	5.7	85.1	8.5	0.0	0.6
高等専門学校全体	10.5	84.2	5.3	0.0	0.0	

【表 2-④】

2-⑤⑥ 一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフ

<配置>

一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフの配置については、「配置している」と回答した割合は高等専門学校全体で47.4%となっており、大学全体が45.0%、短期大学全体が31.1%となっている。高等専門学校全体では、前回調査から12.3ポイント増加している。



【図2-⑤】

(単位: %)

		配置している	配置していない	無回答
令和元年度	大学全体	45.0	54.9	0.1
	国立	76.7	23.3	0.0
	公立	45.7	54.3	0.0
	私立	40.4	59.4	0.2
	短期大学全体	31.1	68.6	0.3
高等専門学校全体		47.4	52.6	0.0

n=1,154

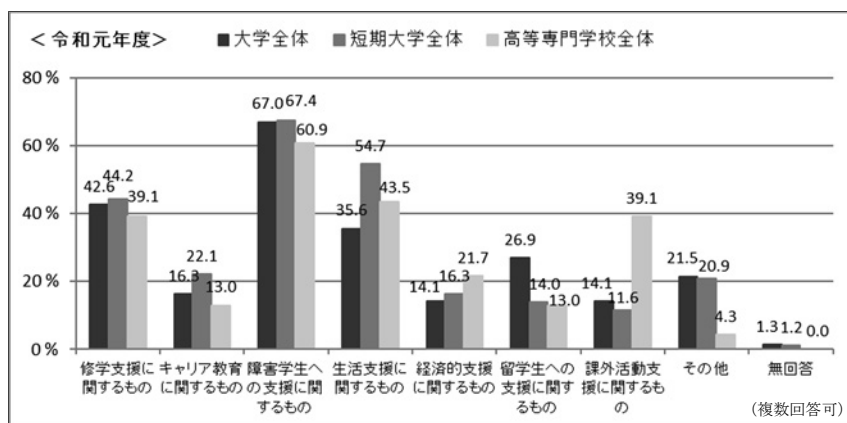
<参考>

		配置している	配置していない	無回答
平成29年度	大学全体	43.4	56.6	0.0
	国立	65.1	34.9	0.0
	公立	40.9	59.1	0.0
	私立	40.6	59.4	0.0
	短期大学全体	24.1	75.3	0.6
高等専門学校全体		35.1	64.9	0.0

【表2-⑤】

<支援領域> ※2-⑤で「配置している」と回答した学校が対象

一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフの支援領域については、各学校種ともに「障害のある学生への支援に関するもの」の割合が最も高くなっている。次いで、大学全体では「修学支援に関するもの」、短期大学全体、高等専門学校全体では「生活支援に関するもの」が高くなっている。「課外活動支援に関するもの」は、学校種により差が大きくなっている。なお、本問は回答票の形式を一部変更しているため、前回の数値との単純な比較はできない。



【図2-⑥】

		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	42.6	16.3	67.0	35.6	14.1	26.9	14.1	21.5	1.3
	国立	31.7	21.7	75.0	11.7	6.7	53.3	13.3	11.7	0.0
	公立	30.6	13.9	63.9	41.7	19.4	16.7	11.1	13.9	0.0
	私立	47.7	15.3	65.3	41.2	15.3	21.3	14.8	25.5	1.9
	短期大学 全体	44.2	22.1	67.4	54.7	16.3	14.0	11.6	20.9	1.2
高等専門学校 全体	39.1	13.0	60.9	43.5	21.7	13.0	39.1	4.3	0.0	

n=421

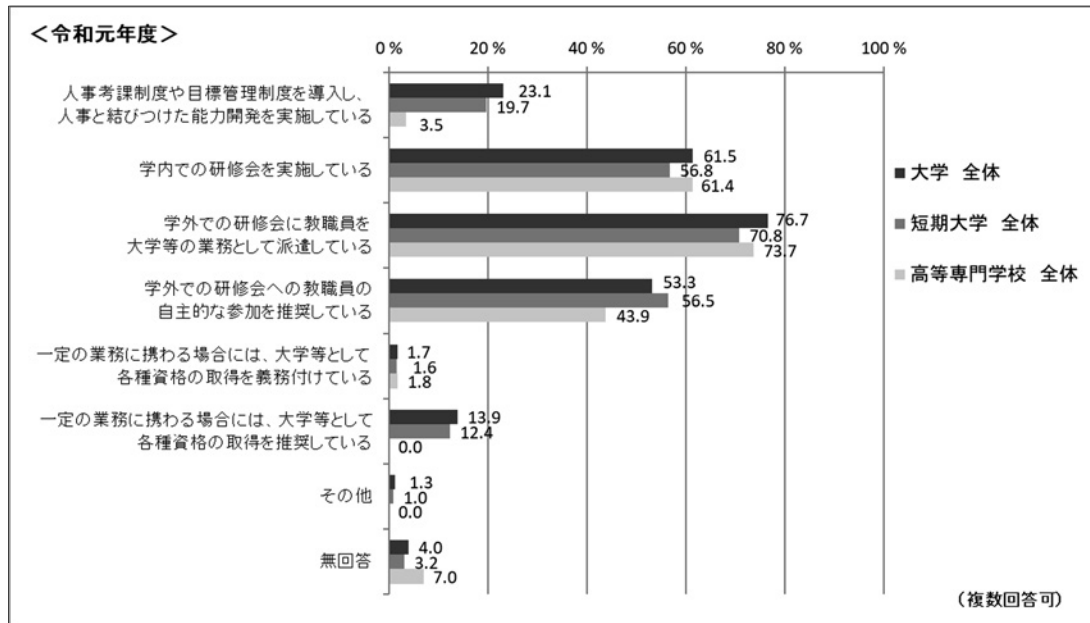
<参考>

		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	29.8	15.7	48.6	21.6	3.9	17.3	8.2	26.3	0.0
	国立	24.5	14.3	79.6	6.1	2.0	34.7	6.1	14.3	0.0
	公立	23.1	11.5	42.3	26.9	3.8	15.4	7.7	23.1	0.0
	私立	32.2	16.7	41.1	25.0	4.4	12.8	8.9	30.0	0.0
	短期大学 全体	31.1	18.0	31.1	32.8	3.3	8.2	6.6	19.7	0.0
高等専門学校 全体	35.7	14.3	35.7	21.4	7.1	7.1	42.9	21.4	0.0	

【表2-6】

2-⑦ 学生支援領域に関する教職員の能力開発

学生支援領域に関する教職員の能力開発については、各学校種ともに「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」「学内での研修会を実施している」の順に割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は、「一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している」の割合が、他と比べて高くなっている。



【図2-7】

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を義務付けている	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	23.1	61.5	76.7	53.3	1.7	13.9	1.3	4.0
	国立	19.8	68.6	83.7	59.3	1.2	25.6	2.3	2.3
	公立	18.5	59.8	72.8	45.7	1.1	4.3	1.1	5.4
	私立	24.3	60.8	76.3	53.6	1.8	13.7	1.2	4.0
	短期大学 全体	19.7	56.8	70.8	56.5	1.6	12.4	1.0	3.2
高等専門学校 全体	3.5	61.4	73.7	43.9	1.8	0.0	0.0	7.0	

n=1,154

<参考>

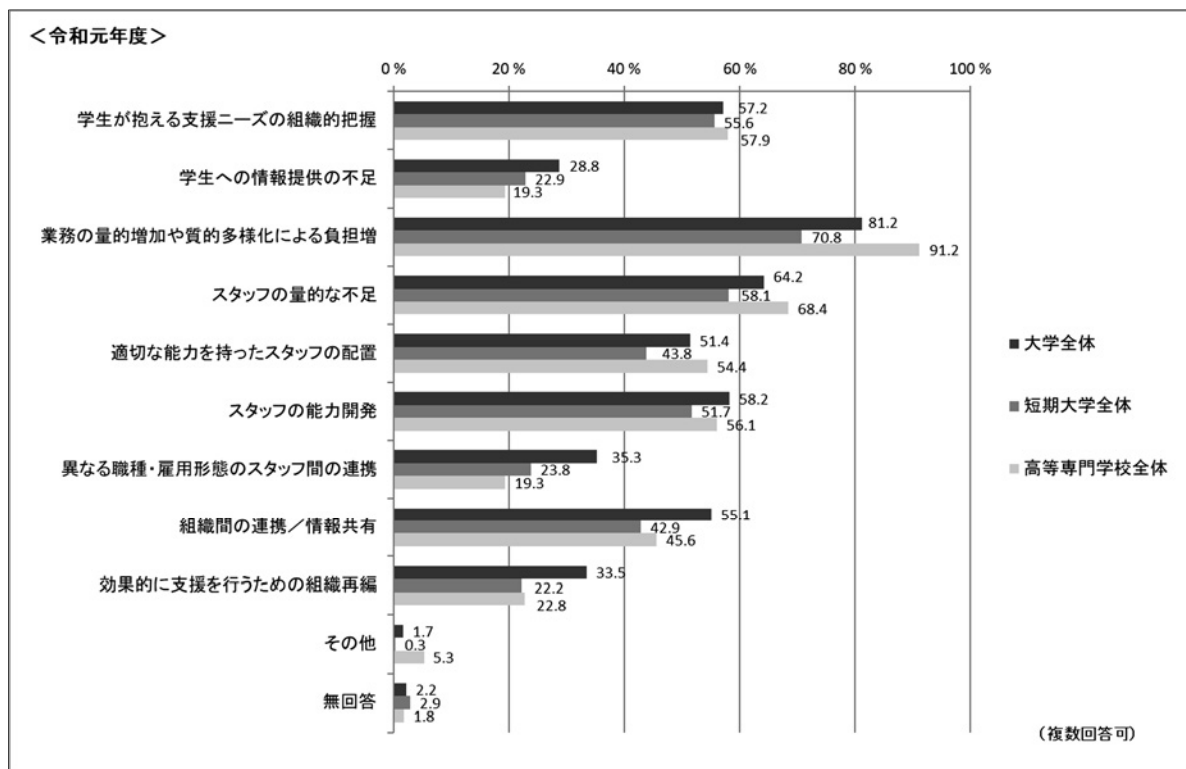
		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を義務付けている	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	22.0	59.6	74.3	49.9	0.8	9.7	2.1	5.9
	国立	14.0	62.8	79.1	62.8	0.0	23.3	3.5	3.5
	公立	11.4	54.5	65.9	39.8	0.0	1.1	1.1	9.1
	私立	24.8	59.9	74.9	49.6	1.0	9.0	2.0	5.8
	短期大学 全体	14.2	53.8	70.9	49.1	1.6	7.6	0.0	7.3
高等専門学校 全体	7.0	64.9	73.7	45.6	0.0	5.3	0.0	5.3	

【表2-7】

3 学生支援のための組織の設計や運用等における課題

学生支援のための組織の設計や運用等における課題については、各学校種ともに「業務の量的増加や質的多様化による負担増」の割合が最も高くなっており、他に「スタッフの量的な不足」や「学生が抱える支援ニーズの組織的把握」も高くなっている。

前回調査と比べると、高等専門学校全体では「学生が抱える支援ニーズの組織的把握」が12.3ポイント増加している。



【図3】

		学生が抱える支援ニーズの組織的把握	学生への情報提供の不足	業務の量的増加や質的多様化による負担増	スタッフの量的な不足	適切な能力を持ったスタッフの配置	スタッフの能力開発(知識・スキルの向上)	異なる職種・雇用形態のスタッフ間の連携【教員と職員/専任と嘱託・非常勤など】	組織間の連携/情報共有	効果的に支援を行うための組織再編	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	57.2	28.8	81.2	64.2	51.4	58.2	35.3	55.1	33.5	1.7	2.2
	国立	64.0	38.4	95.3	80.2	54.7	55.8	37.2	62.8	30.2	2.3	1.2
	公立	48.9	33.7	83.7	64.1	50.0	51.1	42.4	58.7	33.7	0.0	1.1
	私立	57.5	26.7	78.8	61.9	51.2	59.6	33.9	53.5	33.9	1.8	2.5
	短期大学 全体	55.6	22.9	70.8	58.1	43.8	51.7	23.8	42.9	22.2	0.3	2.9
高等専門学校 全体	57.9	19.3	91.2	68.4	54.4	56.1	19.3	45.6	22.8	5.3	1.8	

n=1,154

<参考>

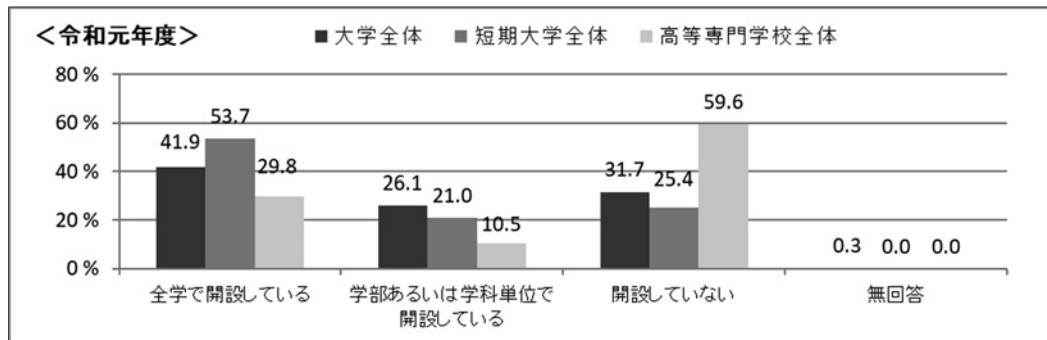
		学生が抱える支援ニーズの組織的把握	学生への情報提供の不足	業務の量的増加や質的多様化による負担増	スタッフの量的な不足	適切な能力を持ったスタッフの配置	スタッフの能力開発(知識・スキルの向上)	異なる職種・雇用形態のスタッフ間の連携【教員と職員/専任と嘱託・非常勤など】	組織間の連携/情報共有	効果的に支援を行うための組織再編	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	58.5	24.2	76.0	59.2	47.8	57.4	35.6	55.6	30.3	1.8	3.3
	国立	65.1	38.4	93.0	81.4	58.1	58.1	43.0	67.4	31.4	4.7	1.2
	公立	45.5	20.5	80.7	59.1	43.2	38.6	27.3	47.7	26.1	1.1	8.0
	私立	59.4	22.8	72.8	56.0	47.0	60.1	35.8	55.0	30.7	1.5	2.9
	短期大学 全体	51.3	20.9	63.9	53.5	38.3	44.6	25.9	42.1	19.9	0.6	4.1
高等専門学校 全体	45.6	15.8	93.0	73.7	63.2	52.6	21.1	42.1	28.1	0.0	0.0	

【表3】

Ⅲ キャリア教育・就職支援

4-① 必修科目として設定したキャリア教育科目の開設状況

必修科目として設定したキャリア教育科目の開設状況については、「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した割合を合わせると、大学全体は68.0%、短期大学全体は74.7%、高等専門学校全体は40.3%となっている。前回調査と比べると、各学校種ともにキャリア教育科目を開設している割合が増加している。



【図4-①】

		全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答
令和元年度	大学 全体	41.9	26.1	31.7	0.3
	国立	38.4	26.7	33.7	1.2
	公立	35.9	16.3	47.8	0.0
	私立	43.4	27.5	29.0	0.2
	短期大学 全体	53.7	21.0	25.4	0.0
高等専門学校 全体	29.8	10.5	59.6	0.0	

n=1,154
<参考>

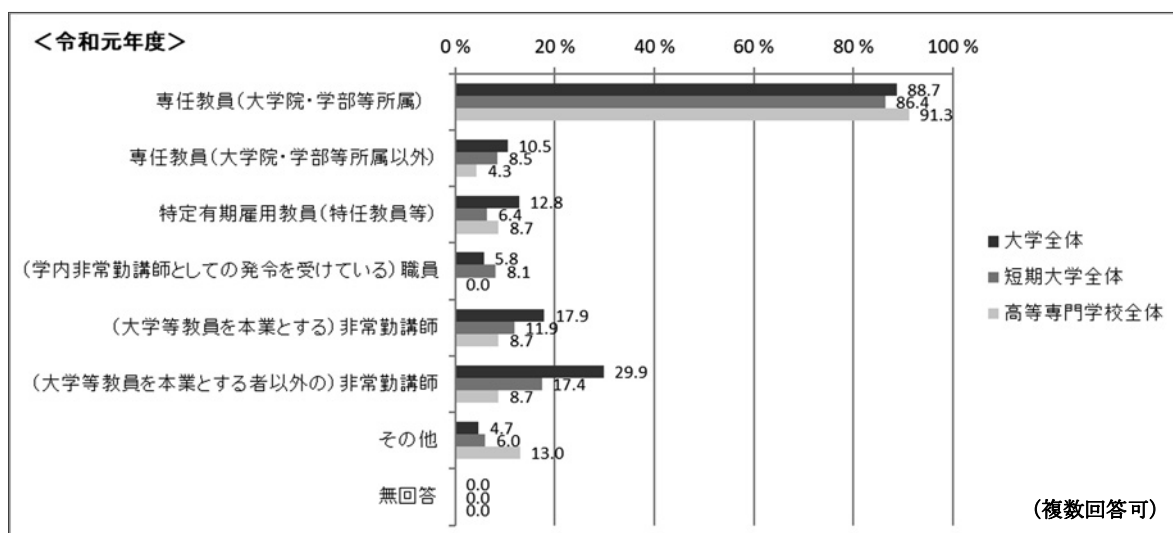
		全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答
平成29年度	大学 全体	40.1	22.1	37.5	0.3
	国立	36.0	27.9	36.0	0.0
	公立	36.4	9.1	54.5	0.0
	私立	41.3	23.3	35.1	0.3
	短期大学 全体	44.6	22.2	32.9	0.3
高等専門学校 全体	33.3	3.5	63.2	0.0	

【表4-①】

4-② キャリア教育科目について成績評価に一定の責任を持つ授業担当者

※4-①で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した学校が対象

キャリア教育科目について成績評価に一定の責任を持つ授業担当者については、各学校種ともに「専任教員(大学院・学部等所属)」と回答した割合が最も高く、8割を超えている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は「専任教員(大学院・学部等所属以外)」の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。



【図4-②】

(単位:%)

		専任教員(大学院・学部等所属)	専任教員(大学院・学部等所属以外)	特定有期雇用教員(特任教員等)	(学内非常勤講師としての発令を受けている)職員	(大学等教員を本業とする)非常勤講師	(大学等教員を本業とする者以外の)非常勤講師	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	88.7	10.5	12.8	5.8	17.9	29.9	4.7	0.0
	国立	82.1	32.1	28.6	5.4	19.6	35.7	3.6	0.0
	公立	85.4	4.2	10.4	6.3	10.4	31.3	4.2	0.0
	私立	90.0	8.4	11.0	5.8	18.5	29.0	4.9	0.0
	短期大学 全体	86.4	8.5	6.4	8.1	11.9	17.4	6.0	0.0
高等専門学校 全体	91.3	4.3	8.7	0.0	8.7	8.7	13.0	0.0	

n=790

<参考>

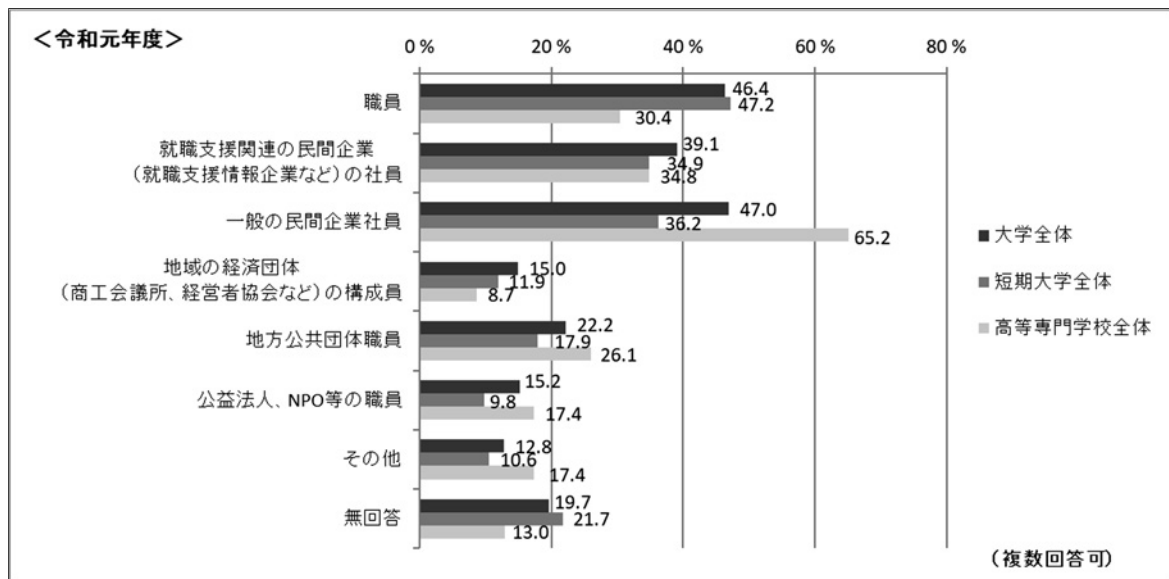
		専任教員(大学院・学部等所属)	専任教員(大学院・学部等所属以外)	特定有期雇用教員(特任教員等)	(学内非常勤講師としての発令を受けている)職員	(大学等教員を本業とする)非常勤講師	(大学等教員を本業とする者以外の)非常勤講師	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	86.9	10.3	10.3	5.5	15.4	28.0	3.6	1.1
	国立	83.6	29.1	27.3	1.8	16.4	23.6	7.3	0.0
	公立	77.5	10.0	10.0	5.0	15.0	27.5	0.0	0.0
	私立	88.4	7.6	7.9	6.1	15.3	28.7	3.4	1.3
	短期大学 全体	83.9	8.1	4.3	6.2	13.3	18.5	5.7	1.4
高等専門学校 全体	90.5	9.5	9.5	0.0	9.5	0.0	14.3	0.0	

【表 4-②】

4-③ キャリア科目について、成績評価に一定の責任を持つ授業担当者の指導の下、授業の一部を担当する者

※4-①で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した学校が対象

キャリア科目について、成績評価に一定の責任を持つ授業担当者の指導の下、授業の一部を担当する者については、大学全体及び高等専門学校全体では「一般の民間企業社員」と回答した割合が高く、短期大学全体では「職員」と回答した割合が高くなっている。前回調査と比べると、「一般の民間企業社員」の割合が、高等専門学校全体で17.6ポイント増加している。



【図 4-③】

		職員	就職支援関連の民間企業(就職支援情報企業など)の社員 ※1	一般の民間企業社員	地域の経済団体(商工会議所、経営者協会など)の構成員 ※2	地方公共団体職員	公益法人、NPO等の職員	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	46.4	39.1	47.0	15.0	22.2	15.2	12.8	19.7
	国立	33.9	23.2	60.7	30.4	44.6	37.5	25.0	17.9
	公立	27.1	41.7	39.6	12.5	33.3	20.8	29.2	22.9
	私立	50.2	40.9	46.0	13.3	18.0	11.7	9.3	19.6
	短期大学 全体	47.2	34.9	36.2	11.9	17.9	9.8	10.6	21.7
高等専門学校 全体	30.4	34.8	65.2	8.7	26.1	17.4	17.4	13.0	

n=790

<参考>

		職員	就職支援関連の民間企業(就職支援情報企業など)の社員 ※1	一般の民間企業社員	地域の経済団体(商工会議所、経営者協会など)の構成員 ※2	地方公共団体職員	公益法人、NPO等の職員	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	39.8	36.0	39.6	12.2	21.5	14.1	13.9	28.0
	国立	25.5	21.8	56.4	23.6	38.2	30.9	34.5	25.5
	公立	25.0	32.5	35.0	12.5	30.0	15.0	20.0	37.5
	私立	43.4	38.4	37.6	10.5	18.2	11.6	10.3	27.4
	短期大学 全体	39.3	28.9	26.1	6.6	12.3	6.2	8.5	37.0
高等専門学校 全体	19.0	28.6	47.6	9.5	19.0	9.5	9.5	42.9	

※1 H29年度調査「就職支援関連企業(就職支援情報企業、経営者協会など)の民間企業社員」

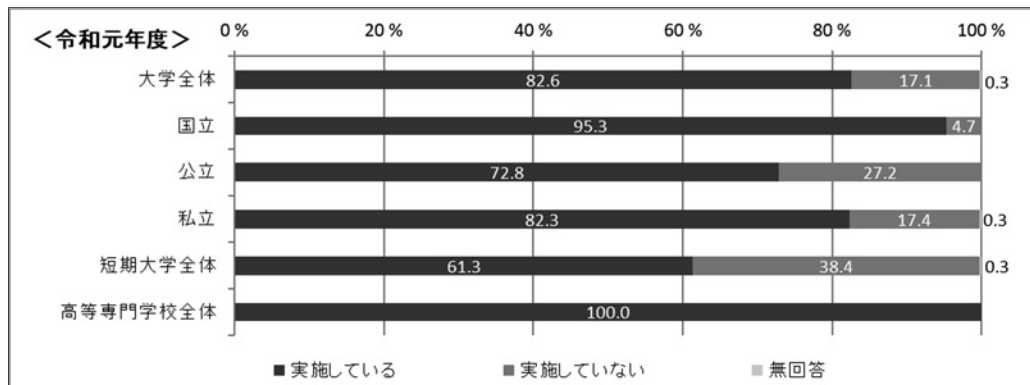
※2 H29年度調査「地域の経済団体等の構成員」

【表 4-③】

5-① インターンシップ（※）の実施

※教育実習・医療実習・看護実習などの、特定の資格取得を目的とするものを除いています。

インターンシップの実施については、「実施している」と回答した割合が、高等専門学校全体では100%、大学全体では82.6%と高くなっているが、短期大学全体では61.3%となっており、学校種により差が大きくなっている。



【図 5-①】

(単位: %)

		実施している	実施していない	無回答
令和元年度	大学 全体	82.6	17.1	0.3
	国立	95.3	4.7	0.0
	公立	72.8	27.2	0.0
	私立	82.3	17.4	0.3
	短期大学 全体	61.3	38.4	0.3
	高等専門学校 全体	100.0	0.0	0.0

n=1,154

<参考>

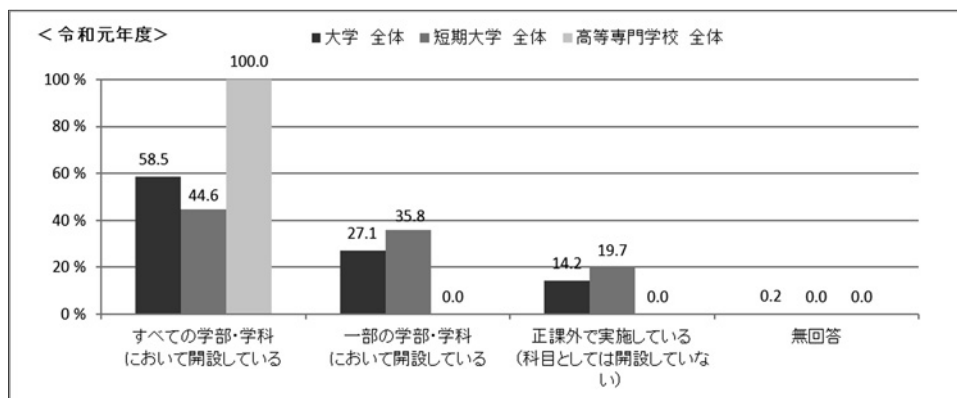
		実施している	実施していない	無回答
平成29年度	大学 全体	82.4	17.4	0.1
	国立	90.7	9.3	0.0
	公立	73.9	26.1	0.0
	私立	82.5	17.3	0.2
	短期大学 全体	61.1	38.6	0.3
	高等専門学校 全体	98.2	1.8	0.0

【表 5-①】

5-② インターンシップ科目の実施状況

※5-①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップ科目の実施状況については、高等専門学校全体において「すべての学部・学科において開設している」(100%)と回答した割合が特に高くなっている一方で、大学全体では58.5%、短期大学全体では44.6%となっており、学校種により差が大きくなっている。



【図 5-②】

(単位:%)

		すべての学部・学科において開設している	一部の学部・学科において開設している	正課外で実施している(科目としては開設していない)	一般教養科目の単位認定用の科目として開設している	開設していない(正課外のみ実施している場合を含む)	無回答
令和元年度	大学 全体	58.5	27.1	14.2			0.2
	国立	58.5	35.4	6.1			0.0
	公立	61.2	22.4	16.4			0.0
	私立	58.1	26.4	15.3			0.2
	短期大学 全体	44.6	35.8	19.7			0.0
高等専門学校 全体	100.0	0.0	0.0			0.0	

n=896

<参考>

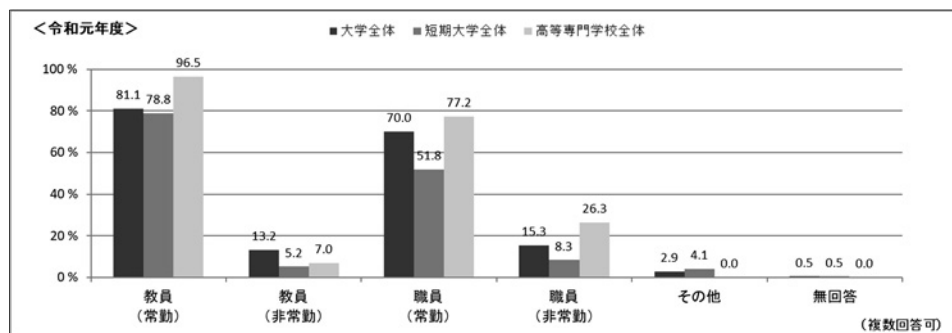
平成29年度	大学 全体	58.8	25.3		8.1	8.7	0.2
	国立	41.0	46.2		10.3	5.1	0.0
	公立	63.1	16.9		9.2	12.3	0.0
	私立	61.1	23.0		7.6	8.8	0.2
	短期大学 全体	43.5	40.9		5.7	9.8	0.0
高等専門学校 全体	98.2	0.0		0.0	1.8	0.0	

【表 5-②】

5-③ インターンシップの担当者

※5-①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップの担当者については、各学校種ともに「教員(常勤)」と回答した割合が最も高く、次いで「職員(常勤)」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別にみると、国立大学では、教員、職員ともに「非常勤」の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。



【図 5-③】

(単位:%)

		教員(常勤)	教員(非常勤)	職員(常勤)	職員(非常勤)	その他	いない	無回答
令和元年度	大学 全体	81.1	13.2	70.0	15.3	2.9		0.5
	国立	90.2	23.2	72.0	45.1	2.4		2.4
	公立	82.1	4.5	73.1	28.4	0.0		0.0
	私立	79.5	12.7	69.2	8.7	3.4		0.2
	短期大学 全体	78.8	5.2	51.8	8.3	4.1		0.5
高等専門学校 全体	96.5	7.0	77.2	26.3	0.0		0.0	

n=896

<参考>

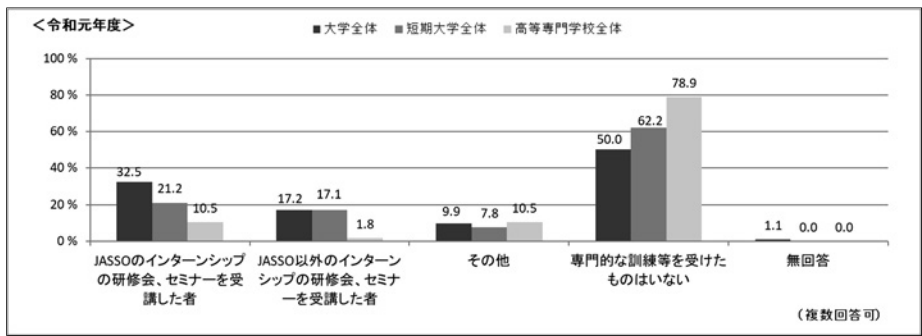
平成29年度	大学 全体	78.5	10.3	73.1	16.9	3.5	0.5	0.2
	国立	92.3	20.5	73.1	44.9	3.8	2.6	0.0
	公立	72.3	10.8	64.6	26.2	0.0	0.0	0.0
	私立	77.2	8.6	74.3	11.1	3.9	0.2	0.2
	短期大学 全体	78.2	5.7	58.0	7.8	4.1	0.5	0.0
高等専門学校 全体	96.4	3.6	87.5	26.8	1.8	0.0	0.0	

【表 5-③】

5-④ インターンシップの実施状況(専門的な訓練等を受けた担当者)

※5-①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップの担当者で専門的な訓練等を受けた者については、各学校種ともに「専門的な訓練等を受けたものはいない」と回答した割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学では「JASSOのインターンシップの研修会、セミナーを受講した者」「JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者」の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。



【図 5-④】

(単位: %)

		JASSOのインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	JASSO等の研修会、ワークショップを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けたものはない	無回答
令和元年度	大学 全体	32.5	17.2			9.9	50.0	1.1
	国立	53.7	20.7			7.3	34.1	1.2
	公立	37.3	11.9			13.4	46.3	0.0
	私立	28.4	17.3			9.9	53.1	1.2
	短期大学 全体	21.2	17.1			7.8	62.2	0.0
高等専門学校 全体	10.5	1.8			10.5	78.9	0.0	

n=896

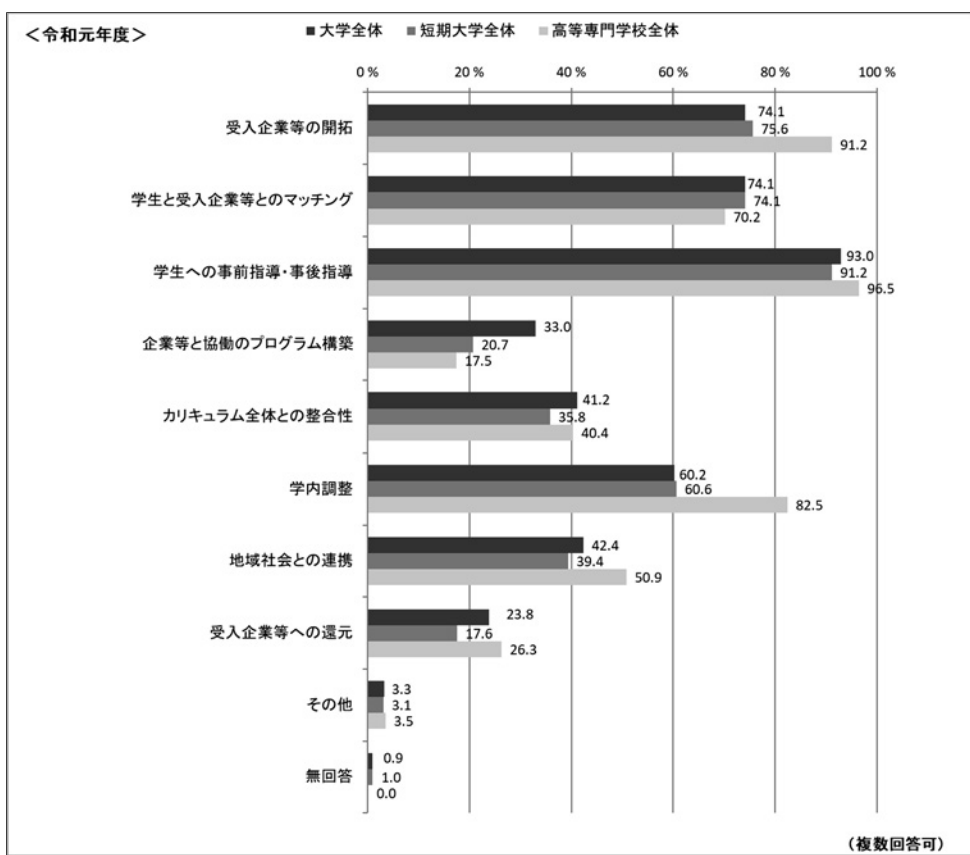
<参考>

		JASSOのインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	JASSO等の研修会、ワークショップを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けたものはない	無回答
平成29年度	大学 全体	39.1	25.6	5.2	47.2	0.5		
	国立	23.1	37.2	6.4	51.3	0.0		
	公立	33.8	18.5	1.5	60.0	0.0		
	私立	42.4	24.7	5.6	44.9	0.6		
	短期大学 全体	31.1	22.3	4.1	52.3	0.0		
高等専門学校 全体	5.4	17.9	3.6	76.8	0.0			

【表 5-④】

5-⑤ (1) インターンシップの実施状況 (実施している項目)

※5-①で「実施している」と回答した学校が対象
 インターンシップを実施している項目については、各学校種ともに「学生への事前指導・事後指導」が最も高く、全ての学校種で9割を超えている。高等専門学校全体では、他の学校種と比較して「受入企業等の開拓」「学内調整」の割合が高くなっている。



(複数回答可)

【図 5-⑤ (1)】

		(単位:%)									
		受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築	カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	74.1	74.1	93.0	33.0	41.2	60.2	42.4	23.8	3.3	0.9
	国立	74.4	73.2	91.5	51.2	51.2	75.6	52.4	30.5	8.5	1.2
	公立	70.1	67.2	89.6	31.3	32.8	49.3	47.8	29.9	4.5	3.0
	私立	74.6	75.3	93.8	30.2	40.6	59.2	40.0	21.9	2.2	0.6
	短期大学 全体	75.6	74.1	91.2	20.7	35.8	60.6	39.4	17.6	3.1	1.0
	高等専門学校 全体	91.2	70.2	96.5	17.5	40.4	82.5	50.9	26.3	3.5	0.0

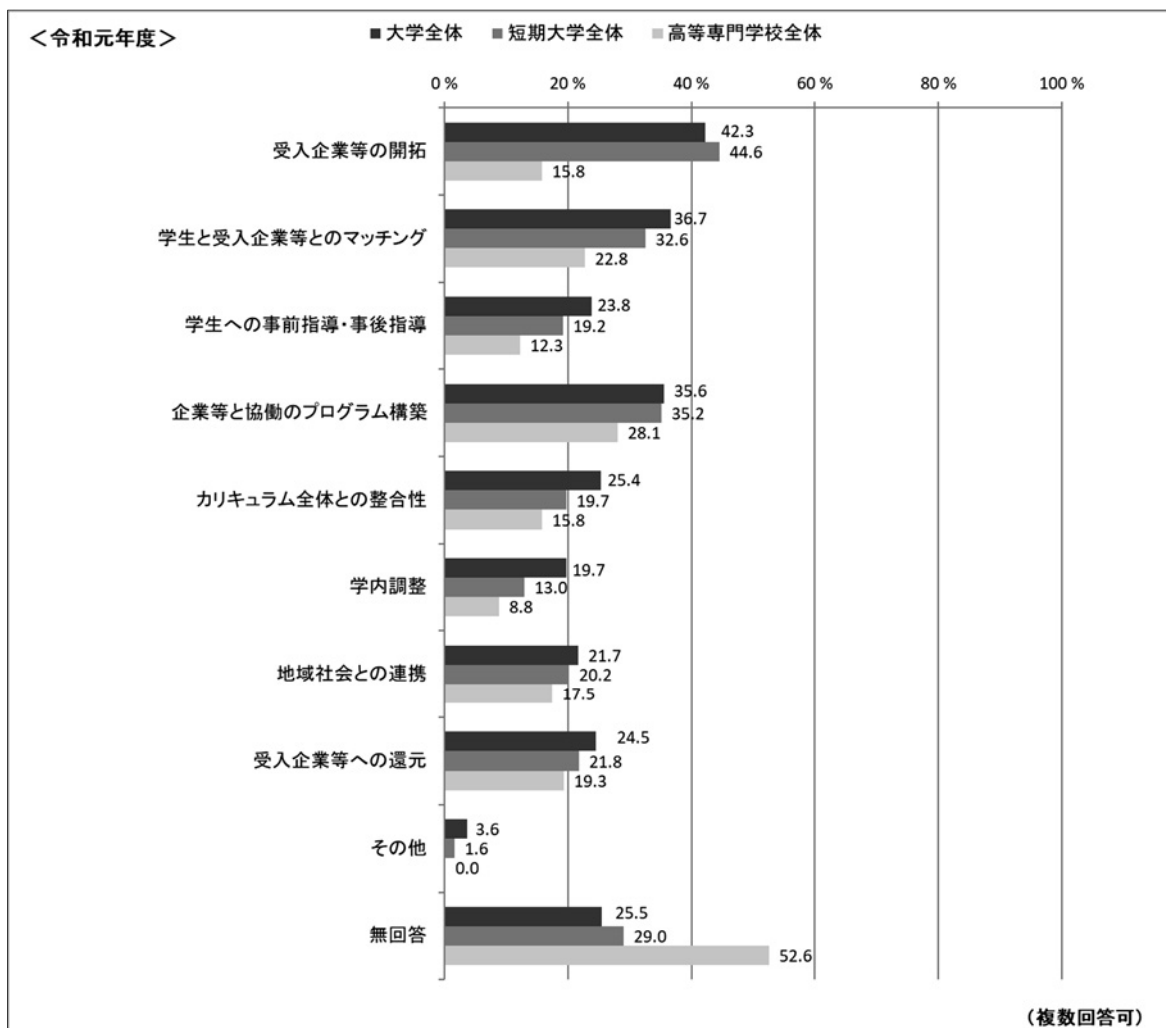
n=896

【表 5-⑤(1)】

5-⑤(2) インターンシップの実施状況(課題となっている項目)

※5-①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップを実施する上で課題となっている項目は、大学全体及び短期大学全体では「受入企業等の開拓」の割合が最も高く、高等専門学校全体では「企業等と協働のプログラム構築」が最も高くなっている。



(複数回答可)

【図 5-⑤(2)】

		(単位:%)									
		受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築	カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	42.3	36.7	23.8	35.6	25.4	19.7	21.7	24.5	3.6	25.5
	国立	37.8	34.1	26.8	26.8	28.0	28.0	23.2	29.3	8.5	28.0
	公立	34.3	29.9	17.9	28.4	28.4	13.4	14.9	16.4	4.5	25.4
	私立	44.1	38.0	24.1	38.0	24.5	19.1	22.3	24.7	2.6	25.2
	短期大学 全体	44.6	32.6	19.2	35.2	19.7	13.0	20.2	21.8	1.6	29.0
	高等専門学校 全体	15.8	22.8	12.3	28.1	15.8	8.8	17.5	19.3	0.0	52.6

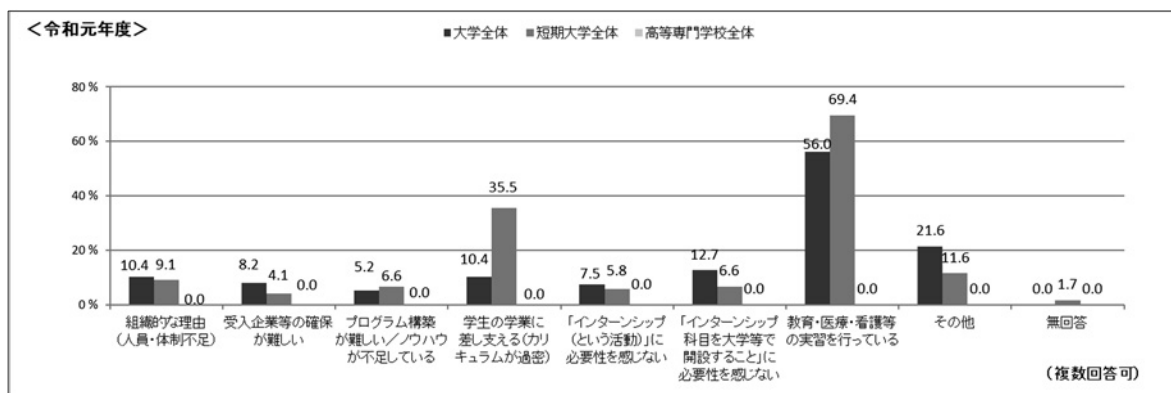
n=896

【表 5-⑤(2)】

5-⑥ インターンシップの実施状況（インターンシップを実施していない理由）

※5-①で「実施していない」と回答した学校が対象

インターンシップを実施していない学校にその理由を聞いたところ、大学全体及び短期大学全体ともに「教育・医療・看護等の実習を行っている」が最も高くなっている。短期大学全体では「学生の学業に差し支える(カリキュラムが過密)」の割合も35.5%と高くなっている。



【図 5-⑥】

		組織的な理由(人員・体制不足)	受入企業等の確保が難しい(H29)受入先の不足	プログラム構築が難しい/ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える(カリキュラムが過密)	「インターンシップ(という活動)」に必要性を感じない	「インターンシップ科目を大学等で開設すること」に必要性を感じない	教育・医療・看護等の実習を行っている	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	10.4	8.2	5.2	10.4	7.5	12.7	56.0	21.6	0.0
	国立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	公立	8.0	0.0	4.0	20.0	8.0	16.0	60.0	20.0	0.0
	私立	11.4	10.5	5.7	8.6	7.6	12.4	53.3	22.9	0.0
	短期大学 全体	9.1	4.1	6.6	35.5	5.8	6.6	69.4	11.6	1.7
高等専門学校 全体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

n=255

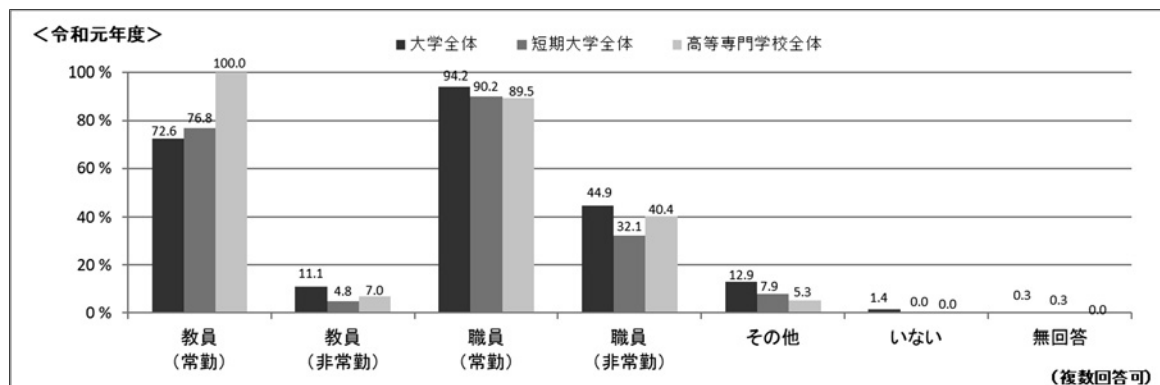
<参考>

年度	大学 全体	国立	公立	私立	短期大学 全体	高等専門学校 全体	
平成29年度	大学 全体	15.0	3.0	15.8	28.6	50.4	1.5
	国立	25.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0
	公立	13.0	4.3	13.0	26.1	47.8	4.3
	私立	14.7	2.9	16.7	30.4	49.0	1.0
	短期大学 全体	15.6	4.9	12.3	21.3	56.6	2.5
高等専門学校 全体	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

【表 5-⑥】

6-① 就職支援に関する担当者

就職支援に関する担当者については、「職員(常勤)」が大学全体で94.2%、短期大学全体で90.2%と最も高く、高等専門学校全体では「教員(常勤)」が100%と最も高くなっている。大学全体を設置者別で見ると、国立大学は、教員、職員ともに非常勤の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 6-①】

(単位: %)

		教員 (常勤)	教員 (非常勤)	職員 (常勤)	職員 (非常勤)	その他	いない	無回答	
令和元年度	大学 全体	72.6	11.1	94.2	44.9	12.9	1.4	0.3	
		国立	81.4	27.9	98.8	79.1	16.3	1.2	0.0
		公立	67.4	4.3	83.7	53.3	8.7	1.1	0.0
		私立	72.2	9.8	95.2	38.7	13.1	1.5	0.3
	短期大学 全体	76.8	4.8	90.2	32.1	7.9	0.0	0.3	
高等専門学校 全体	100.0	7.0	89.5	40.4	5.3	0.0	0.0		

n=1,154

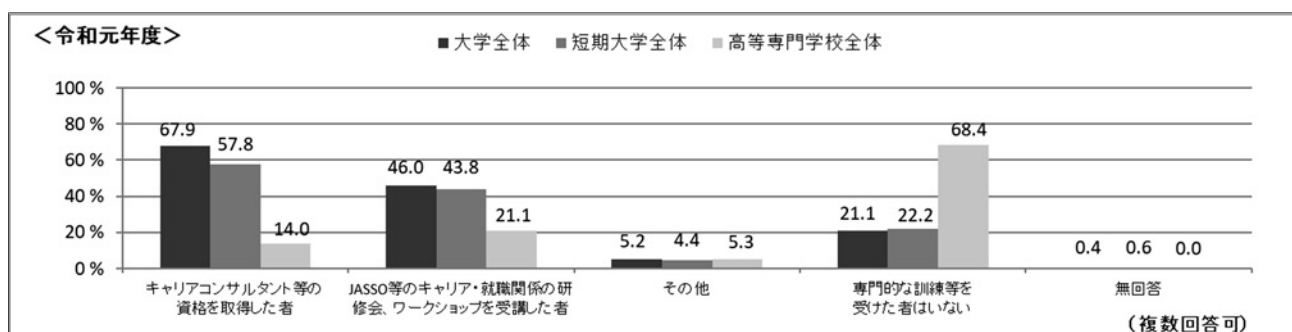
<参考>

平成29年度	大学 全体	72.0	10.7	95.0	50.5	13.9	1.2	0.1	
		国立	87.2	26.7	97.7	83.7	25.6	0.0	0.0
		公立	65.9	6.8	84.1	53.4	10.2	1.1	0.0
		私立	70.6	9.0	96.3	45.2	12.7	1.4	0.2
	短期大学 全体	72.2	5.4	92.4	30.7	7.3	0.6	0.6	
高等専門学校 全体	98.2	8.8	91.2	40.4	3.5	0.0	0.0		

【表 6-①】

6-② 就職支援に関する専門的な訓練を受けた担当者

就職支援に関する専門的な訓練を受けた担当者については、大学全体及び短期大学全体では「キャリアコンサルタント等の資格を取得した者」、高等専門学校全体では「専門的な訓練等をうけたものはいない」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると国立大学は「JASSO等のキャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者」の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 6-②】

(単位: %)

		キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	JASSO等のキャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者	その他	専門的な訓練等をうけた者はいない	無回答	
令和元年度	大学 全体	67.9	46.0	5.2	21.1	0.4	
		国立	74.4	70.9	2.3	12.8	0.0
		公立	56.5	33.7	7.6	32.6	1.1
		私立	68.7	44.4	5.3	20.5	0.3
	短期大学 全体	57.8	43.8	4.4	22.2	0.6	
高等専門学校 全体	14.0	21.1	5.3	68.4	0.0		

n=1,154

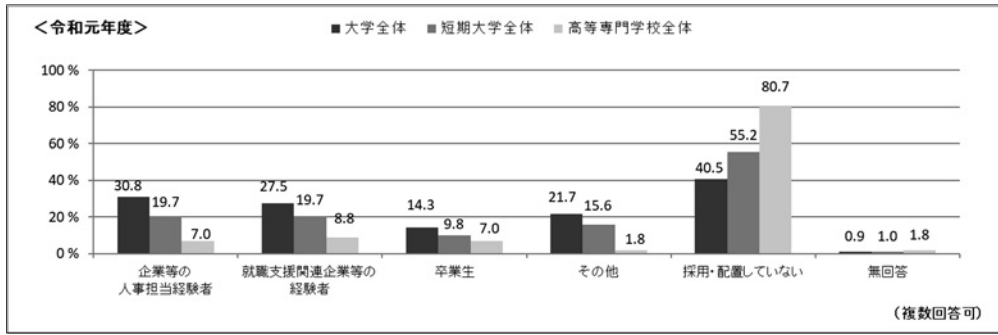
<参考>

平成29年度	大学 全体	66.3	41.7	4.3	23.1	0.3	
		国立	76.7	55.8	3.5	12.8	0.0
		公立	55.7	27.3	5.7	36.4	0.0
		私立	66.4	41.8	4.2	22.6	0.3
	短期大学 全体	50.3	35.4	4.4	32.6	0.9	
高等専門学校 全体	8.8	36.8	3.5	59.6	0.0		

【表 6-②】

6-③ 就職支援に関する学外から採用・配置している担当者

就職支援に関する学外から採用・配置している担当者については、各学校種ともに「採用・配置していない」の割合が最も高くなっているが、前回調査と比べると、いずれの学校種もそのポイントは減少している。採用・配置している学校においては、各学校種ともに「企業等の人事担当経験者」「就職支援関連企業等の経験者」の割合が高くなっている。



【図 6-③】

(単位:%)

		企業等の人事担当経験者	就職支援関連企業等の経験者	卒業生	その他	採用・配置していない	無回答
令和元年度	大学 全体	30.8	27.5	14.3	21.7	40.5	0.9
	国立	41.9	30.2	19.8	30.2	27.9	0.0
	公立	21.7	19.6	4.3	17.4	50.0	2.2
	私立	30.6	28.3	15.1	21.2	40.9	0.8
	短期大学 全体	19.7	19.7	9.8	15.6	55.2	1.0
高等専門学校 全体	7.0	8.8	7.0	1.8	80.7	1.8	

n=1,154

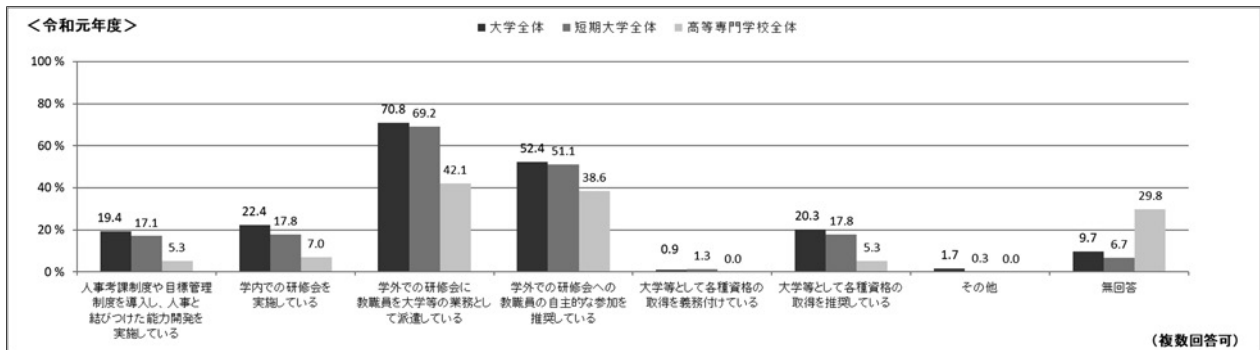
<参考>

		企業等の人事担当経験者	就職支援関連企業等の経験者	卒業生	その他	採用・配置していない	無回答
平成29年度	大学 全体	26.1	22.5	8.4	18.1	50.6	0.8
	国立	37.2	31.4	15.1	36.0	27.9	0.0
	公立	21.6	17.0	1.1	14.8	58.0	1.1
	私立	25.1	22.1	8.5	16.0	52.8	0.8
	短期大学 全体	16.1	12.3	3.8	12.0	64.6	2.2
高等専門学校 全体	7.0	3.5	5.3	3.5	86.0	1.8	

【表 6-③】

6-④ 就職支援に関する教職員の能力開発

就職支援に関する教職員の能力開発については、各学校種ともに「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が最も高くなっている。次いで「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」の割合が高くなっている。



【図 6-④】

(単位:%)

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会に教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	19.4	22.4	70.8	52.4	0.9	20.3	1.7	9.7
	国立	8.1	22.1	66.3	36.0	0.0	14.0	2.3	15.1
	公立	13.0	16.3	57.6	47.8	0.0	10.9	2.2	21.7
	私立	22.0	23.3	73.5	55.5	1.2	22.7	1.5	7.1
	短期大学 全体	17.1	17.8	69.2	51.1	1.3	17.8	0.3	6.7
高等専門学校 全体	5.3	7.0	42.1	38.6	0.0	5.3	0.0	29.8	

n=1,154

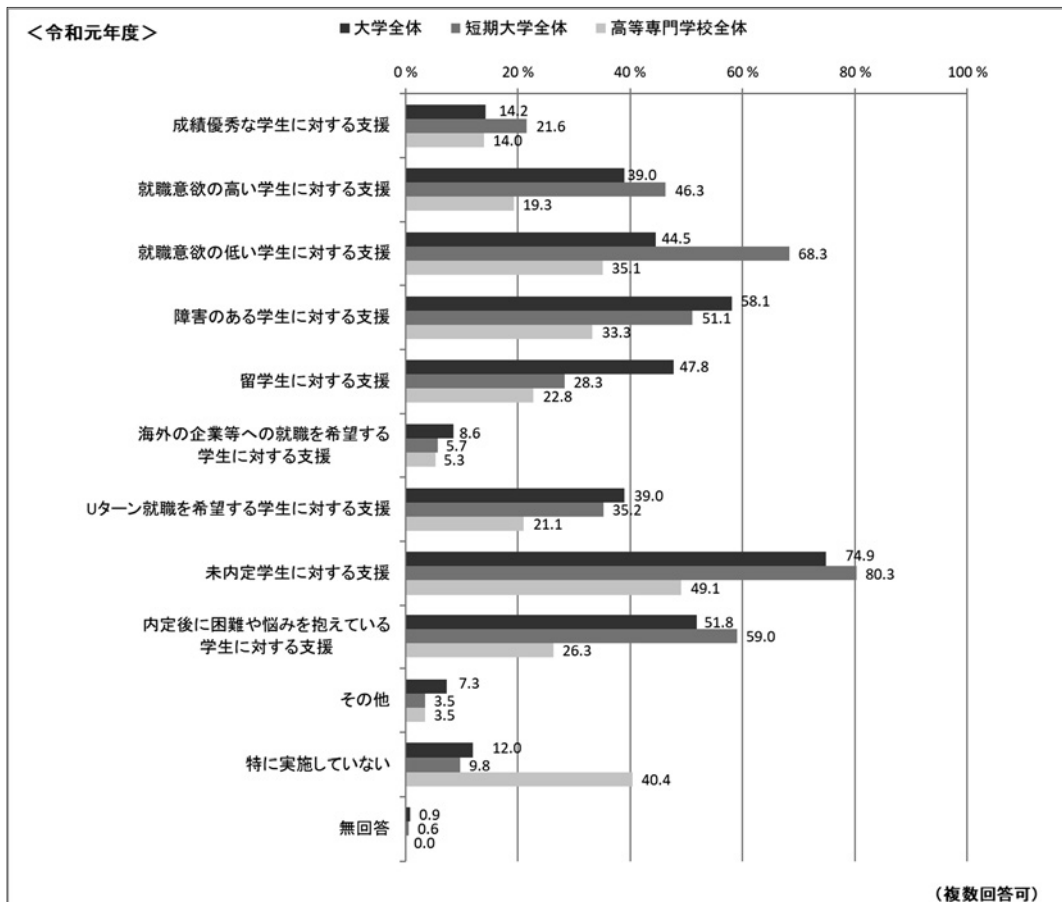
<参考>

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会に教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	19.9	24.5	68.5	46.7	0.7	23.1	1.7	9.2
	国立	10.5	14.0	68.6	32.6	0.0	14.0	2.3	16.3
	公立	9.1	20.5	55.7	30.7	1.1	12.5	2.3	19.3
	私立	22.9	26.7	70.5	51.1	0.7	26.0	1.5	6.6
	短期大学 全体	14.9	18.4	65.2	49.1	0.9	19.0	1.9	6.6
高等専門学校 全体	7.0	15.8	45.6	42.1	0.0	1.8	3.5	21.1	

【表 6-④】

7-① 一部の学生に特化した就職支援

一部の学生に特化した就職支援については、各学校種ともに「未内定学生に対する支援」の割合が高くなっている。高等専門学校全体では「特に実施していない」の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 7-①】

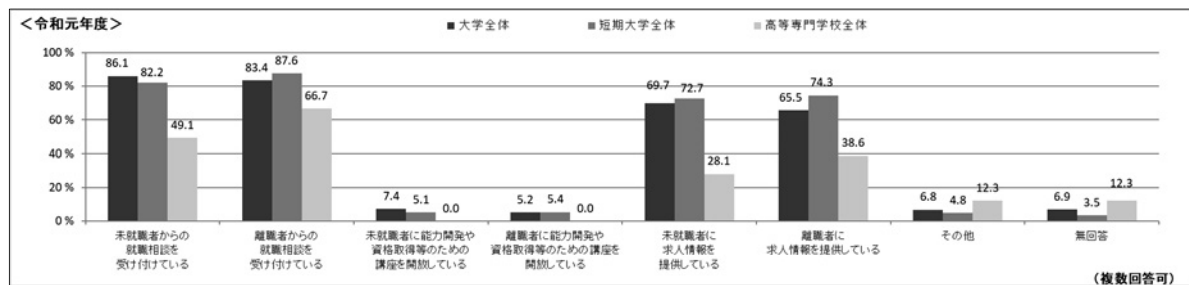
		成績優秀な学生に対する支援	就職意欲の高い学生に対する支援	就職意欲の低い学生に対する支援	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援	Uターン就職を希望する学生に対する支援	未内定学生に対する支援	内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	その他	特に実施していない	無回答
令和元年度	大学 全体	14.2	39.0	44.5	58.1	47.8	8.6	39.0	74.9	51.8	7.3	12.0	0.9
	国立	9.3	22.1	23.3	53.5	68.6	10.5	25.6	69.8	51.2	10.5	14.0	0.0
	公立	6.5	29.3	23.9	33.7	22.8	4.3	19.6	62.0	41.3	14.1	21.7	0.0
	私立	16.1	42.9	50.7	62.4	48.7	8.9	43.9	77.6	53.5	5.8	10.3	1.2
	短期大学 全体	21.6	46.3	68.3	51.1	28.3	5.7	35.2	80.3	59.0	3.5	9.8	0.6
	高等専門学校 全体	14.0	19.3	35.1	33.3	22.8	5.3	21.1	49.1	26.3	3.5	40.4	0.0

n=1,154

【表 7-①】

7-② 卒業生に対する就職支援の状況

卒業生に対する支援の状況については、大学全体では「未就職者からの就職相談を受け付けている」が最も高く、短期大学全体及び高等専門学校全体では「離職者からの就職相談を受け付けている」が最も高くなっている。



【図 7-②】

(単位: %)

		未就職者からの就職相談を受け付けている	離職者からの就職相談を受け付けている	未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	離職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	未就職者に求人情報を提供している	離職者に求人情報を提供している	その他	無回答	
令和元年度	大学 全体	86.1	83.4	7.4	5.2	69.7	65.5	6.8	6.9	
		国立	90.7	80.2	10.5	7.0	76.7	61.6	11.6	5.8
		公立	70.7	65.2	5.4	2.2	48.9	44.6	8.7	16.3
		私立	87.7	86.6	7.3	5.5	71.9	69.2	5.8	5.6
	短期大学 全体	82.2	87.6	5.1	5.4	72.7	74.3	4.8	3.5	
	高等専門学校 全体	49.1	66.7	0.0	0.0	28.1	38.6	12.3	12.3	

n=1,154

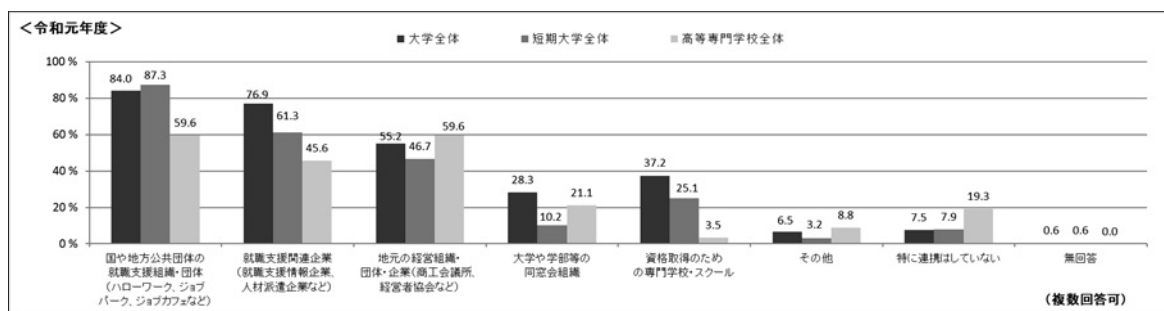
<参考>

		88.1	84.4	8.0	5.9	75.5	69.2	8.5	4.6	
平成29年度	大学 全体	88.1	84.4	8.0	5.9	75.5	69.2	8.5	4.6	
		国立	91.9	81.4	11.6	7.0	80.2	65.1	14.0	1.2
		公立	71.6	65.9	4.5	3.4	52.3	43.2	10.2	13.6
		私立	90.0	87.6	8.0	6.1	78.3	73.7	7.5	3.7
	短期大学 全体	89.6	90.8	5.7	4.4	73.1	72.2	5.7	2.8	
	高等専門学校 全体	56.1	71.9	1.8	1.8	31.6	36.8	8.8	17.5	

【表7-②】

7-③ 就職支援に関し、連携している学外の就職支援組織・団体

就職支援に関し、連携している学外の就職支援組織・団体については、大学全体及び短期大学全体では「国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）」が最も高い。高等専門学校全体では「国や地方公共団体の就職支援組織・団体」とともに「地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）」も59.6%と最も高くなっている。



【図7-③】

(単位: %)

		国や地方公共団体の就職支援組織・団体 (ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど)	就職支援関連企業 (就職支援情報企業、人材派遣企業など)	地元の経営組織・団体・企業 (商工会議所、経営者協会など)	大学や学部等の同窓会組織	資格取得のための専門学校・スクール	その他	特に連携はしていない	無回答	
令和元年度	大学 全体	84.0	76.9	55.2	28.3	37.2	6.5	7.5	0.6	
		国立	88.4	83.7	54.7	50.0	26.7	16.3	7.0	1.2
		公立	79.3	68.5	51.1	30.4	35.9	5.4	9.8	0.0
		私立	84.1	77.2	56.0	24.8	38.9	5.3	7.3	0.7
	短期大学 全体	87.3	61.3	46.7	10.2	25.1	3.2	7.9	0.6	
	高等専門学校 全体	59.6	45.6	59.6	21.1	3.5	8.8	19.3	0.0	

n=1,154

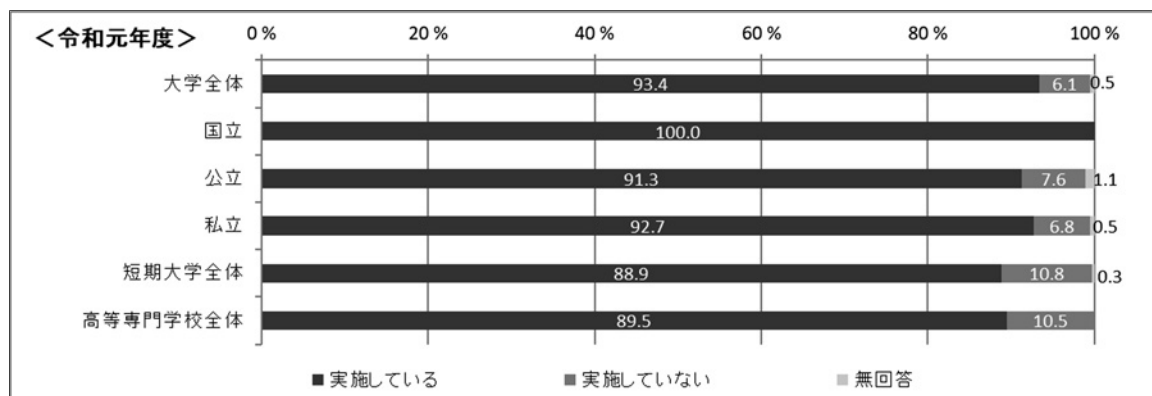
<参考>

		84.1	76.3	55.7	29.9	36.4	6.4	7.6	0.9	
平成29年度	大学 全体	84.1	76.3	55.7	29.9	36.4	6.4	7.6	0.9	
		国立	90.7	87.2	60.5	54.7	23.3	11.6	5.8	0.0
		公立	76.1	62.5	47.7	29.5	38.6	5.7	15.9	1.1
		私立	84.4	76.7	56.2	26.3	38.0	5.8	6.6	1.0
	短期大学 全体	86.7	57.3	43.0	13.6	23.4	5.1	7.0	1.3	
	高等専門学校 全体	66.7	45.6	61.4	15.8	1.8	10.5	12.3	1.8	

【表7-③】

8-① 卒業年次の学生全員に対する現況調査

卒業年次の学生全員に対する、進路等を把握するための現況調査の実施については、各学校種ともに8割以上が「実施している」と回答している。実施している場合の平均回数(年)を学校種で比較すると、高等専門学校全体が5.6回と最も多くなっている。



【図8-①】

(単位: %)

実施している	実施していない	無回答	
大学 全体	93.4	6.1	0.5
国立	100.0	0.0	0.0
公立	91.3	7.6	1.1
私立	92.7	6.8	0.5
短期大学 全体	88.9	10.8	0.3
高等専門学校 全体	89.5	10.5	0.0

【実施している場合 平均回数/年】

(単位: 回)

学校種	平均回数
大学 全体	2.8
国立	3.6
公立	2.9
私立	2.6
短期大学 全体	2.3
高等専門学校 全体	5.6

【表8-①-2】

n=1,154

＜参考＞

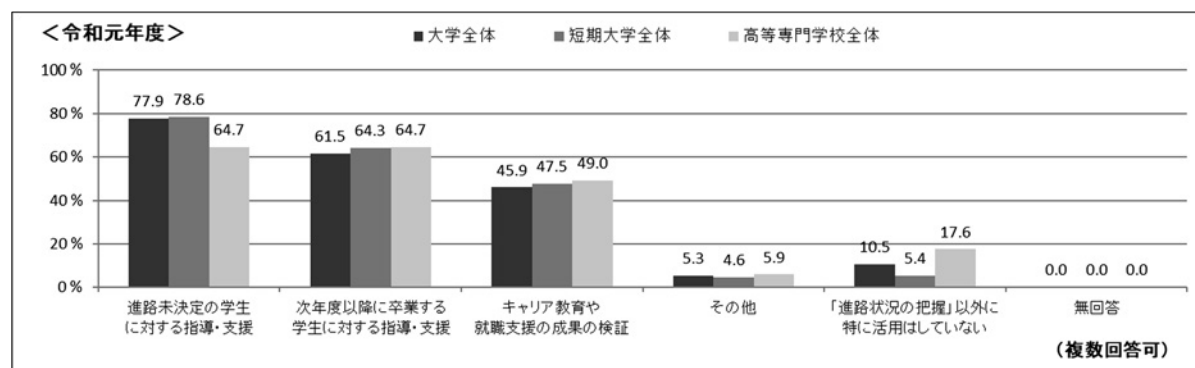
実施している	実施していない	無回答	
大学 全体	95.2	4.6	0.3
国立	100.0	0.0	0.0
公立	94.3	5.7	0.0
私立	94.6	5.1	0.3
短期大学 全体	93.0	6.6	0.3
高等専門学校 全体	96.5	3.5	0.0

【表8-①-1】

8-② 卒業年次の学生全員に対する現況調査の活用

※8-①で「実施している」と回答した学校が対象

卒業年次の学生全員に対する、進路等を把握するための現況調査の活用については、各学校種とも「進路未決定の学生に対する指導・支援」「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、「進路未決定の学生に対する指導・支援」では、私立大学が81.3%と高い割合になっている。



【図8-②】

(単位:%)

		進路未決定の 学生に対する 指導・支援	次年度以降に 卒業する学生 に対する指 導・支援	キャリア教育 や就職支援の 成果の検証	その他	「進路状況の 把握」以外に 特に活用はし ていない	無回答	
令和元 年度	大学 全体	77.9	61.5	45.9	5.3	10.5	0.0	
		国立	61.6	61.6	50.0	10.5	17.4	0.0
		公立	72.6	58.3	52.4	6.0	14.3	0.0
		私立	81.3	62.0	44.3	4.5	8.9	0.0
	短期大学 全体	78.6	64.3	47.5	4.6	5.4	0.0	
	高等専門学校 全体	64.7	64.7	49.0	5.9	17.6	0.0	

n=1,061

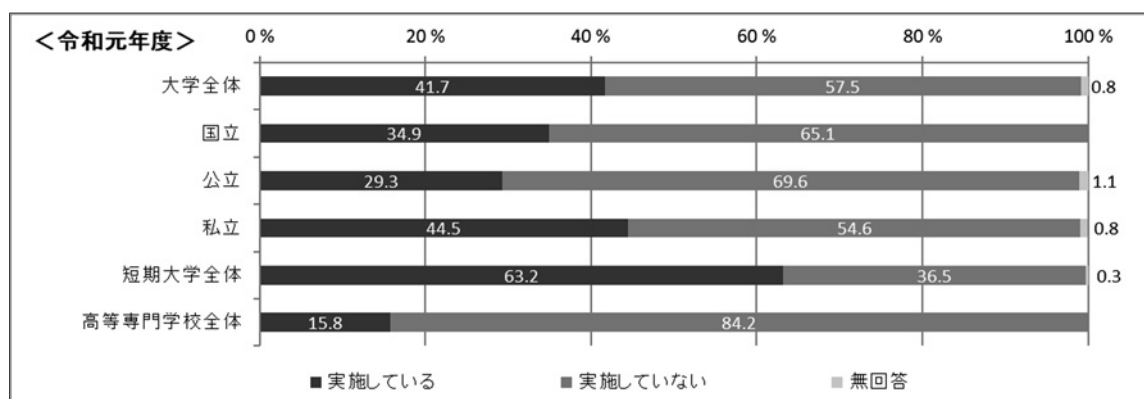
<参考>

平成2 9年度	大学 全体	81.4	60.2	48.2	4.1	10.1	0.1	
		国立	60.5	59.3	55.8	10.5	16.3	0.0
		公立	71.1	50.6	43.4	2.4	16.9	0.0
		私立	86.2	61.8	47.8	3.4	8.1	0.2
	短期大学 全体	86.4	61.2	44.2	5.4	6.1	0.3	
	高等専門学校 全体	70.9	52.7	41.8	5.5	16.4	1.8	

【表8-2】

8-③ 卒業生の現況調査の実施

卒業生の現況調査については、「実施している」と回答した割合が、短期大学全体で63.2%と最も高くなっているが、大学全体では41.7%、高等専門学校全体では15.8%となっており、学校種で差が大きくなっている。前回調査と比較すると「実施している」と回答した割合が、各学校種ともに増加している。



【図8-3】

(単位:%)

		実施している				実施してい ない	無回答		
		全学	学部あるいは 学科単位	全学を対象を 抽出	学部あるいは 学科単位で対 象を抽出				
令和元 年度	大学 全体	41.7	29.4	5.1	5.2	1.9	57.5	0.8	
		国立	34.9	14.0	10.5	7.0	3.5	65.1	0.0
		公立	29.3	14.1	9.8	3.3	2.2	69.6	1.1
		私立	44.5	33.9	3.6	5.3	1.7	54.6	0.8
	短期大学 全体	63.2	51.4	4.4	4.8	2.5	36.5	0.3	
	高等専門学校 全体	15.8	8.8	0.0	7.0	0.0	84.2	0.0	

n=1,154

<参考>

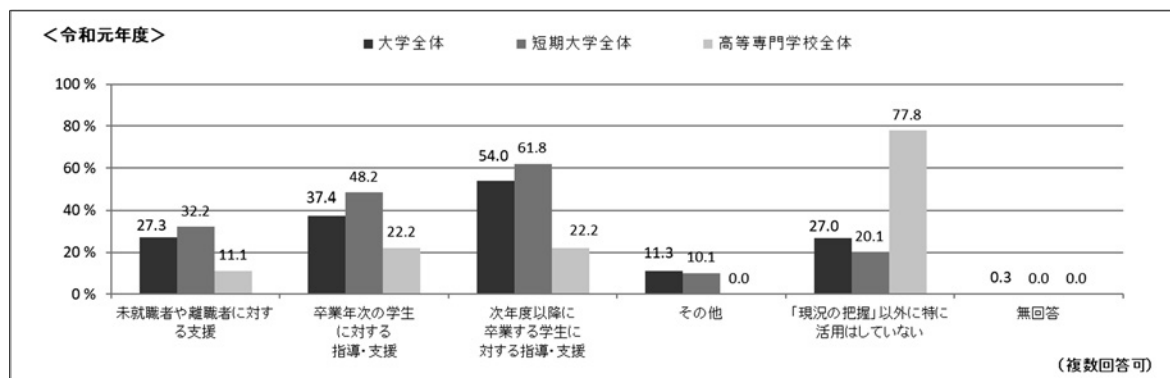
平成2 9年度	大学 全体	36.4	24.2	5.8	5.0	1.4	63.2	0.4	
		国立	29.1	14.0	12.8	2.3	0.0	70.9	0.0
		公立	23.9	15.9	5.7	2.3	0.0	76.1	0.0
		私立	39.4	27.0	4.8	5.8	1.9	60.1	0.5
	短期大学 全体	53.5	39.2	4.4	6.3	3.5	45.6	0.9	
	高等専門学校 全体	8.8	5.3	0.0	3.5	0.0	91.2	0.0	

【表8-3】

8-④ 卒業生の現況調査の活用

※8-③で「実施している」と回答した学校が対象

卒業生の現況調査における「現況の把握」以外の活用については、大学全体及び短期大学全体については「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」と回答した割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では「現況の把握」以外に特に活用はしていない」と回答した割合が最も高くなっている。



【図8-④】

		未就職者や離職者に対する支援	卒業年次の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	その他	「現況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答	
令和元年度	大学 全体	27.3	37.4	54.0	11.3	27.0	0.3	
		国立	23.3	30.0	50.0	13.3	33.3	0.0
		公立	3.7	33.3	55.6	18.5	25.9	0.0
		私立	30.1	38.7	54.3	10.4	26.4	0.4
	短期大学 全体	32.2	48.2	61.8	10.1	20.1	0.0	
	高等専門学校 全体	11.1	22.2	22.2	0.0	77.8	0.0	

n=534

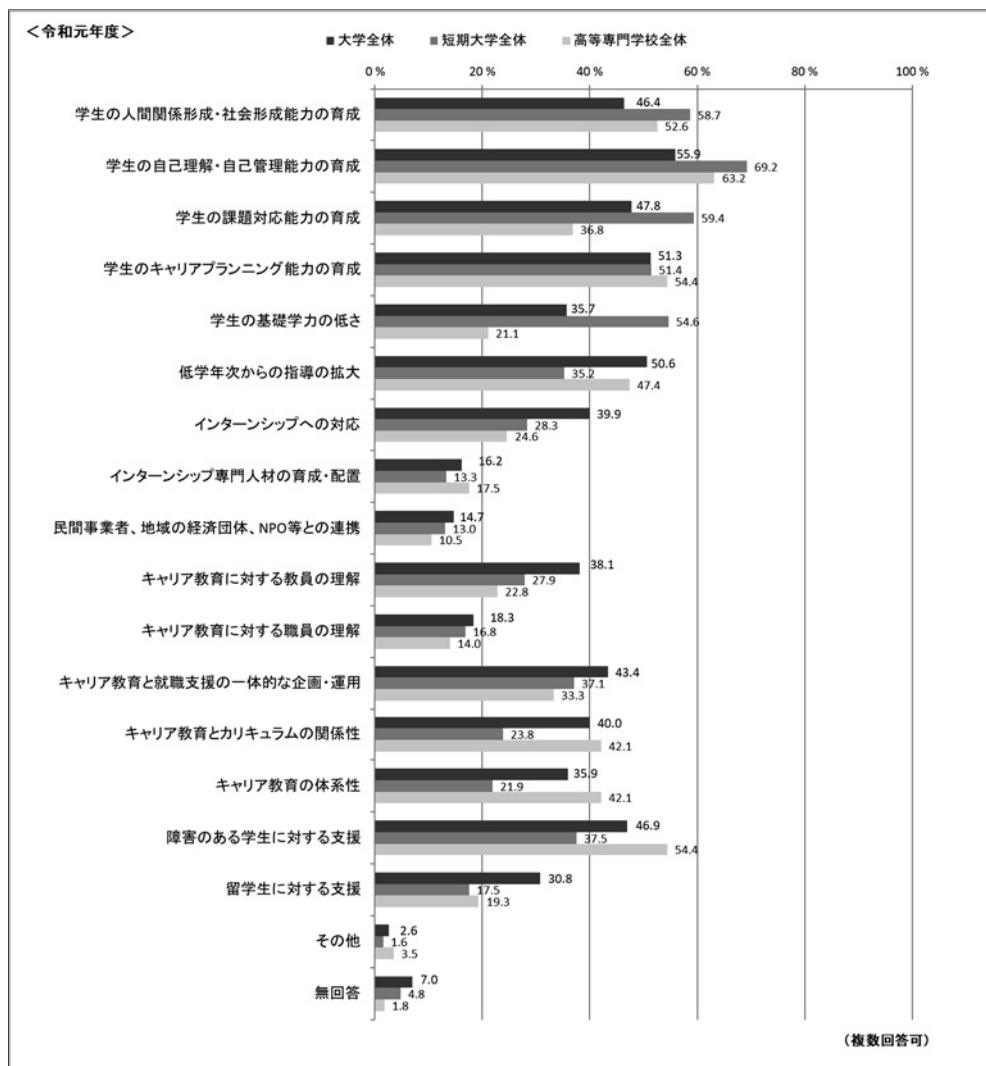
<参考>

		未就職者や離職者に対する支援	卒業年次の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	その他	「現況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答	
平成29年度	大学 全体	40.3	48.6	59.7	9.7	19.4	0.7	
		国立	36.0	36.0	56.0	12.0	28.0	0.0
		公立	19.0	38.1	42.9	14.3	38.1	4.8
		私立	42.7	50.9	61.6	9.1	16.8	0.4
	短期大学 全体	46.2	54.4	61.5	7.1	17.2	0.6	
	高等専門学校 全体	40.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	

【表8-④】

9 キャリア教育に関する課題

キャリア教育に関する課題については、各学校種ともに「学生の自己理解・自己管理能力の育成」と回答した割合が最も高くなっている。次に割合が高いのは、大学全体では「学生のキャリアプランニング能力の育成」、短期大学全体では「学生の人間関係形成・社会形成能力の育成」、高等学校全体では「学生のキャリアプランニング能力の育成」「障害のある学生に対する支援」となっている。大学全体を設置者別でみると、私立大学で「学生の基礎学力の低さ」(44.4%)が他の設置者に比べて高い割合となっている。



【図9】

(単位:%)

令和元年度		学生の人間関係形成・社会形成能力の育成	学生の自己理解・自己管理能力の育成	学生の課題対応能力の育成	学生のキャリアプランニング能力の育成	学生の基礎学力の低さ	低学年次からの指導の拡大	インターンシップへの対応	インターンシップ専門人材の育成・配置	民間事業者と地域の経済団体、NPO等との連携	キャリア教育に対する教員の理解
		大学全体	46.4	55.9	47.8	51.3	35.7	50.6	39.9	16.2	14.7
大学	国立	40.7	51.2	40.7	52.3	8.1	52.3	48.8	24.4	15.1	46.5
	公立	29.3	35.9	20.7	42.4	4.3	47.8	37.0	12.0	13.0	32.6
	私立	49.8	59.6	53.0	52.5	44.4	50.8	39.1	15.7	14.9	37.7
短期大学全体	58.7	69.2	59.4	51.4	54.6	35.2	28.3	13.3	13.0	27.9	
高等専門学校全体	52.6	63.2	36.8	54.4	21.1	47.4	24.6	17.5	10.5	22.8	
大学	国立	18.3	43.4	40.0	35.9	46.9	30.8	2.6	7.0		
	公立	23.3	46.5	47.7	46.5	48.8	40.7	3.5	8.1		
短期大学	公立	12.0	39.1	38.0	37.0	29.3	17.4	1.1	12.0		
	私立	18.5	43.5	39.2	34.3	49.3	31.5	2.6	6.1		
短期大学全体	16.8	37.1	23.8	21.9	37.5	17.5	1.6	4.8			
高等専門学校全体	14.0	33.3	42.1	42.1	54.4	19.3	3.5	1.8			

n=1,154

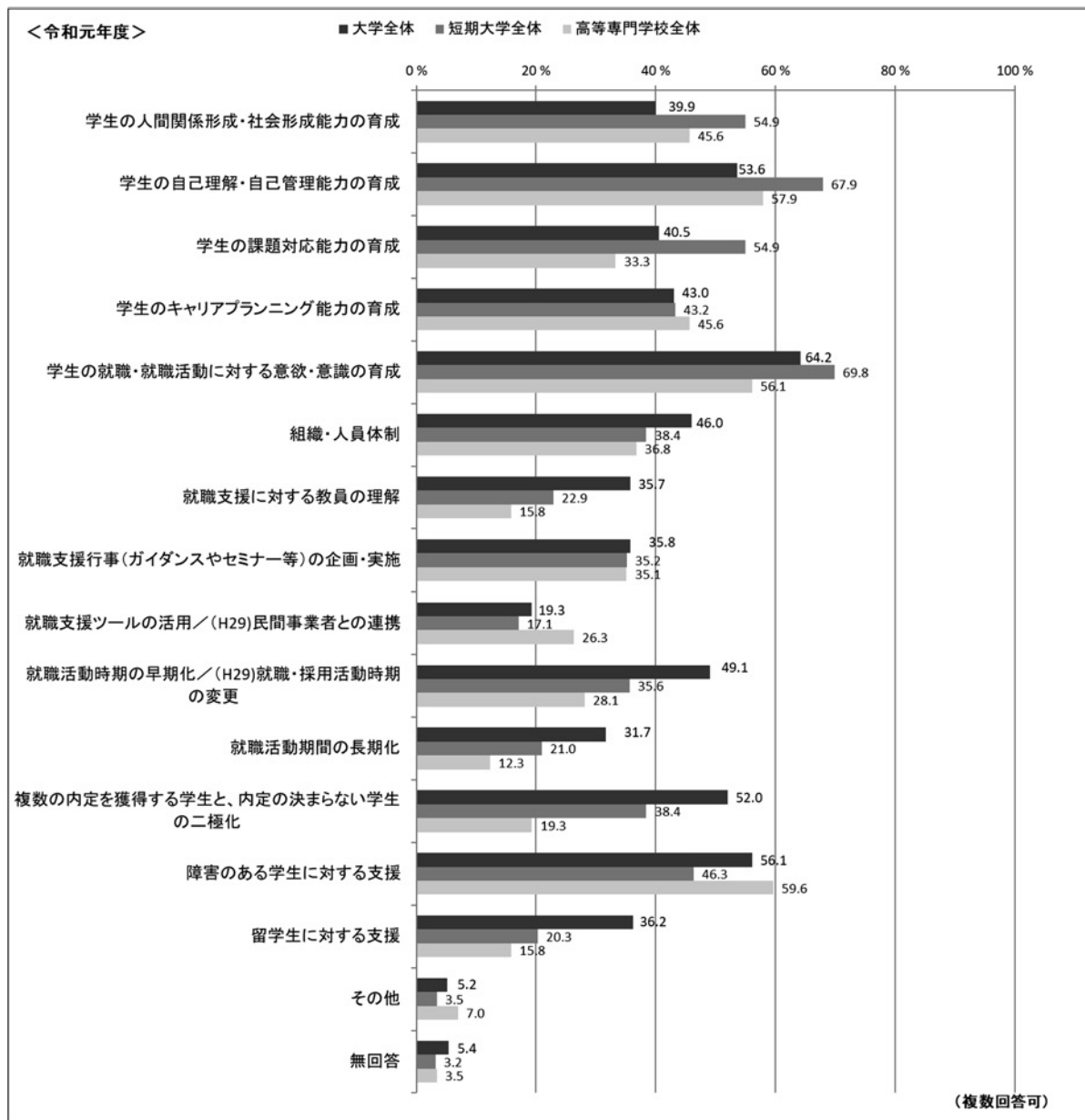
<参考>

平成29年度		学生の人間関係形成・社会形成能力の育成	学生の自己理解・自己管理能力の育成	学生の課題対応能力の育成	学生のキャリアプランニング能力の育成	学生の基礎学力の低さ	低学年次からの指導の拡大	インターンシップへの対応	インターンシップ専門人材の育成・配置	民間事業者と地域の経済団体、NPO等との連携	キャリア教育に対する教員の理解	
		大学全体	44.8	51.0	44.0	45.5	38.5	48.2	42.2			10.7
大学	国立	41.9	51.2	40.7	51.2	9.3	51.2	51.2			9.3	47.7
	公立	29.5	29.5	22.7	37.5	8.0	39.8	38.6			12.5	28.4
	私立	47.5	54.2	47.7	45.8	47.4	49.1	41.4			10.7	31.4
短期大学全体	54.7	56.3	52.2	39.9	56.3	29.7	29.1			9.5	22.5	
高等専門学校全体	50.9	47.4	33.3	56.1	17.5	42.1	31.6			12.3	12.3	
大学	国立	13.4	39.1	31.6	32.2	43.3		3.9	5.8			
	公立	20.9	43.0	40.7	44.2	53.5		3.5	3.5			
短期大学	公立	6.8	27.3	22.7	22.7	31.8		3.4	10.2			
	私立	13.2	40.2	31.6	31.9	43.5		4.1	5.4			
短期大学全体	12.7	26.3	18.4	18.4	34.8		2.5	4.7				
高等専門学校全体	8.8	31.6	26.3	31.6	43.9		3.5	5.3				

【表9】

10 就職支援に関する課題

就職支援に関する課題については、大学全体及び短期大学全体では「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成」(大学全体 64.2%、短期大学全体 69.8%)と回答した割合が最も高く、高等専門学校全体では「障害のある学生に対する支援」(59.6%)が最も高くなっている。



【図10】

(単位:%)

令和元年度			学生の人間関係形成・社会形成能力の育成	学生の自己理解・自己管理能力の育成	学生の課題対応能力の育成	学生のキャリアアブランチング能力の育成	学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成	組織・人員体制	就職支援に対する教員の理解	就職支援行事(ガイダンスやセミナー等)の企画・実施
	大学 全体		39.9	53.6	40.5	43.0	64.2	46.0	35.7	35.8
		国立	38.4	47.7	34.9	45.3	58.1	58.1	45.3	36.0
		公立	26.1	33.7	18.5	30.4	41.3	43.5	33.7	30.4
		私立	42.2	57.5	44.7	44.5	68.5	44.7	34.6	36.6
	短期大学 全体		54.9	67.9	54.9	43.2	69.8	38.4	22.9	35.2
	高等専門学校 全体		45.6	57.9	33.3	45.6	56.1	36.8	15.8	35.1
			就職支援ツールの活用/(H29)民間事業者との連携	就職活動時期の早期化/(H29)就職・採用活動時期の変更	就職活動期間の長期化	複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	その他	無回答
	大学 全体		19.3	49.1	31.7	52.0	56.1	36.2	5.2	5.4
		国立	16.3	47.7	34.9	57.0	64.0	55.8	7.0	2.3
公立		14.1	39.1	23.9	40.2	42.4	18.5	4.3	7.6	
私立		20.5	50.8	32.5	53.1	57.1	36.1	5.1	5.5	
短期大学 全体		17.1	35.6	21.0	38.4	46.3	20.3	3.5	3.2	
高等専門学校 全体		26.3	28.1	12.3	19.3	59.6	15.8	7.0	3.5	

n=1,154

<参考>

(単位:%)

平成29年度			学生の人間関係形成・社会形成能力の育成	学生の自己理解・自己管理能力の育成	学生の課題対応能力の育成	学生のキャリアアブランチング能力の育成	学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成	組織・人員体制	就職支援に対する教員の理解	就職支援行事(ガイダンスやセミナー等)の企画・実施
	大学 全体		42.6	53.6	41.0	44.0	64.9	39.8	29.9	36.8
		国立	37.2	54.7	32.6	39.5	57.0	51.2	36.0	39.5
		公立	25.0	31.8	23.9	35.2	43.2	39.8	25.0	30.7
		私立	46.0	56.7	44.8	46.0	69.3	38.2	29.7	37.4
	短期大学 全体		55.1	58.2	53.5	40.5	66.1	29.1	17.7	31.6
	高等専門学校 全体		47.4	59.6	35.1	49.1	56.1	26.3	7.0	35.1
			就職支援ツールの活用/(H29)民間事業者との連携	就職活動時期の早期化/(H29)就職・採用活動時期の変更	就職活動期間の長期化	複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	その他	無回答
	大学 全体		9.7	12.7	/	53.3	56.0	/	6.2	5.4
		国立	9.3	19.8		51.2	61.6		8.1	4.7
公立		9.1	10.2	45.5		39.8	4.5		10.2	
私立		9.8	12.1	54.8		57.6	6.1		4.8	
短期大学 全体		8.9	7.6	40.2		42.1	4.7		3.2	
高等専門学校 全体		12.3	21.1	7.0	42.1	7.0	5.3			

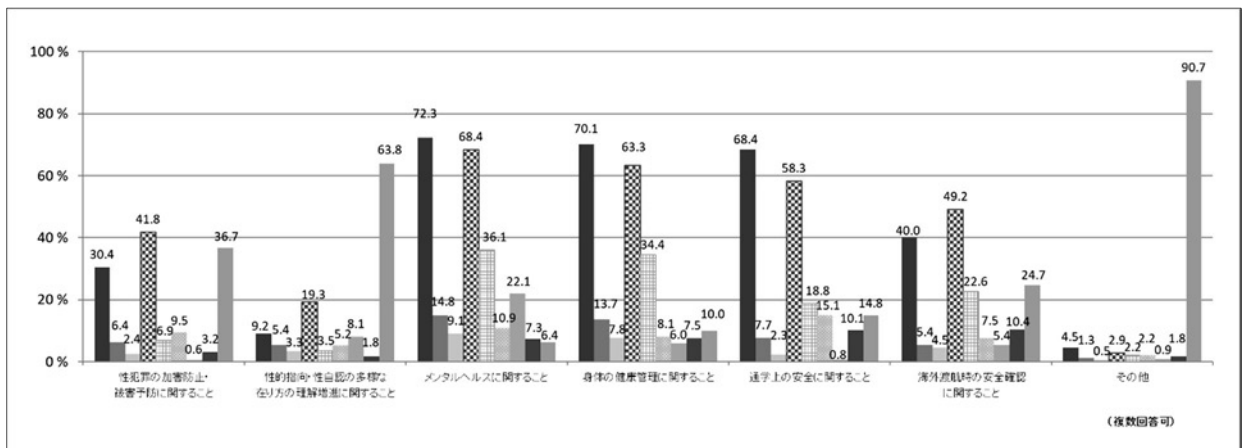
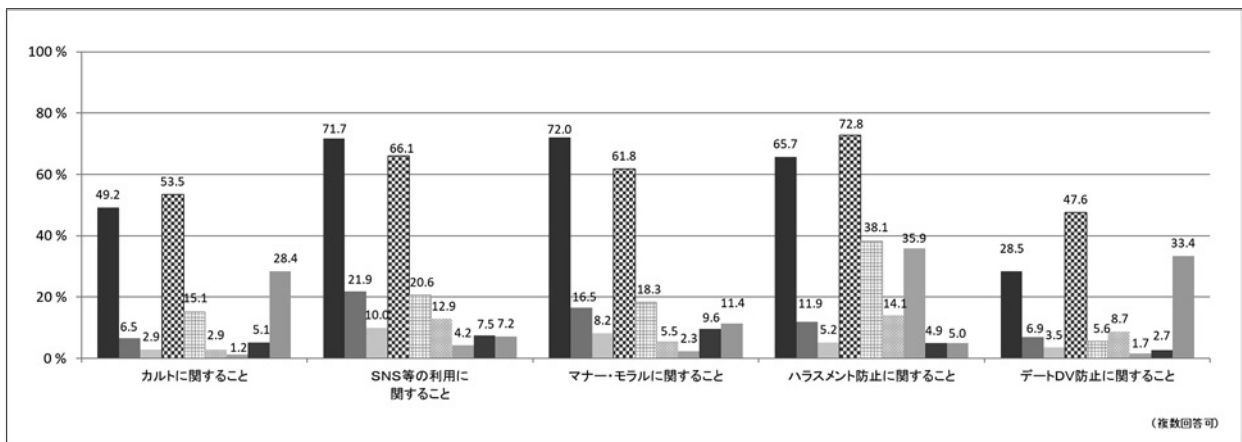
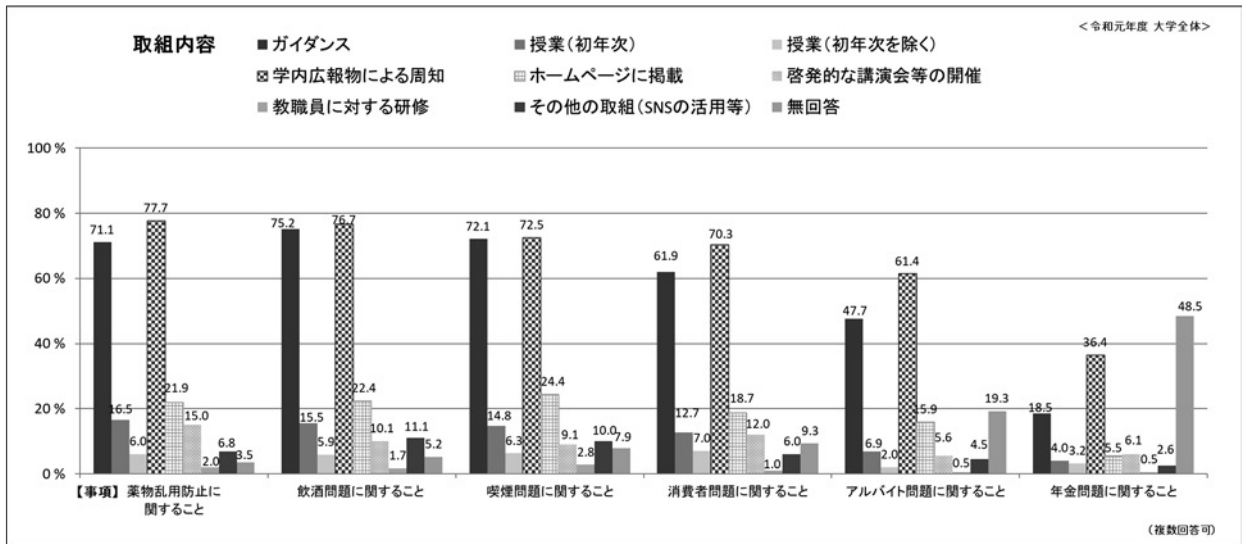
【表10】

IV 生活支援

11-①(1) 学生に関わる事件・事故の防止等に関する指導・啓発の取組

学生に関わる事件・事故の防止等に関する指導・啓発のための取組内容については、大学全体では多くの事項で「ガイダンス」「学内広報物による周知」の割合が高く、また、事項【ハラスメント防止】【メンタルヘルス】【身体の健康管理】では、「ホームページに掲載」の割合も高くなっている。

高等専門学校全体では、大学全体及び短期大学全体と比べると、特に、事項【薬物乱用防止】【SNS等の利用】【通学上の安全】において、「啓発的な講演会等の開催」の割合が高くなっている。



大学全体【図11-①(1)】

(単位:%)

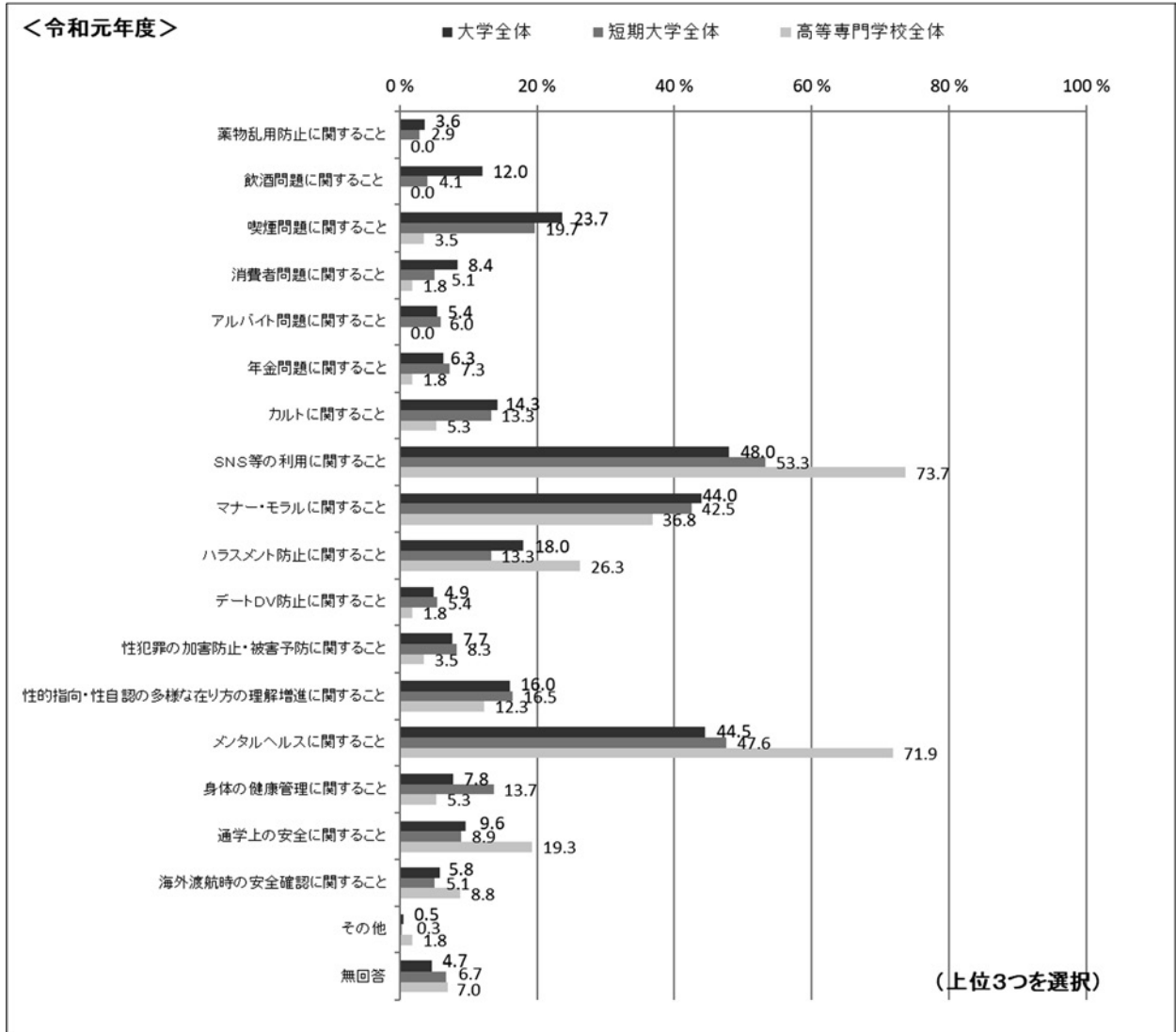
事項	取組内容	令和元年度(実施している項目をすべて選択)										平成29年度(実施している項目をすべて選択)									
		ガイダンス	授業(初年次)	授業(初年次を除く)	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組(SNSの活用等)	無回答	ガイダンス	授業(初年次)	授業(初年次を除く)	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組(SNSの活用等)	無回答		
薬物乱用防止に関すること(※)	大学 全体	71.1	16.5	6.0	77.7	21.9	15.0	2.0	6.8	3.5	73.5	16.6	7.3	78.1	20.6	17.2	2.5	7.5	3.7		
	国立	77.9	32.6	16.3	83.7	51.2	14.0	2.3	4.7	3.5	81.4	26.7	14.0	88.4	53.5	11.6	4.7	5.8	1.2		
	公立	66.3	10.9	4.3	79.3	15.2	13.0	2.2	4.3	3.3	65.9	8.0	6.8	72.7	6.8	15.9	1.1	4.5	4.5		
	私立	70.9	15.1	4.8	76.7	18.7	15.4	2.0	7.5	3.5	73.5	16.5	6.5	77.4	17.8	18.2	2.4	8.1	3.9		
飲酒問題に関すること	短期大学 全体	60.0	16.5	4.1	74.0	8.3	13.7	1.6	3.8	5.4	60.1	13.6	4.4	69.3	7.9	16.5	1.9	3.5	4.7		
	国立	17.5	12.3	15.8	56.1	0.0	66.7	1.8	3.5	3.5	17.5	8.8	17.5	57.9	0.0	64.9	3.5	1.8	7.0		
	公立	75.2	15.5	5.9	76.7	22.4	10.1	1.7	11.1	5.2	76.4	15.5	6.4	77.3	22.5	10.9	2.8	12.3	5.0		
	私立	93.0	34.9	19.8	86.0	59.3	20.9	3.5	20.9	3.5	93.0	32.6	14.0	90.7	61.6	25.6	5.8	26.7	0.0		
喫煙問題に関すること	短期大学 全体	73.3	13.7	4.3	75.3	17.9	8.8	1.7	10.4	5.5	75.0	14.1	5.4	75.6	18.3	8.7	2.4	11.2	5.6		
	国立	65.4	13.0	3.8	63.5	8.3	4.4	0.6	4.1	10.5	63.3	11.1	3.8	60.8	8.2	4.4	0.9	4.7	11.1		
	公立	36.8	22.8	10.5	56.1	0.0	12.3	0.0	3.5	12.3	31.6	17.5	14.0	54.4	0.0	19.3	3.5	1.8	15.8		
	私立	72.1	14.8	6.3	72.5	24.4	9.1	2.8	10.0	7.9	71.2	14.5	6.6	73.0	22.7	7.3	2.4	11.0	7.5		
消費者問題に関すること	短期大学 全体	72.1	26.7	16.3	77.9	53.5	12.8	9.3	11.6	8.1	69.8	25.6	12.8	74.4	52.3	11.6	7.0	10.5	9.3		
	国立	57.6	3.3	3.3	65.2	16.3	7.6	1.1	2.2	16.3	54.5	3.4	5.7	60.2	10.2	5.7	1.1	5.7	14.8		
	公立	74.3	14.9	5.3	72.8	21.5	8.8	2.2	10.9	6.6	73.9	14.6	5.8	74.7	20.2	7.0	1.9	11.9	6.1		
	私立	68.6	18.1	6.7	66.0	9.2	5.7	1.6	5.4	6.0	68.7	15.8	6.6	61.4	9.8	6.3	1.3	6.6	6.3		
アルバイト問題に関すること	短期大学 全体	38.6	24.6	14.0	52.6	0.0	29.8	0.0	5.3	10.5	33.3	19.3	17.5	54.4	0.0	29.8	5.3	3.5	14.0		
	国立	61.9	12.7	7.0	70.3	18.7	12.0	1.0	6.0	9.3	57.7	10.0	4.8	67.0	18.3	11.8	1.3	6.3	12.7		
	公立	68.6	23.3	12.8	80.2	40.7	11.6	2.3	2.3	5.8	68.6	18.6	7.0	81.4	43.0	12.8	3.5	8.1	7.0		
	私立	66.3	5.4	4.3	66.3	10.9	7.6	0.0	3.3	9.8	59.1	3.4	0.0	61.4	9.1	11.4	1.1	5.7	15.9		
年間問題に関すること	短期大学 全体	60.3	12.3	6.6	69.5	16.7	12.7	1.0	7.0	9.8	55.9	9.7	5.3	65.7	16.1	11.7	1.0	6.1	13.1		
	国立	51.4	14.0	6.3	60.0	8.6	14.6	1.0	2.9	12.1	48.4	12.0	5.4	53.8	7.9	11.7	1.3	2.2	13.9		
	公立	8.8	10.5	10.5	50.9	0.0	35.1	0.0	1.8	21.1	8.8	7.0	7.0	40.4	0.0	33.3	3.5	1.8	33.3		
	私立	47.7	6.9	2.0	61.4	15.9	5.6	0.5	4.5	19.3	△										
短期大学 全体	40.7	5.8	2.3	58.1	36.0	4.7	0.0	3.5	20.9												
国立	47.8	1.1	0.0	62.0	12.0	6.5	0.0	3.3	19.6												
公立	48.7	7.9	2.3	61.8	13.6	5.6	0.7	4.8	19.0												
カルトに関すること	短期大学 全体	48.9	8.3	2.9	56.8	6.3	6.7	0.3	2.5	18.1	△										
	国立	21.1	3.5	5.3	43.9	0.0	10.5	1.8	3.5	36.8											
	公立	18.5	4.0	3.2	36.4	5.5	6.1	0.5	2.6	48.5											
	私立	30.2	7.0	3.5	51.2	19.8	2.3	0.0	4.7	33.7											
SNS等の利用に関すること	短期大学 全体	17.4	1.1	2.2	31.5	2.2	4.3	0.0	2.2	53.3	△										
	国立	17.1	4.0	3.3	35.1	4.0	7.0	0.7	2.3	49.8											
	公立	20.3	7.0	4.8	34.0	2.2	9.5	0.3	0.6	44.8											
	私立	1.8	1.8	8.8	22.8	0.0	17.5	1.8	0.0	52.6											
マナー・モラルに関すること	短期大学 全体	49.2	6.5	2.9	53.5	15.1	2.9	1.2	5.1	28.4	△										
	国立	65.1	18.6	7.0	76.7	40.7	3.5	2.3	8.1	14.0											
	公立	46.7	2.2	0.0	48.9	4.3	0.0	0.0	2.2	37.0											
	私立	47.4	5.5	2.8	50.8	13.1	3.3	1.2	5.1	29.1											
ハラスメント防止に関すること	短期大学 全体	31.4	3.8	1.6	33.7	5.7	2.9	0.3	1.9	47.9	△										
	国立	3.5	1.8	3.5	17.5	0.0	3.5	1.8	1.8	73.7											
	公立	71.7	21.9	10.0	66.1	20.6	12.9	4.2	7.5	7.2											
	私立	73.3	31.4	17.4	73.3	37.2	11.6	4.7	3.5	7.0											
デートDV防止に関すること	短期大学 全体	63.0	12.0	3.3	66.3	12.0	10.9	2.2	3.3	13.0	△										
	国立	72.8	22.0	9.9	65.1	19.5	13.4	4.5	8.8	6.3											
	公立	67.3	26.0	11.7	53.3	8.6	15.9	4.4	4.8	7.6											
	私立	50.9	28.1	19.3	54.4	3.5	70.2	7.0	10.5	3.5											
性犯罪の加害防止・被害者防に関すること	短期大学 全体	72.0	16.5	8.2	61.8	18.3	5.5	2.3	9.6	11.4	△										
	国立	76.7	24.4	10.5	69.8	39.5	7.0	5.8	14.0												
	公立	57.6	7.6	3.3	55.4	8.7	5.4	1.1	5.4												
	私立	73.5	16.7	8.6	61.6	16.7	5.3	2.0	9.6												
性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に関すること	短期大学 全体	68.3	23.2	11.1	48.9	7.6	7.0	2.9	6.0	△											
	国立	35.1	12.3	15.8	43.9	0.0	17.5	3.5	7.0												
	公立	65.7	11.9	5.2	72.8	38.1	14.1	35.9	4.9												
	私立	69.8	20.9	9.3	83.7	69.8	22.1	55.8	3.5												
メンタルヘルスに関すること	短期大学 全体	69.6	3.3	2.2	70.7	34.8	14.1	39.1	1.1	△											
	国立	64.6	11.9	5.1	71.5	34.1	12.9	32.6	5.6												
	公立	58.7	12.1	5.4	57.5	19.0	8.6	24.8	2.9												
	私立	21.1	5.3	5.3	57.9	14.0	22.8	47.4	3.5												
身体上の健康管理に関すること	短期大学 全体	28.5	6.9	3.5	47.6	5.6	8.7	1.7	2.7	△											
	国立	26.7	14.0	9.3	50.0	14.0	7.0	2.3	2.3												
	公立	33.7	1.1	2.2	52.2	3.3	10.9	1.1	4.3												
	私立	28.0	6.8	2.8	46.5	4.8	8.6	1.7	2.5												
通学上の安全に関すること	短期大学 全体	27.3	8.6	4.4	41.6	2.9	12.7	1.6	1.9	△											
	国立	5.3	1.8	1.8	33.3	0.0	45.6	1.8	1.8												
	公立	30.4	6.4	2.4	41.8	6.9	9.5	0.6	3.2												
	私立	25.6	14.0	9.3	47.7	12.8	5.8	0.0	2.3												
海外渡航時の安全確認に関すること	短期大学 全体	32.6	2.2	0.0	40.2	4.3	12.0	2.2	3.3	△											
	国立	30.8	6.0	1.8	41.2	6.5	9.6	0.5	3.3												
	公立	28.6	7.0	2.2	38.4	3.8	15.6	0.6	2.2												
	私立	8.8	8.8	5.3	33.3	0.0	33.3	1.8	3.5												
その他の事項	短期大学 全体	9.2	5.4	3.3	19.3	3.5	5.2	8.1	1.8	△											
	国立	11.6	15.1	10.5	22.1	5.8	10.5	17.4	2.3												
	公立	7.6	3.3	2.2	22.8	1.1	6.5	6.5	3.3												
	私立	9.1	4.3	2.5	18.4	3.5	4.3	7.0	1.5												
その他	短期大学 全体	7.0	3.2	2.5	15.9	1.6	3.2	4.1	0.3	△											
	国立	1.8	7.0	3.5	15.8	0.0	12.3	5.3	1.8												
	公立	72.3	14.8	9.1	68.4	36.1	10.9	22.1	7.3												
	私立	90.7	41.9	25.6	77.9	74.4	36.0	52.3	8.1												
その他	短期大学 全体	81.5	8.7	6.5	70.7	34.8	9.8	22.8	9.8	△											
	国立	68.2	11.9	7.1	66.7	30.8	7.5	17.7	6.8												
	公立	66.7	11.7	5.1	54.9	18.1	5.4	11.7	3.2												
	私立	31.6	12.3	5.3	61.4	22.8	47.4	52.6	8.8												
その他	短期大学 全体	70.1	13.7	7.8	63.3	34.4	8.1	6.0	7.5	△											
	国立	84.9	32.6	19.8	80.2	76.7	12.8	18.6	5.8												
	公立	84.8	7.6	5.4	65.2	28.3	6.5	5.4	6.5												
	私立	65.7	11.9	6.5	60.6	29.3	7.6	4.3	7.9												
その他	短期大学 全体	66.0	13.7	7.3	52.1	17.1	6.7	5.1	5.1	△											
	国立	28.1	17.5	10.5	59.6	5.3	22.8	8.8	7.0												
	公立	68.4	7.7	2.3	58.3	18.8	15.1	0.8	10.1												
	私立	68.6	8.1	3.5	67.4	41.9	19.8	1.2	11.6												
その他	短期大学 全体	65.2	3.3	1.1	59.8	13.0	14.1	0.0	9.8	△											
	国立	68.9	8.3	2.3	56.8	16.4	14.6	0.8	9.9												
	公立	76.5	8.6	3.5	44.4	9.5	12.7	0.6	5.7												
	私立	52.6	15.8	14.0	52.6	1.8	57.9	3.5	10.5												
その他	短期大学 全体	40.0	5.4	4.5	49.2	22.6	7.5	5.4	10.4	△											
	国立	60.5	15.1	11.6	66.3	60.5	18.6	19.8	14.0												
	公立	47.8	1.1	1.1	55.4	17.4	10.9	6.5	10.9												
	私立	35.9	4.6	4.0	45.9	18.0	5.0	3.1	9.8												
その他	短期大学 全体	26.0	5.1	2.2	36.5	9.2	4.4	0.6	5.4	△											
	国立	29.8	1.8	5.3	33.3	0.0	8.8	10.5	14.0												
	公立	4.5	1.3	0.5	2.9	2.2	2.2	0.9	1.8												
	私立	10.5	5.8	3.5	5.8	7.0	7.0	4.7	4.7												
その他	短期大学 全体	5.4	1.1	1.1	1.1	1.1	2.2	0.0	1.1	△											
	国立	3.5	0.7	0.0	2.8	1.7	1.5	0.5	1.5												
	公立	1.9	1.0	0.0	1.6	1.3	1.0	0.0	1.3												
	私立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8												

n=1,154

※ 薬物乱用とは、医薬品を医療目的からはずれて使用すること、医療目的に使われない薬物を不正に使用することを意味します。

11-①(2) 学生に対する事件・事故の防止等に関する対応が困難な事項

学生に対する事件・事故の防止等に関する対応が困難な事項について、上位3つを選択としたところ、各学校種ともに、「SNS等の利用」(大学全体 48.0%、短期大学全体 53.3%、高等専門学校全体 73.7%)、「マナー・モラル」(大学全体 44.0%、短期大学全体 42.5%、高等専門学校全体 36.8%)、「メンタルヘルス」(大学全体 44.5%、短期大学全体 47.6%、高等専門学校全体 71.9%)が高くなっている。特に高等専門学校全体では「SNS等の利用」、「メンタルヘルス」で7割を超えている。



【図 11-①(2)】

		薬物乱用防止に関すること	飲酒問題に関すること	喫煙問題に関すること	消費者問題に関すること	アルバイト問題に関すること	年金問題に関すること	カルトに関すること	SNS等の利用に関すること	マナー・モラルに関すること	ハラスメント防止に関すること	デートDV防止に関すること	性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に関すること	メンタルヘルスに関すること	身体の健康管理に関すること	通学上の安全に関すること	海外渡航時の安全確認に関すること	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	3.6	12.0	23.7	8.4	5.4	6.3	14.3	48.0	44.0	18.0	4.9	7.7	16.0	44.5	7.8	9.6	5.8	0.5	4.7
	国立	1.2	30.2	12.8	4.7	1.2	2.3	24.4	41.9	41.9	22.1	4.7	11.6	10.5	53.5	7.0	7.0	7.0	1.2	3.5
	公立	3.3	12.0	7.6	7.6	10.9	9.8	18.5	32.6	38.0	20.7	4.3	5.4	13.0	63.0	13.0	13.0	6.5	0.0	4.3
	私立	4.0	9.4	27.6	9.1	5.1	6.3	12.3	51.2	45.2	17.1	5.0	7.5	17.2	40.4	7.1	9.4	5.5	0.5	5.0
短期大学 全体	2.9	4.1	19.7	5.1	6.0	7.3	13.3	53.3	42.5	13.3	5.4	8.3	16.5	47.6	13.7	8.9	5.1	0.3	6.7	
	高等専門学校 全体	0.0	0.0	3.5	1.8	0.0	1.8	5.3	73.7	36.8	26.3	1.8	3.5	12.3	71.9	5.3	19.3	8.8	1.8	7.0
n=1,154 <参考>																				
平成29年度	大学 全体	3.9	16.0	21.5	5.4		4.6	15.7	47.7	50.1	19.3	5.8	6.8		51.6	9.7	11.9	6.9	0.9	6.8
	国立	1.2	43.0	8.1	7.0		0.0	22.1	36.0	46.5	29.1	2.3	5.8		60.5	8.1	9.3	5.8	1.2	4.7
	公立	2.3	17.0	2.3	3.4		6.8	18.2	31.8	38.6	22.7	5.7	10.2		56.8	18.2	13.6	13.6	0.0	12.5
	私立	4.6	11.9	26.3	5.4		4.9	14.4	51.8	52.3	17.3	6.3	6.5		49.6	8.7	12.1	6.1	1.0	6.3
短期大学 全体	5.4	7.6	18.7	7.3		6.0	14.6	57.9	47.5	12.3	7.6	6.6		51.3	12.7	10.4	6.0	0.3	8.5	
	高等専門学校 全体	0.0	1.8	5.3	0.0		1.8	3.5	80.7	40.4	19.3	7.0	1.8		70.2	8.8	22.8	12.3	0.0	7.0

【表 11-①(2)】

11-② 特色があると思われる取組

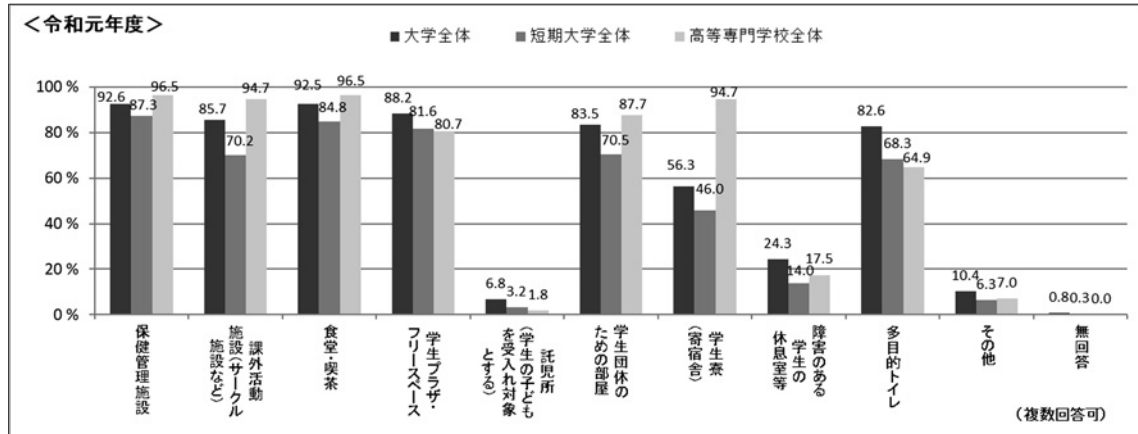
学生への指導啓発に関する特色があると思われる取組について、多くの学校等から様々な回答を頂いております。ここでは、その一部を掲載しています。※記述の表現を、一部修正しています。

事項	特色ある取組
薬物乱用防止	入学前の3月に入学予定者サイトにおいて、「学生生活におけるリスクと遵守事項」としてe-learningを課している。
	近隣大学で、新入生を対象に「薬物に関する意識調査」を実施し、調査を通じた新入生に対する啓蒙活動を行っている。今年で10年目の取り組みとなり総括を作成中。
	保健所にボランティア学生を派遣し、薬物乱用防止キャンペーンに参加している。
飲酒問題	飲酒事故防止バッジ(飲めません!飲みません!飲ませません!バッジ)を作成し、学部新入生全員に配布した。
	学生の飲酒事故を未然に防ぐ取組として、学生自らのアルコールに対する適応性及び飲酒の危険性を知らせるため、新入生オリエンテーション時にアルコールパッチテストを実施している。
	課外活動上の留意事項(飲酒問題・カルト問題)については、新歓行事を統括する学生自治団体等においても自主的に留意事項等が定められ、学生相互間での指導・啓発が図られている。
	長期休暇直前等学生の飲酒の機会が増える時期に、飲酒に関する注意を電話及びメール等で行っている。・年度初めに大学近隣の飲食店を訪問し、未成年者へ酒を提供しないよう依頼している。
	学生の福利厚生及び学生指導に係る連絡調整として開催される学生主任会において、学生寮の管理運営に関する事項を協議し、その内容が担当職員及び舎監によって開催される寮務会議において報告・連絡され、さらに、寮長及び副寮長といった指導学生と呼ばれる寮生スタッフ、担当職員及び舎監によって開催される指導学生会議において周知徹底を図っている。
	健康診断の間診での個別対応、必要時血液検査を実施し校医相談を実施
喫煙問題	未成年参加の集会行事には、飲酒をさせない誓約(記述)させている。
	禁煙用ニコチンパッチの配布、健康診断における問診票での状況把握、問診時の指導を行っている。
消費者問題	保健管理センターでは、教職員・学生の希望者に対し、無料で禁煙治療を行っている。
	金融経済教育セミナーの実施: SMBCコンシューマファイナンスによる金融トラブルやローン・クレジットについての講話と札幌市消費者センターによる消費者教育。
アルバイト	留学生在が様々な犯罪に巻き込まれないように、留学生のオリエンテーションで現在話題となっている犯罪を中心に紹介し、自分たちが関わらないよう指導している。
	地方労働局より「出張相談会」を実施している。
年金問題	学生生活ハンドブックを作成し、具体的な対応例を電子データで閲覧できるようにしている。(今年度4コマ漫画で掲載)
カルト	国民年金の学生納付特例制度について大学内で申請をできる体制をとっている。
	課外活動上の留意事項(飲酒問題・カルト問題)については、新歓行事を統括する学生自治団体等においても自主的に留意事項等が定められ、学生相互間での指導・啓発が図られている。
SNS等の利用に関すること	他の大学との間で、所管警察署とともに情報交換を行っている。
	長期休暇直前等にSNSに関する注意を電話及びメール等で行っている。
マナー・モラル	通学路線バス内でのマナー遵守放送の実施
	地元の警察と定期的に意見交換を行い、アドバイスを受けている。
	大学の最寄駅周辺が学生で混雑するため、通学路の交通整理を毎学期初めの毎朝一週間、また、一定期間夕方、地域のコミュニティ協会と連携して取り組んでいる。
	クリーンウォーク: 2学部の新一年生を対象に年2回、教職員の指導のもと最寄駅からの通学路の清掃を行っている。この活動を通じて、通学時の騒音、通行の妨げ及びゴミのポイ捨て等の迷惑行為をしないというマナー・モラルの向上を期している。
ハラスメント防止	全学的に年2回(6月・10月)「マナー向上月間」を設け、学生に社会人としての良識を身に付けるよう、マナーへの自覚を促している。
	学生サポーターにより、キャンパス内でのハラスメント情報について意見交換を行う。
デートDV	目安箱の設置
	学生相談室「ほっとルーム」を設け、学内外のカウンセラーに相談できる環境を確保。
性犯罪	警察による護身術を年2回実施している。
	UPI(学生精神的健康調査)によるスクリーニング調査の実施
性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に関すること	警察等からの大学近隣における被害情報を学生に一斉メールする。
	学生とともに「Diversity Awareness Week」としてLGBT等の当事者の写真展「OUTIN JAPAN」の展示会を実施している。
メンタルヘルスに関すること	健康診断時に「UPI」を実施、回答内容に応じて看護師による面接を行い、必要が認められた場合は、学校医、学生相談室、外部医療機関への紹介を行っている。
	健康診断の間診での個別対応、校医相談や保健師相談を個別に実施、「一人で悩んでいませんか」カードの配付
	留學生へのメンタルヘルスケアとして、相談窓口を設置し、面談、メール電話等で、英語による対応を行っている。
身体の健康管理	健康診断の間診での個別対応、保健センターと連携して学内放送や掲示等で周知徹底する。
	授業欠席に関する対応フローチャートを教職員が共有することにより心身の問題を早期発見する。
	大学保健センターに、日本で承認されているワクチンを用いたトラベルクリニックを開設。危機管理に関し、危機管理サポートの専門会社と業務委託契約を締結。また、海外渡航時のトラブルに対応するための研修を国際部が実施した。
	インフルエンザ予防接種の無償化、罹患時の注意点
通学上の安全	学期開始時期に交通安全の啓発のため、立哨指導を行っている。特に秋学期は、安全キャンペーン週間として交通安全指導、交通安全講習会、セーフティパトロール、自転車防犯・駐輪マナーキャンペーンを実施している。
	セーフティフリー(毎年7月～10月頃の100日間、学生と教職員が無事故・無違反をめざすイベント(自動車、バイクの利用者が対象)
海外渡航時の安全	海外渡航届を提出してきた学生に、保険の加入やたびレジ(外務省海外安全情報サービス)への登録を指導している
	海外へ渡航する学生等の渡航先における事件・事故等のトラブルに備え、海外安全危機管理サービス(OSSAMA: Overseas Students Safety Management Assistance)に加入している。
その他	外渡航する学生にSIMフリールーター・SIMフリータブレットを貸与し、現地でSIMカードを購入させ、常に通信可能な状況としている。また、事前に2種類のSNS(LINE、Slack)でグループを作成し、緊急時の連絡手段を確保している。
	交換留學生に対しては、職員が同行して手続きを行うことで、加入や免除申請の手続きを確実に行うようにしている。
	学生の普通救命講習会(実技を含む)

12-① 学生生活に関する施設

<設置状況>

学生生活に関する施設については学生寮(寄宿舎)で、高等専門学校全体 94.7%、大学全体 56.3%、短期大学全体 46.0%となっており、学校種により差が大きくなっている。託児所は低い割合となっているが、大学全体を設置者別にみると、国立大学では 27.9%となっている。



【図 12-①-1】

		保健管理施設	課外活動施設(サークル施設など)	食堂・喫茶	学生プラザ・リースペース	託児所(学生の子どもの受入れ対象とする)	学生団体のための部屋	学生寮(寄宿舎)	障害のある学生の休息室等	多目的トイレ	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	92.6	85.7	92.5	88.2	6.8	83.5	56.3	24.3	82.6	10.4	0.8
	国立	98.8	95.3	97.7	94.2	27.9	88.4	96.5	45.3	89.5	12.8	0.0
	公立	95.7	89.1	93.5	83.7	7.6	87.0	33.7	15.2	85.9	3.3	0.0
	私立	91.2	83.8	91.6	88.1	3.6	82.3	54.0	22.7	81.1	11.1	1.0
	短期大学 全体	87.3	70.2	84.8	81.6	3.2	70.5	46.0	14.0	68.3	6.3	0.3
高等専門学校 全体	96.5	94.7	96.5	80.7	1.8	87.7	94.7	17.5	64.9	7.0	0.0	

n=1,154

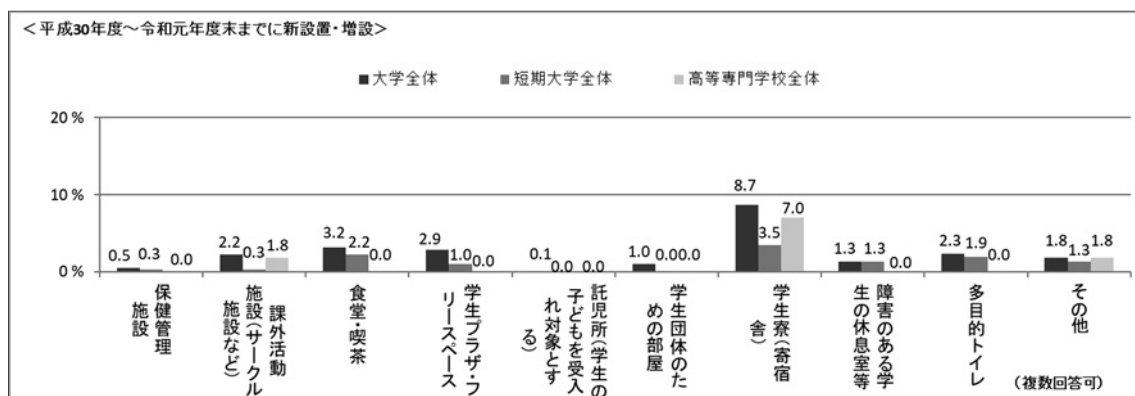
<参考>

		保健管理施設	課外活動施設(サークル施設など)	食堂・喫茶	学生プラザ・リースペース	託児所(学生の子どもの受入れ対象とする)	学生団体のための部屋	学生寮(寄宿舎)	障害のある学生の休息室等	多目的トイレ	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	91.5	86.4	92.5	86.1	5.4	83.5	57.8	22.0	10.9	1.4	
	国立	96.5	96.5	98.8	93.0	22.1	80.2	96.5	36.0	17.4	0.0	
	公立	93.2	88.6	94.3	80.7	4.5	84.1	35.2	14.8	4.5	1.1	
	私立	90.5	84.6	91.3	85.9	3.1	83.9	55.5	21.1	10.9	1.7	
	短期大学 全体	87.7	69.3	87.0	84.5	1.9	72.2	45.9	13.3	4.7	0.9	
高等専門学校 全体	94.7	94.7	98.2	80.7	0.0	91.2	94.7	19.3	7.0	0.0		

【表 12-①-1】

<平成30年度～令和元年度末までに新設置・増設した(する)割合>

学生生活に関する各施設を平成30年度～令和元年度末までに新設置・増設した(する)割合については、各学校種ともに、「学生寮(寄宿舎)」と回答した割合が高くなっている。



【図 12-①-2】

(単位:%)

設置・増設 年度	施設名	保健管理 施設	課外活動 施設 (サークル 施設など)	食堂・喫 茶	学生プラ ザ・フリー スペース	託児所 (学生の 子どもを 受け入れ対 象とする)	学生団体 のための 部屋	学生寮 (寄宿舎)	障害のある 学生の 休息室等	多目的ト イレ	その他
		平成30年度末まで	大学 全体	0.5	2.2	3.2	2.9	0.1	1.0	8.7	1.3
令和元年度末まで	国立	0.0	4.7	5.8	4.7	0.0	1.2	17.4	2.3	1.2	5.8
	公立	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.1	5.4	1.1	0.0	0.0
	私立	0.7	2.2	3.0	3.1	0.2	1.0	7.9	1.2	2.8	1.5
	短期大学 全体	0.3	0.3	2.2	1.0	0.0	0.0	3.5	1.3	1.9	1.3
	高等専門学校 全体	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	1.8

n=1,154

<参考>

設置・増設 年度	施設名	保健管理 施設	課外活動 施設 (サークル 施設など)	食堂・喫 茶	学生プラ ザ・フリー スペース	託児所 (学生の 子どもを 受け入れ対 象とする)	学生団体 のための 部屋	学生寮 (寄宿舎)	障害のある 学生の 休息室等	多目的ト イレ	その他
		平成28年度末まで	大学 全体	1.2	3.1	4.7	5.6	0.4	1.4	14.0	2.1
令和元年度末まで	国立	1.2	4.7	7.0	3.5	1.2	0.0	22.1	3.5	5.8	
	公立	0.0	1.1	2.3	4.5	0.0	0.0	6.8	2.3	1.1	
	私立	1.4	3.2	4.8	6.1	0.3	1.9	13.9	1.9	3.2	
	短期大学 全体	0.9	0.6	2.5	4.1	0.0	0.0	5.4	0.3	1.9	
	高等専門学校 全体	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	

【表 12-①-2】

12-② 学生生活に関する施設の利用（特に工夫していること）

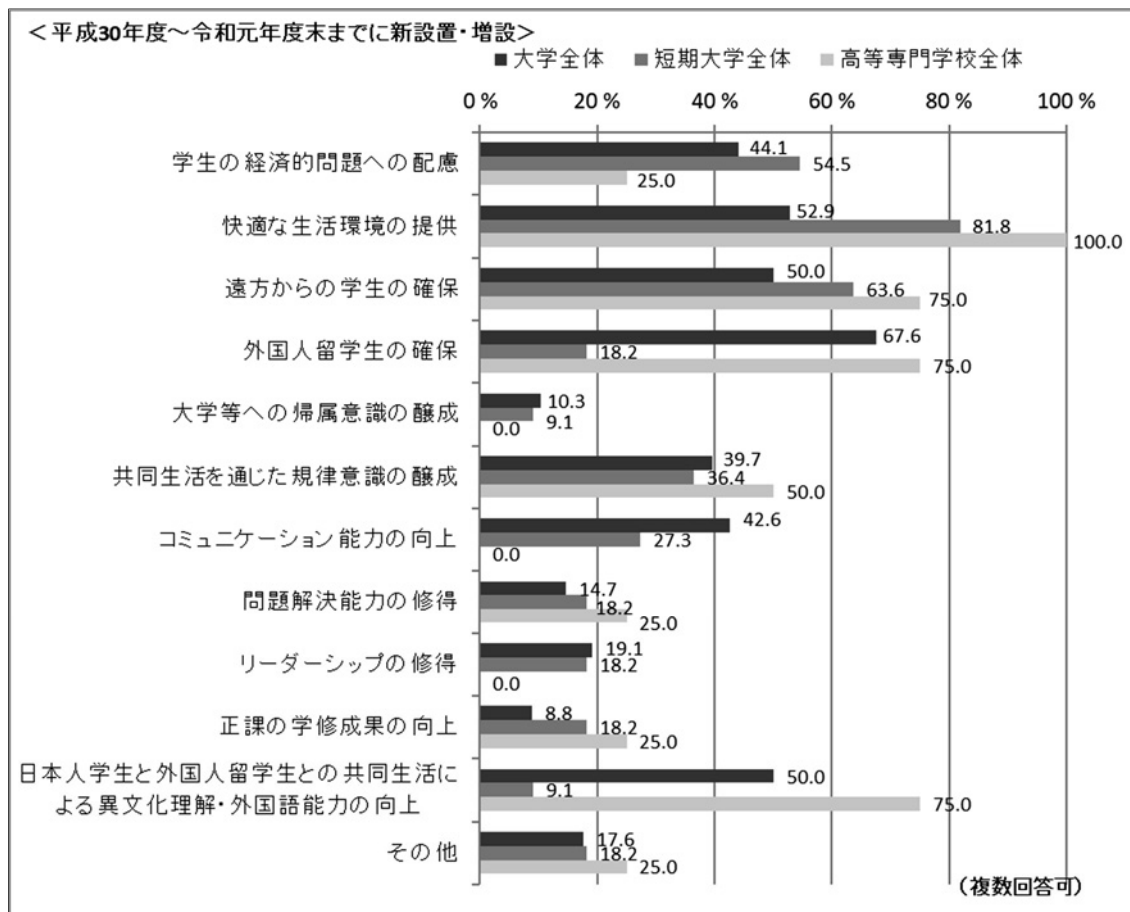
学生生活に関する施設の利用について特に工夫していることについて、多くの学校等から様々な回答を頂いております。ここでは、その一部を掲載しています。※記述の表現を、一部修正しています。

施設名	特に工夫していること
保健管理施設	英語でカウンセリングや診療が対応可能な職員を配置している。 入室しやすいようにメッセージボードを掲示、利用のハードルを下げるのと同時に、一人一回の利用時間に上限を設け、長時間利用希望者をなるべく学生相談スタッフにつなげるようにサポートしている。
課外活動施設	○アトピー性皮膚炎のケア、創傷ケアのためにシャワールームを設置○パニックを起こした学生のためにクールダウンさせるスペースを確保○学生相談室利用にあたり、人目につみにくい裏からの入口も設置。カメラ付インターフォンで○緊急時の連絡方法として看護師とカウンセラーの机にプザーを設置。 総合体育館に、トレーナー常駐のトレーニングジム、サウナやジャグジーも完備した温水プール○総合グラウンドに、プロの試合も実施可能な人工芝のサッカー場と陸上競技用施設、屋外施設として、和弓場、洋弓場、テニスコート○音楽スタジオや談話室、会議室やアトリエ、大ホールを完備した学生会館、他に茶室も完備○学生団体が合宿を行うことも可能な合宿棟 熱中症の予防やアイシング等のために、体育館に大型製氷機を3台設置している。
食堂・喫茶	レジの混雑緩和の為にSuica、クレジットカード、学食パス(大学生協の取り組み)の電子マネー専用レジ対応 ICカードによるミールカードを導入し、摂取したカロリー計算が自動で行えるようになっている。 昼食時の混雑緩和策として、新設する食堂に立食テーブルを配置 食堂に一人席やスピード席を設置。産地特産メニュー、ハラル食、ビーガン食、グルテンフリー食を提供している。 学生団体と共同で月に1回、1週間TFTメニューを提供している。 焼きたてのパンを提供している喫茶スペースがある。学生とコラボして産地消費メニューを提供している。 身体障害者や視覚障害者の優先座席コーナーを設けている。
学生プラザ・フリースペース	留学生と日本人学生の国際交流の場としてチューデント・コモンズを設置し、各種チャット、異文化交流イベント等の実施に加え、海外留学を希望する学生に対し、留学相談や留学情報の提供も行っている。 留学生と日本人学生の交流拠点となる施設BBP(Beyond Borders Plaza)3をキャンパスに開設。国際教育担当嘱託講師が授業5コマ相当の常駐、BBPスタッフ学生の雇用により、開講期間中の学生交流、留学カウンセリング、留学生支援活動を行うとともに、言語教育教員による自律型学習支援機能も包摂。 大学正門付近に「学生市民交流ハウス」を設置し、学生・職員・市民が自由に学習・集会ができる交流スペースを設けている。 学生支援部署を集め、ワンストップサービスを提供し、便利で学生が集まりやすい場を提供している。 ジェンダーセクシュアリティに関連する学生のための相談・交流スペース 学生自身のさまざまな活動に利用できる多目的スペースとしての機能を備えた「学生ロビー」を配置。その周辺にキャリアセンターをはじめとする学生生活のサポートを行う事務室を設置。さらに、語学学習支援室や文藝塾等を集約し、多彩な教育空間を実現。また、学生と教員、学生同士が交流を促り、アクティブラーニングを展開するなど、さまざまに活用できるスペースとしてマルチスペースも設置。
託児所	一時預かり保育スペースに床暖房を完備した女子学生等が自由に交流できるスペースを併設している。 より多くのニーズに応えるため、月極保育だけではなく、一日・半日保育を設けている。 祝日授業日に託児できるようにしている。 学内教職員用託児所の学生利用
学生団体のための部屋	学生団体が打合せ等で使用できる会議室を設置 留学を経験した学生団体が、学生の留学相談を受ける留学情報ステーションを設置している。
学生寮(寄宿舎)	ユニシティ・ハウスについては、バック一つで入居できるよう家電、家具を備えている。食器等のレンタルサービスを実施している。 主に肢体不自由のある学生用として、バリアフリータイプの居室を男女とも1階に1室ずつ設置 遠方からの通学生が実習時に利用できる短期の寄宿舎を用意している 寮生の悩み相談等ができる場として学生寮に相談室を設置、保健師を配属(週4日)している。
障害のある学生の休息室	障害のある学生(視覚、聴覚、運動・内部、発達)のための支援機器等を備えた部屋を設置している。障害学生の学習室等として使用されている。 リラックスできるように、リクライニングチェア・マッサージチェア・会話などが外には漏れにくい多目的部屋を保健管理施設に設置してある。点字ブロックを学校門から各施設に誘導できるように設置。特に、保健管理施設にはスロープまで誘導されている。スロープ前にはインターホン設置。
多目的トイレ	多目的トイレの表示をLGBTの方に配慮したサインを設置 名称をだれでもトイレ(AllGenders)に変更し、多機能トイレに加え、着替え台を設置している。
その他	学生が利用できる端末及び複合機を設置している。学内の情報環境について案内ができる利用相談員および技術補佐員を配置している。 イスラム圏からの学生への配慮を必要としたため祈祷室を設置している。 小人数、グループ学習がしやすい可動デスクを配置し壁面全てがホワイトボードで教室の4方に板書が可能となっている。

12-③ 学生寮（寄宿舎）を新たに設置・増設した（する）理由

※12-①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」及び「平成30年度～令和元年度末までに新設置・増設した（する）」と回答した学校が対象

平成30年度～令和元年度末までに「学生寮（寄宿舎）」を新たに設置・増設した（する）理由については、大学全体では「外国人留学生の確保」、短期大学全体及び高等専門学校全体では「快適な生活環境の提供」の割合が高くなっている。また、「外国人留学生の確保」「日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」では、学校種により差が大きくなっている。



【図12-③】

		学生の経済的問題への配慮	快適な生活環境の提供	遠方からの学生の確保	外国人留学生の確保	大学等への帰属意識の醸成	共同生活を通じた規律意識の醸成	コミュニケーション能力の向上	問題解決能力の修得	リーダーシップの修得	正課の学修成果の向上	日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上	その他
令和元年度	大学 全体	44.1	52.9	50.0	67.6	10.3	39.7	42.6	14.7	19.1	8.8	50.0	17.6
	国立	53.3	80.0	40.0	93.3	0.0	6.7	40.0	6.7	6.7	0.0	66.7	26.7
	公立	20.0	40.0	0.0	80.0	0.0	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	60.0	0.0
	私立	43.8	45.8	58.3	58.3	14.6	47.9	41.7	16.7	20.8	10.4	43.8	16.7
	短期大学 全体	54.5	81.8	63.6	18.2	9.1	36.4	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	18.2
高等専門学校 全体	25.0	100.0	75.0	75.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	

n=83

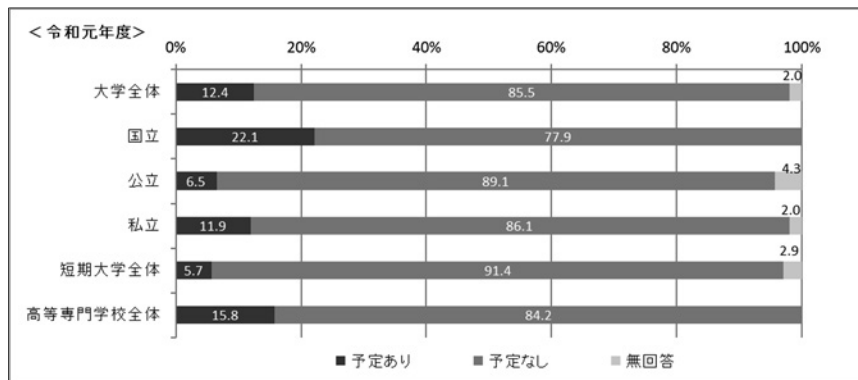
＜参考＞

		学生の経済的問題への配慮	快適な生活環境の提供	遠方からの学生の確保	外国人留学生の確保	大学等への帰属意識の醸成	共同生活を通じた規律意識の醸成	コミュニケーション能力の向上	問題解決能力の修得	リーダーシップの修得	正課の学修成果の向上	日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上	その他
平成29年度	大学 全体	51.4	52.3	55.1	44.9	13.1	44.9	42.1	19.6	23.4	12.1	48.6	13.1
	国立	52.6	36.8	15.8	52.6	0.0	42.1	31.6	0.0	5.3	10.5	73.7	15.8
	公立	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7
	私立	51.2	56.1	67.1	41.5	15.9	47.6	43.9	24.4	28.0	12.2	41.5	12.2
	短期大学 全体	52.9	64.7	70.6	23.5	11.8	52.9	41.2	23.5	23.5	17.6	29.4	0.0
高等専門学校 全体	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

【表12-③】

12-④(1) 学生寮の令和2年度以降の設置・増設予定

学生寮について、令和2年度以降の設置・増設を予定している学校の割合は、高等専門学校全体が最も高く15.8%、次いで大学全体で12.4%、短期大学全体で5.7%の順になっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 12-④(1)】

(単位:%)

		予定あり	予定なし	無回答
令和元年度	大学全体	12.4	85.5	2.0
	国立	22.1	77.9	0.0
	公立	6.5	89.1	4.3
	私立	11.9	86.1	2.0
	短期大学全体	5.7	91.4	2.9
	高等専門学校全体	15.8	84.2	0.0

n=1,154

<参考>

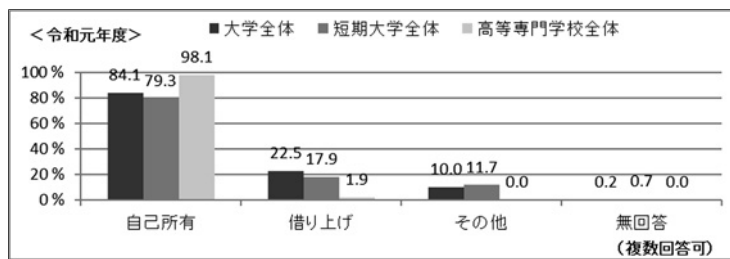
		予定あり	予定なし	無回答
平成29年度	大学全体	14.0	84.3	1.7
	国立	30.2	69.8	0.0
	公立	10.2	87.5	2.3
	私立	12.2	85.9	1.9
	短期大学全体	5.4	92.1	2.5
	高等専門学校全体	12.3	87.7	0.0

【表 12-④(1)】

12-④(2) 学生寮の保有形態

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の保有形態については、各学校種ともに「自己所有」の割合が7割以上となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学で「自己所有」が100%となっている。



【図 12-④(2)】

(単位:%)

		自己所有	借り上げ	その他	無回答
令和元年度	大学全体	84.1	22.5	10.0	0.2
	国立	100.0	16.9	6.0	0.0
	公立	93.5	9.7	3.2	0.0
	私立	79.1	25.2	11.7	0.3
	短期大学全体	79.3	17.9	11.7	0.7
	高等専門学校全体	98.1	1.9	0.0	0.0

n=639

<参考>

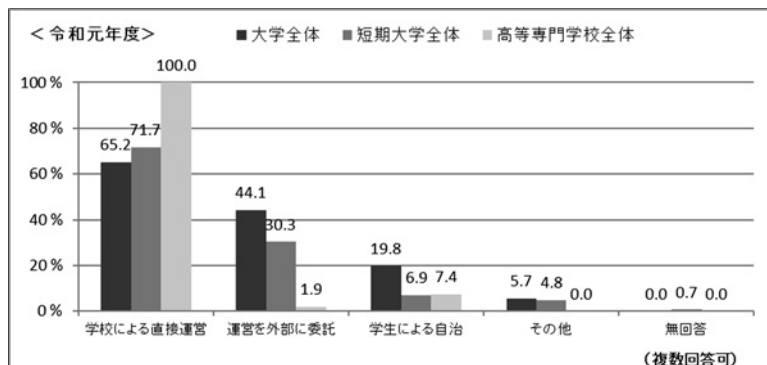
		自己所有	借り上げ	その他	無回答
平成29年度	大学全体	83.4	21.5	9.8	0.5
	国立	97.6	14.5	6.0	0.0
	公立	93.5	16.1	3.2	0.0
	私立	78.9	23.9	11.3	0.6
	短期大学全体	82.1	16.6	9.0	0.0
	高等専門学校全体	96.3	1.9	1.9	0.0

【表 12-④(2)】

12-④(3) 学生寮の運営形態

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の運営形態については、各学校種ともに「学校による直接運営」の割合が6割以上となっている。「運営を外部に委託」と回答した割合は、大学全体では44.1%、短期大学全体では30.3%であったが、高等専門学校全体では1.9%となっており、学校種により差が大きくなっている。



【図 12-④(3)】

		学校による直接運営	運営を外部に委託	学生による自治	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	65.2	44.1	19.8	5.7	0.0
	国立	73.5	36.1	47.0	3.6	0.0
	公立	77.4	29.0	25.8	3.2	0.0
	私立	62.0	47.5	12.3	6.4	0.0
	短期大学 全体	71.7	30.3	6.9	4.8	0.7
高等専門学校 全体	100.0	1.9	7.4	0.0	0.0	

n=639

<参考>

		学校による直接運営	運営を外部に委託	学生による自治	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	65.1	39.5	17.7	5.2	0.7
	国立	72.3	30.1	45.8	1.2	0.0
	公立	74.2	29.0	25.8	3.2	0.0
	私立	62.4	42.8	9.8	6.4	0.9
	短期大学 全体	73.8	29.0	8.3	2.1	0.7
高等専門学校 全体	98.1	1.9	13.0	0.0	0.0	

【表 12-④(3)】

12-④(5) 学生寮の平均定員数

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の平均定員数については、高等専門学校全体が最も多く360.2人、次に大学全体290.6人、短期大学全体124.9人の順になっている。大学全体を設置者別で見ると、国立大学が最も多く567.5人となっている。

なお、外国人留学生の平均定員数については、今回より回答票に「定めていない」の選択肢を設けたため、前回の数値との単純な比較はできない。

		全体	うち外国人留学生
令和元年度	大学 全体	290.6	107.0
	国立	567.5	163.5
	公立	179.4	49.0
	私立	229.8	76.3
	短期大学 全体	124.9	30.1
高等専門学校 全体	360.2	13.5	

n=631

<参考>

		全体	うち外国人留学生
平成29年度	大学 全体	278.7	67.6
	国立	572.5	174.5
	公立	155.0	28.4
	私立	215.4	40.2
	短期大学 全体	123.6	11.9
高等専門学校 全体	365.3	10.3	

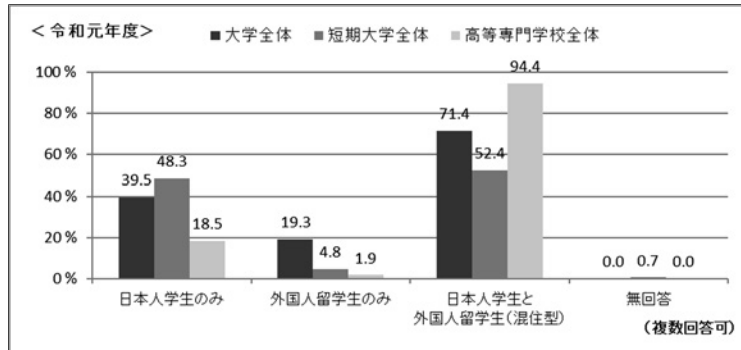
【表 12-④(5)】

※人数の回答があった学校のみを集計

12-④(6) 学生寮の入居学生の形態について

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の入居学生の形態については、各学校種ともに「日本人学生と外国人留学生(混住型)」の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると大学全体及び短期大学全体で、「外国人留学生のみ」「日本人学生と外国人留学生(混住型)」の割合が増加している。



【図 12-④(6)】

(単位:%)

学校種	日本人学生のみ	外国人留学生のみ	日本人学生と外国人留学生(混住型)	無回答
令和元年度 大学全体	39.5	19.3	71.4	0.0
国立	33.7	36.1	96.4	0.0
公立	35.5	22.6	61.3	0.0
私立	41.4	14.7	66.0	0.0
短期大学全体	48.3	4.8	52.4	0.7
高等専門学校全体	18.5	1.9	94.4	0.0

n=639

<参考>

学校種	日本人学生のみ	外国人留学生のみ	日本人学生と外国人留学生(混住型)	無回答
平成29年度 大学全体	43.1	18.6	66.2	0.7
国立	32.5	37.3	95.2	1.2
公立	35.5	19.4	58.1	0.0
私立	46.5	13.8	59.6	0.6
短期大学全体	55.9	4.1	47.6	0.7
高等専門学校全体	11.1	1.9	94.4	1.9

【表 12-④(6)】

12-④(7) 学生寮の全体の定員数に対する入居者の割合

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の全体の定員数に対する入居者数の割合については、高等専門学校全体が最も高く78.5%、次に大学全体73.0%、短期大学全体60.1%の順となっている。なお、入居率は0%、100%超となっている学校もあり、状況は学校によって大きく異なっている。

【全体の定員数に対する入居者の割合(平均値)】

(単位:%)

学校種	入居率
令和元年度 大学全体	73.0%
国立	74.8%
公立	73.4%
私立	72.5%
短期大学全体	60.1%
高等専門学校全体	78.5%

n=625

<参考>

学校種	入居率
平成29年度 大学全体	74.6%
国立	77.3%
公立	80.5%
私立	73.4%
短期大学全体	60.7%
高等専門学校全体	82.9%

※人数の回答があった学校のみを集計【表 12-④(7)-1】

【入居者にしめる外国人留学生の割合(平均値)】

(単位:%)

学校種	外国人留学生の割合
令和元年度 大学全体	18.9%
国立	20.7%
公立	28.6%
私立	17.5%
短期大学全体	5.7%
高等専門学校全体	3.0%

n=619

<参考>

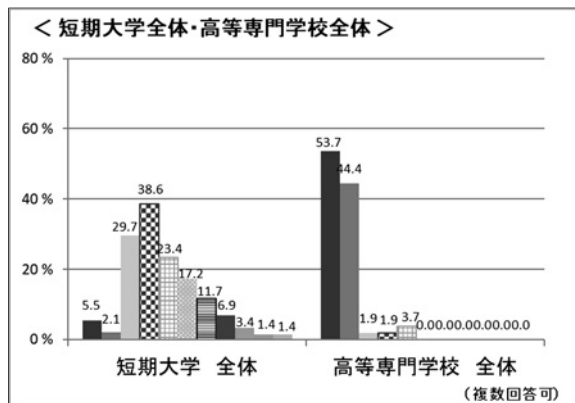
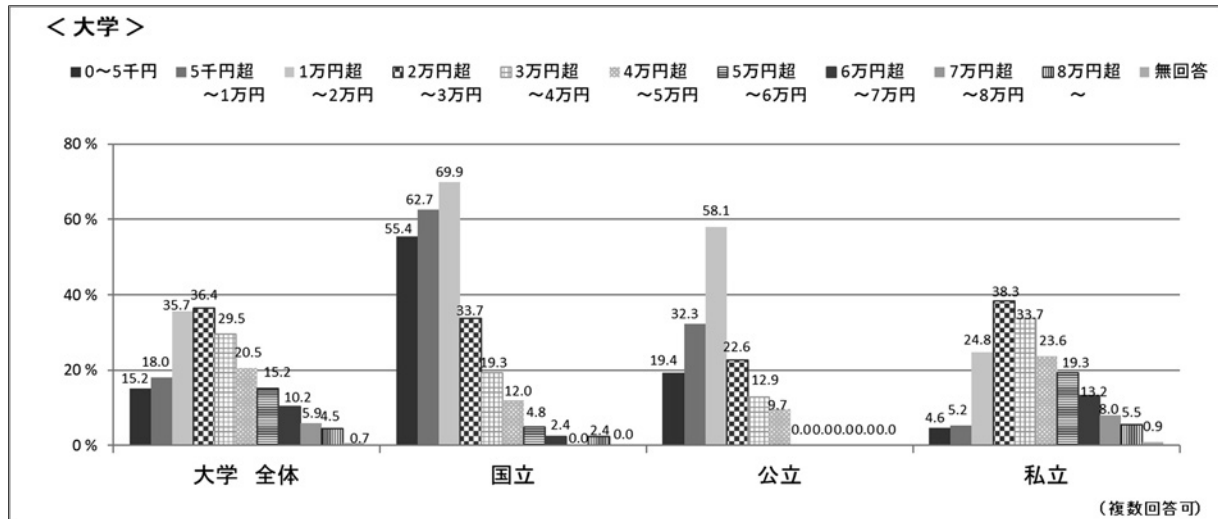
学校種	外国人留学生の割合
平成29年度 大学全体	19.1%
国立	22.7%
公立	29.1%
私立	17.1%
短期大学全体	7.2%
高等専門学校全体	3.4%

※人数の回答があった学校のみを集計【表 12-④(7)-2】

12-④(8) 学生寮の寮費について

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の寮費については、大学全体と短期大学全体では「1万円超～2万円」及び「2万円超～3万円」と回答した割合が高く、高等専門学校全体では、ほぼ全体が「0～5千円」「5千円超～1万円」となっている。



【図 12-④(8)】

(単位: %)

		0～5千円	5千円超～1万円	1万円超～2万円	2万円超～3万円	3万円超～4万円	4万円超～5万円	5万円超～6万円	6万円超～7万円	7万円超～8万円	8万円超～	無回答
令和元年度	大学全体	15.2	18.0	35.7	36.4	29.5	20.5	15.2	10.2	5.9	4.5	0.7
	国立	55.4	62.7	69.9	33.7	19.3	12.0	4.8	2.4	0.0	2.4	0.0
	公立	19.4	32.3	58.1	22.6	12.9	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	私立	4.6	5.2	24.8	38.3	33.7	23.6	19.3	13.2	8.0	5.5	0.9
	短期大学全体	5.5	2.1	29.7	38.6	23.4	17.2	11.7	6.9	3.4	1.4	1.4
	高等専門学校全体	53.7	44.4	1.9	1.9	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

n=639

<参考>

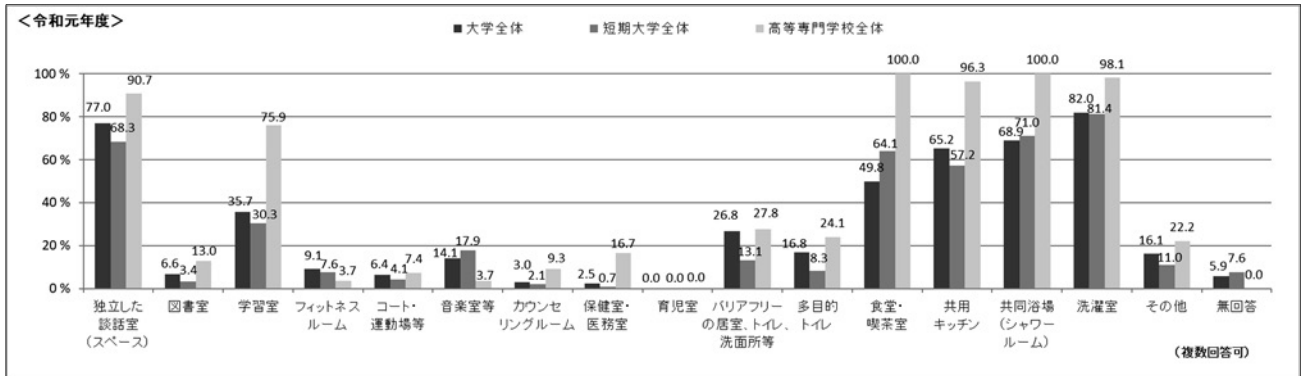
		0～5千円	5千円超～1万円	1万円超～2万円	2万円超～3万円	3万円超～4万円	4万円超～5万円	5万円超～6万円	6万円超～7万円	7万円超～8万円	8万円超～	無回答
平成29年度	大学全体	15.6	18.4	37.0	37.2	29.7	19.7	12.0	9.5	5.7	3.2	0.9
	国立	59.0	61.4	72.3	32.5	16.9	12.0	4.8	2.4	1.2	2.4	0.0
	公立	12.9	29.0	51.6	22.6	12.9	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	私立	4.9	6.4	26.6	39.8	34.6	22.9	15.0	12.2	7.3	3.7	1.2
	短期大学全体	6.2	2.1	27.6	36.6	24.8	19.3	11.7	4.1	2.8	0.7	0.0
	高等専門学校全体	50.0	38.9	11.1	1.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9

【表 12-④(8)】

12-④(9) 学生寮の付帯施設

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の付帯施設について、各学校種ともに設置率が高かったのは「洗濯室」で、全ての学校種で8割以上となっている。また、「独立した談話室(スペース)」「食堂・喫茶室」「共用キッチン」「共同浴場(シャワールーム)」も高い割合となっている。「その他」の具体的な内容としては、「和室」や「礼拝堂」等があった。



【図 12-④(9)】

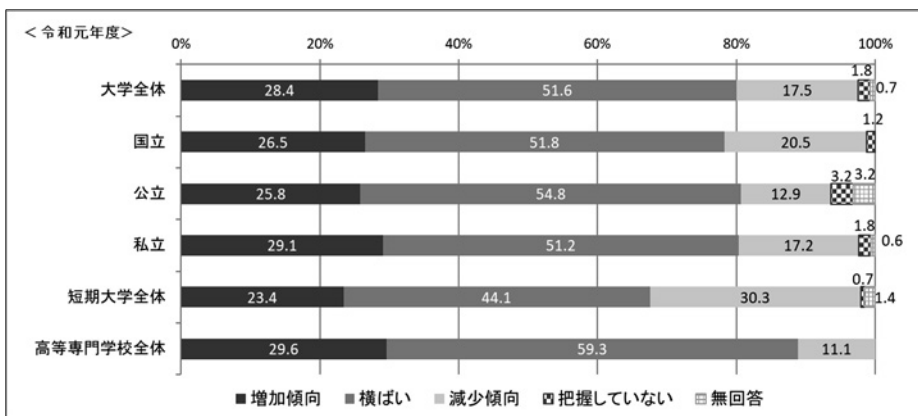
		独立した談話室(スペース)	図書室	学習室	フィットネスルーム	コート・運動場等	音楽室等	カウンセリングルーム	保健室・医務室	育児室	バリアフリーの居室・トイレ・洗面所等	多目的トイレ	食堂・喫茶室	共用キッチン	共同浴場(シャワールーム)	洗濯室	その他	無回答
令和元年度	大学全体	77.0	6.6	35.7	9.1	6.4	14.1	3.0	2.5	0.0	26.8	16.8	49.8	65.2	68.9	82.0	16.1	5.9
	国立	96.4	12.0	37.3	2.4	6.0	12.0	1.2	1.2	0.0	42.2	14.5	18.1	81.9	84.3	94.0	21.7	1.2
	公立	80.6	0.0	29.0	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	0.0	32.3	22.6	35.5	61.3	58.1	80.6	22.6	0.0
	私立	71.8	5.8	35.9	11.3	6.7	15.6	3.4	2.8	0.0	22.4	16.9	59.2	61.3	66.0	79.1	14.1	7.7
	短期大学全体	68.3	3.4	30.3	7.6	4.1	17.9	2.1	0.7	0.0	13.1	8.3	64.1	57.2	71.0	81.4	11.0	7.6
高等専門学校全体	90.7	13.0	75.9	3.7	7.4	3.7	9.3	16.7	0.0	27.8	24.1	100.0	96.3	100.0	98.1	22.2	0.0	
n=639																		
<参考>																		
平成29年度	大学全体	77.6	7.3	34.9	7.7	6.1	12.9	2.7	1.8	0.0	26.3		49.4	65.3	69.6	83.4	14.3	6.8
	国立	96.4	13.3	33.7	3.6	7.2	9.6	3.6	0.0	0.0	41.0		19.3	84.3	85.5	96.4	25.3	0.0
	公立	71.0	0.0	22.6	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	35.5		32.3	67.7	58.1	74.2	16.1	9.7
	私立	73.4	6.4	36.4	9.2	6.4	14.7	2.8	2.1	0.0	21.7		58.7	60.2	66.7	81.0	11.3	8.3
	短期大学全体	67.6	3.4	36.6	3.4	4.1	21.4	0.0	0.7	0.0	13.8		60.7	62.8	74.5	88.9	7.6	5.5
高等専門学校全体	88.9	13.0	75.9	1.9	11.1	1.9	7.4	13.0	0.0	18.5		98.1	94.4	100.0	100.0	27.8	0.0	

【表 12-④(9)】

12-④(10) 学生寮への入居希望者数の傾向(過去2年度(平成29・30年度))

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の入居希望者数の傾向としては、各学校種ともに「横ばい」が最も高く、割合は4~6割となっている。前回調査と比べると、短期大学全体において「増加傾向」が8.2ポイント増加した。



【図 12-④(10)】

(単位: %)

		増加傾向	横ばい	減少傾向	把握していない	無回答	
令和元年度	大学 全体	28.4	51.6	17.5	1.8	0.7	
		国立	26.5	51.8	20.5	1.2	0.0
		公立	25.8	54.8	12.9	3.2	3.2
		私立	29.1	51.2	17.2	1.8	0.6
	短期大学 全体	23.4	44.1	30.3	0.7	1.4	
高等専門学校 全体	29.6	59.3	11.1	0.0	0.0		

n=639

<参考>

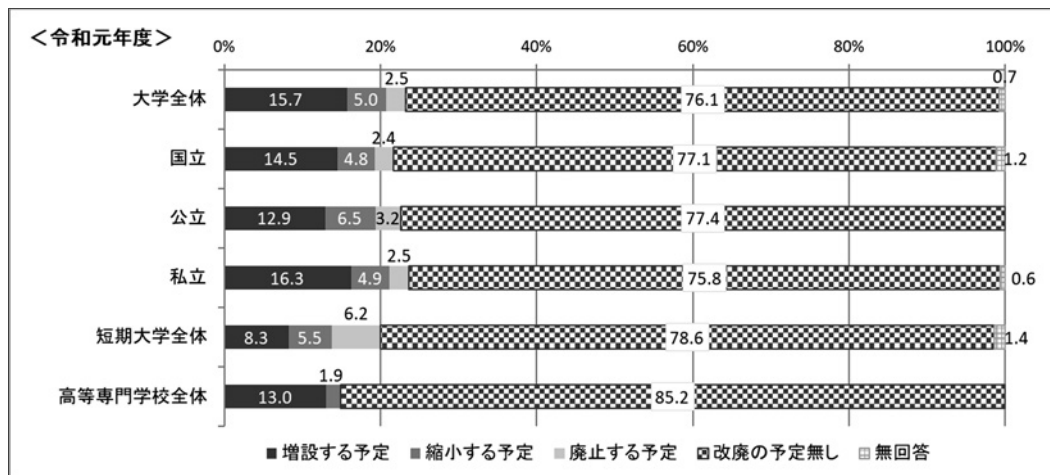
		増加傾向	横ばい	減少傾向	把握していない	無回答	
平成29年度	大学 全体	24.0	54.9	17.9	1.4	1.8	
		国立	31.3	54.2	13.3	1.2	0.0
		公立	32.3	61.3	6.5	0.0	0.0
		私立	21.4	54.4	20.2	1.5	2.4
	短期大学 全体	15.2	55.2	27.6	2.1	0.0	
高等専門学校 全体	31.5	61.1	5.6	1.9	0.0		

【表 12-④(10)】

12-④(11) 学生寮(寄宿舎)の今後の予定

※12-①で「学生寮(寄宿舎)を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の今後の予定については、各学校種ともに「改廃の予定なし」が7割を超えており、前回調査と同様の傾向である。短期大学全体では「縮小する予定」「廃止する予定」と回答した割合の合計が、1割を超えている。



【図 12-④(11)】

(単位: %)

		増設する予定	縮小する予定	廃止する予定	改廃の予定なし	無回答	
令和元年度	大学 全体	15.7	5.0	2.5	76.1	0.7	
		国立	14.5	4.8	2.4	77.1	1.2
		公立	12.9	6.5	3.2	77.4	0.0
		私立	16.3	4.9	2.5	75.8	0.6
	短期大学 全体	8.3	5.5	6.2	78.6	1.4	
高等専門学校 全体	13.0	1.9	0.0	85.2	0.0		

n=639

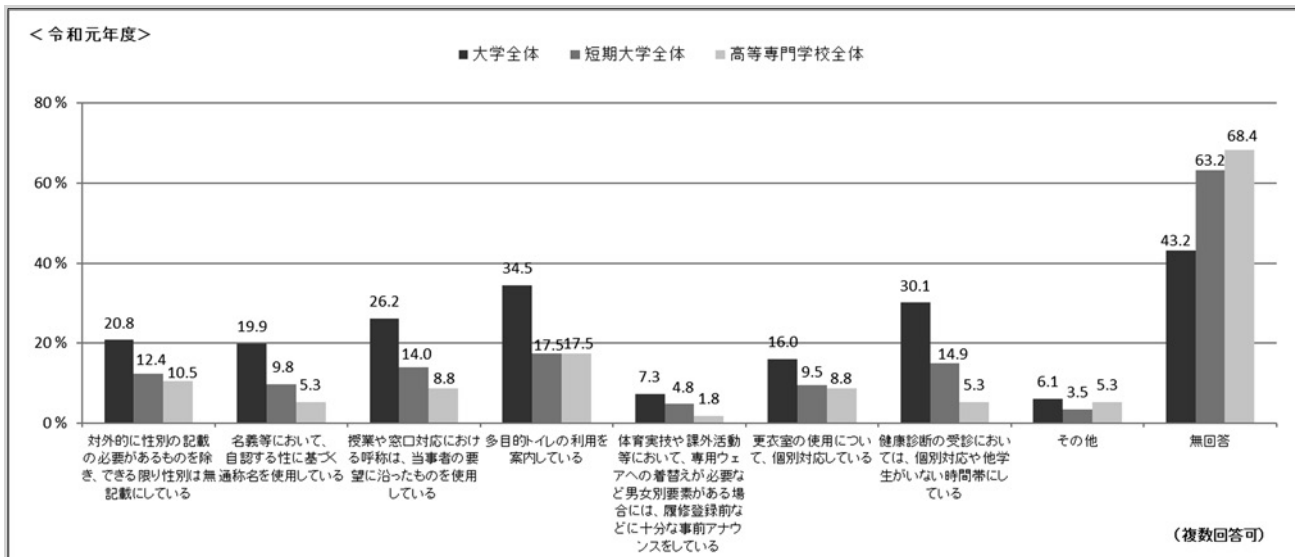
<参考>

		増設する予定	縮小する予定	廃止する予定	改廃の予定なし	無回答	
平成29年度	大学 全体	15.6	6.1	1.1	76.2	0.9	
		国立	30.1	3.6	0.0	66.3	0.0
		公立	9.7	3.2	0.0	87.1	0.0
		私立	12.5	7.0	1.5	77.7	1.2
	短期大学 全体	4.8	6.9	3.4	84.8	0.0	
高等専門学校 全体	14.8	5.6	0.0	79.6	0.0		

【表 12-④(11)】

1.3 「LGBT（性的少数者）」への対応

「LGBT(性的少数者)」への対応については、全ての項目で大学全体の割合が、他の学校種に比べて高くなっている。大学全体を設置者別でみると、全ての項目で国立大学の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。なお、その他の対応としては、「相談窓口の開設、定期的な面談の実施」「対応ガイドライン作成を策定」などの回答があった。



【図 13】

		(単位: %)								
		大学 全体	国立	公立	私立	短期大学 全体	高等専門学校 全体	その他	無回答	
令和元年度	大学 全体	20.8	19.9	26.2	34.5	7.3	16.0	30.1	6.1	43.2
	国立	40.7	34.9	34.9	54.7	9.3	26.7	50.0	11.6	26.7
	公立	20.7	18.5	16.3	22.8	7.6	9.8	15.2	8.7	51.1
	私立	18.0	18.0	26.5	33.4	7.0	15.4	29.5	5.0	44.4
	短期大学 全体	12.4	9.8	14.0	17.5	4.8	9.5	14.9	3.5	63.2
	高等専門学校 全体	10.5	5.3	8.8	17.5	1.8	8.8	5.3	5.3	68.4

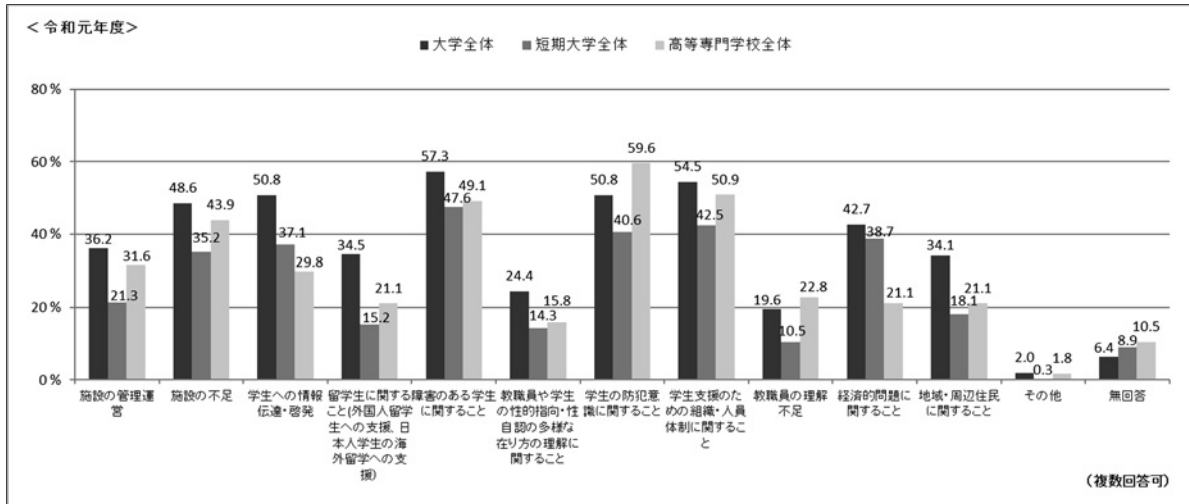
n=1,154

【表 13】

※「該当者がいない」「申請があれば対応する」等の回答は、無回答に含まれている。

1.4 学生生活支援（学生に関わる事件・事故の防止等に関する学生への指導・啓発、学生生活に関する施設の設置等）に関する課題

学生生活支援に関する課題については、各学校種とも「障害のある学生に関すること」「学生の防犯意識に関すること」「学生支援のための組織・人員体制に関すること」が、4～6割と高い割合になっている。また、「経済的問題に関すること」では、学校種で差が大きくなっている。高等専門学校全体では「学生の防犯意識に関すること」「教職員の理解不足」が、前回調査と比べると10ポイント以上増加している。



【図 14】

		施設の管理運営	施設の不足	学生への情報伝達・啓発	留学生に関する啓発	障害のある学生に関すること	教職員や学生の性的指向・性自認の多様な在り方の理解に関すること	学生の防犯意識に関すること	学生支援のための組織・人員体制に関すること	教職員の理解不足	経済的問題に関すること	地域・周辺住民に関すること	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	36.2	48.6	50.8	34.5	57.3	24.4	50.8	54.5	19.6	42.7	34.1	2.0	6.4
	国立	66.3	64.0	64.0	57.0	64.0	34.9	62.8	67.4	19.8	46.5	50.0	1.2	2.3
	公立	32.6	41.3	53.3	31.5	59.8	20.7	42.4	58.7	17.4	22.8	17.4	4.3	7.6
	私立	32.5	47.5	48.5	31.8	56.0	23.5	50.3	52.0	19.9	45.2	34.4	1.8	6.8
	短期大学 全体	21.3	35.2	37.1	15.2	47.6	14.3	40.6	42.5	10.5	38.7	18.1	0.3	8.9
高等専門学校 全体	31.6	43.9	29.8	21.1	49.1	15.8	59.6	50.9	22.8	21.1	21.1	1.8	10.5	

n=1,154

<参考>

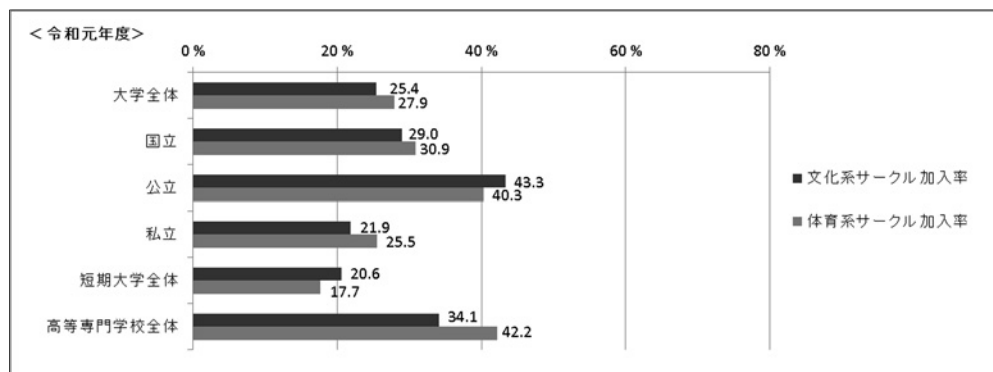
平成29年度	大学 全体	37.0	48.2	49.3	31.6	54.9	53.2	51.1	14.3	45.5	35.0	2.0	7.6
	国立	70.9	62.8	60.5	46.5	59.3	75.6	66.3	19.8	45.3	52.3	5.8	0.0
	公立	34.1	39.8	45.5	33.0	48.9	44.3	47.7	8.0	27.3	15.9	2.3	13.6
	私立	32.4	47.4	48.2	29.2	55.2	51.3	49.4	14.4	48.2	35.3	1.4	7.8
	短期大学 全体	25.0	38.9	41.1	17.7	43.0	44.0	41.1	7.3	47.8	19.0	0.3	11.1
	高等専門学校 全体	26.3	45.6	29.8	19.3	50.9	45.6	50.9	10.5	24.6	19.3	3.5	7.0

【表 14】

V 課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動

15 公認サークル（公認しているクラブ、サークル、同好会等の課外活動団体）の加入率

公認サークルの加入人数と学生数から、公認サークルの加入率を算出したところ、高等専門学校全体、大学全体、短期大学全体の順でサークル加入率が高くなっている。また、大学全体・高等専門学校全体では「体育系サークル」、短期大学全体では「文化系サークル」の割合が高くなっている。



【図15】

(単位: %)

	令和元年度		＜参考＞平成29年度	
	文化系サークル	体育系サークル	文化系サークル	体育系サークル
大学 全体	25.4	27.9	27.2	30.5
国立	29.0	30.9	28.7	31.3
公立	43.3	40.3	46.7	43.7
私立	21.9	25.5	24.0	28.4
短期大学 全体	20.6	17.7	20.5	16.4
高等専門学校 全体	34.1	42.2	33.2	47.8

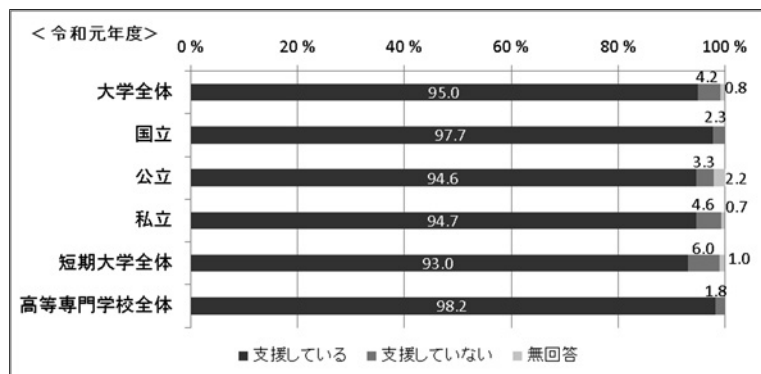
※サークル加入率＝サークル加入者数／学生数
サークル加入者がいない大学等および、大学・短期大学の併設により、切り分けができない大学等は除外しています。

【表15】

(文科系)n=825 (体育系)n=801

16-① 公認サークルに対する支援状況

公認サークルに対する学校としての支援状況については、各学校種ともに「支援している」割合が9割を超えている。前回調査と比べて、大きな変化はない。



【図16-①】

(単位: %)

令和元年度			支援している	支援していない	無回答
	大学 全体		95.0	4.2	0.8
国立		97.7	2.3	0.0	
公立		94.6	3.3	2.2	
私立		94.7	4.6	0.7	
短期大学 全体		93.0	6.0	1.0	
高等専門学校 全体		98.2	1.8	0.0	

n=1,154

＜参考＞

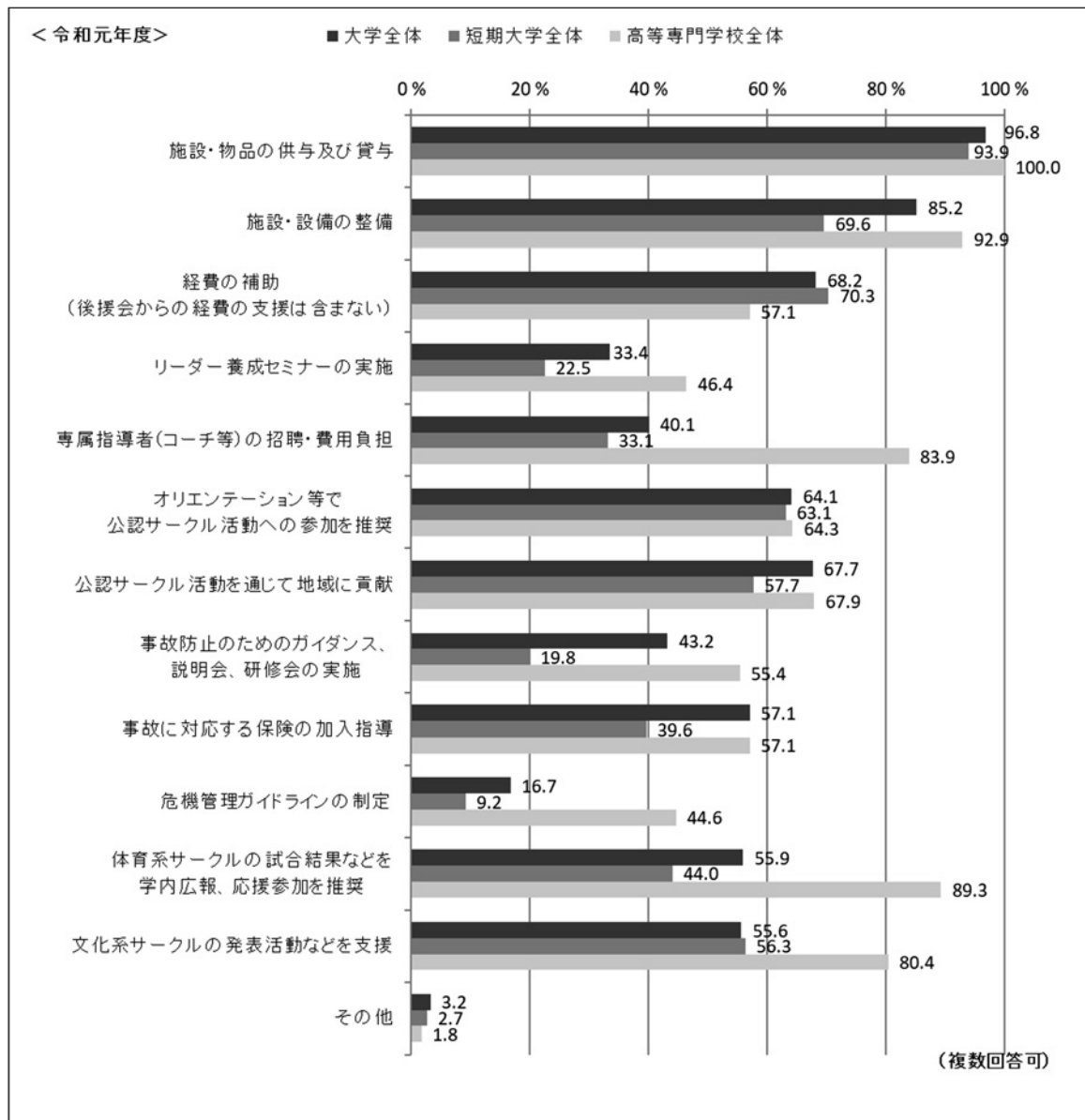
平成29年度			支援している	支援していない	無回答
	大学 全体		95.7	3.9	0.4
国立		97.7	2.3	0.0	
公立		94.3	5.7	0.0	
私立		95.6	3.9	0.5	
短期大学 全体		96.2	3.2	0.6	
高等専門学校 全体		96.5	3.5	0.0	

【表16-①】

16-② 公認サークルに対する支援内容

※16-①で「支援している」と回答した学校が対象

公認サークルに対する学校としての支援内容については、各学校種ともに「施設・物品の供与及び貸与」の割合が9割を超えている。なお、「専属指導者(コーチ等)の招聘・費用負担」「危機管理ガイドラインの制定」「体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨」については、学校種により差が大きくなっている。



【図 16-②】

		施設・物品の供与及び貸与	施設・設備の整備	経費の補助(後援会からの経費の支援は含まない)	リーダー養成セミナーの実施	専属指導者(コーチ等)の招聘・費用負担	オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨	公認サークル活動を通じて地域に貢献	事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施	事故に対応する保険の加入指導	危機管理ガイドラインの制定	体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨	文化系サークルの発表活動などを支援	その他
令和元年度	大学全体	96.8	85.2	68.2	33.4	40.1	64.1	67.7	43.2	57.1	16.7	55.9	55.6	3.2
	国立	100.0	97.6	53.6	71.4	11.9	51.2	69.0	60.7	77.4	23.8	52.4	51.2	8.3
	公立	98.9	77.0	32.2	12.6	8.0	36.8	51.7	31.0	50.6	8.0	28.7	32.2	1.1
	私立	96.0	84.6	75.9	30.9	49.1	70.1	69.9	42.5	55.1	17.0	60.5	59.8	2.8
	短期大学全体	93.9	69.6	70.3	22.5	33.1	63.1	57.7	19.8	39.6	9.2	44.0	56.3	2.7
高等専門学校全体	100.0	92.9	57.1	46.4	83.9	64.3	67.9	55.4	57.1	44.6	89.3	80.4	1.8	

n=1092

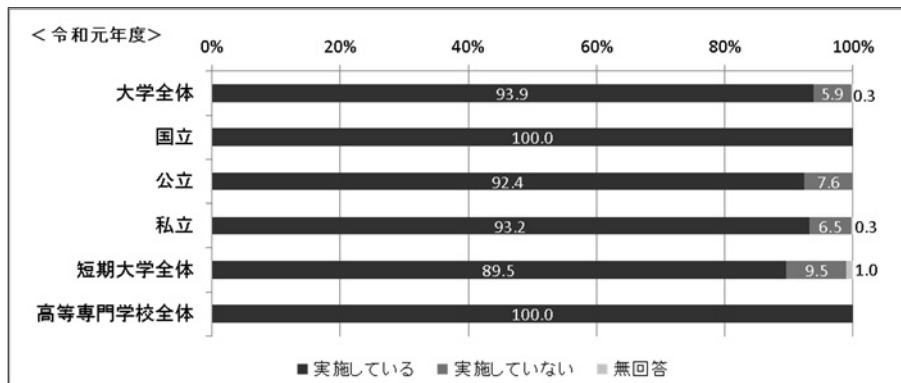
<参考>

		施設・物品の供与及び貸与	施設・設備の整備	経費の補助(後援会からの経費の支援は含まない)	リーダー養成セミナーの実施	専属指導者(コーチ等)の招聘・費用負担	オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨	公認サークル活動を通じて地域に貢献	事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施	事故に対応する保険の加入指導	危機管理ガイドラインの制定	体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨	文化系サークルの発表活動などを支援	その他
平成29年度	大学全体	96.4	83.8	67.5	35.5	37.8	66.4	69.6	40.5	56.6	16.6	59.3	58.2	3.2
	国立	100.0	95.2	56.0	75.0	13.1	52.4	63.1	58.3	76.2	22.6	54.8	57.1	7.1
	公立	95.2	77.1	27.7	10.8	8.4	37.3	56.6	25.3	48.2	6.0	30.1	32.5	2.4
	私立	96.1	83.1	75.1	33.2	45.8	72.8	72.5	40.1	54.9	17.2	64.3	62.2	2.7
	短期大学全体	93.1	66.8	70.4	24.7	34.5	66.4	59.5	21.7	40.5	8.9	49.7	56.6	1.6
高等専門学校全体	100.0	94.5	52.7	49.1	78.2	61.8	58.2	49.1	49.1	40.0	83.6	81.8	1.8	

【表 16-②】

17-① 学生表彰の実施状況

学生表彰の実施状況については、各学校種ともに「実施している」の割合が高くなっており、8割を超えている。高等専門学校全体及び国立大学においては、「実施している」が100%となっている。



【図 17-①】

(単位: %)

		実施している	実施していない	無回答
令和元年度	大学 全体	93.9	5.9	0.3
	国立	100.0	0.0	0.0
	公立	92.4	7.6	0.0
	私立	93.2	6.5	0.3
	短期大学 全体	89.5	9.5	1.0
	高等専門学校 全体	100.0	0.0	0.0

n=1,154

<参考>

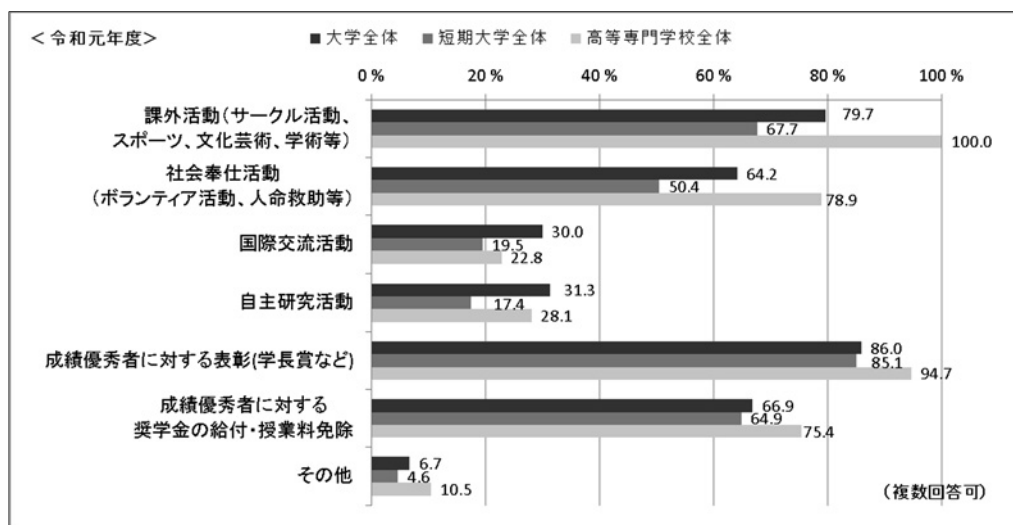
		実施している	実施していない	無回答
平成29年度	大学 全体	94.4	5.6	0.0
	国立	100.0	0.0	0.0
	公立	93.2	6.8	0.0
	私立	93.7	6.3	0.0
	短期大学 全体	88.9	10.4	0.6
	高等専門学校 全体	100.0	0.0	0.0

【表 17-①】

17-② 学生表彰の対象となる活動

※17-①で「実施している」と回答した学校が対象

学生表彰の対象となる活動については、各学校種ともに「成績優秀者に対する表彰(学長賞など)」が8割を超えている。「課外活動(サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等)」「社会奉仕活動(ボランティア活動、人命救助等)」については、学校種により差が大きくなっている。



【図 17-②】

(単位:%)

		課外活動 (サークル 活動、ス ポーツ、文 化芸術、学 術等)	社会奉仕 活動(ボラ ンティア活 動、人命救 助等)	国際交流 活動	自主研究 活動	成績優秀 者に対する 表彰(学長 賞など)	成績優秀 者に対する 奨学金の 給付・授業 料免除	その他	
令和元 年度	大学 全体	79.7	64.2	30.0	31.3	86.0	66.9	6.7	
		国立	93.0	84.9	44.2	48.8	83.7	48.8	12.8
		公立	80.0	69.4	32.9	37.6	89.4	32.9	5.9
		私立	77.6	60.2	27.4	27.7	85.8	74.8	5.9
	短期大学 全体	67.7	50.4	19.5	17.4	85.1	64.9	4.6	
	高等専門学校 全体	100.0	78.9	22.8	28.1	94.7	75.4	10.5	

n=1073

<参考>

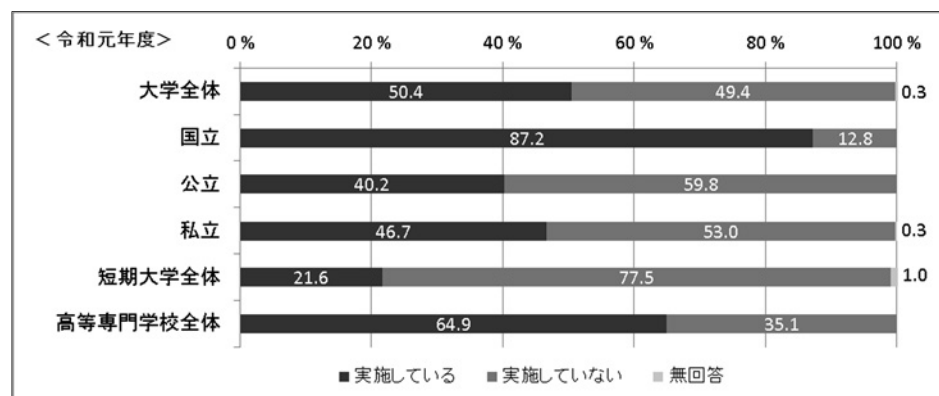
平成 2 9 年 度	大学 全体	81.5	65.7	30.4	28.8	82.5	64.9	7.1	
		国立	93.0	83.7	45.3	50.0	81.4	50.0	19.8
		公立	75.6	68.3	36.6	32.9	90.2	36.6	3.7
		私立	80.6	62.5	27.2	24.8	81.5	71.4	5.6
	短期大学 全体	68.3	50.9	17.8	15.7	80.8	61.6	4.3	
	高等専門学校 全体	96.5	80.7	26.3	24.6	94.7	75.4	15.8	

【表 17-②】

18-① ピア・サポート(※)等、学生同士で支援する制度の実施

※ピア・サポート:学生生活上で支援(援助)を必要としている学生に対し、仲間である学生同士で気軽に相談に応じ、手助けを行う制度

ピア・サポート等、学生同士で支援する制度について、「実施している」と回答した割合は、高等専門学校全体(64.9%)が最も高く、次に大学全体(50.4%)、短期大学全体(21.6%)の順となっている。大学全体を設置者別で見ると、国立大学が87.2%となっており、他の設置者に比べて高くなっている。



【図 18-①】

(単位:%)

		実施している	実施していない	無回答	
令和元 年度	大学 全体	50.4	49.4	0.3	
		国立	87.2	12.8	0.0
		公立	40.2	59.8	0.0
		私立	46.7	53.0	0.3
	短期大学 全体	21.6	77.5	1.0	
	高等専門学校 全体	64.9	35.1	0.0	

n=1,154

<参考>

平成 2 9 年 度	大学 全体	52.4	47.4	0.1	
		国立	88.4	11.6	0.0
		公立	46.6	52.3	1.1
		私立	48.0	52.0	0.0
	短期大学 全体	21.2	77.8	0.9	
	高等専門学校 全体	64.9	35.1	0.0	

【表 18-①】

18-② ピア・サポートの具体的な活動（プログラム）

※18-①で「実施している」と回答した学校が対象

ピア・サポートの具体的な活動(プログラム)の平均数は、大学全体で 2.9、短期大学全体で 1.6、高等専門学校全体で 2.4 となっており、前回調査と比べて大学全体、高等専門学校全体で増加している。報酬については、前回調査と比べて大学全体、短期大学全体で「有給」の割合が増加しており、大学全体で5.6ポイント、短期大学全体で 9.9 ポイント増加している。支援領域では、「授業外での学習サポート」「学生寮(寄宿舎)内の生活支援(レジデント・アシスタント等)」で、学校種間の差が大きくなっている。

＜プログラムの平均数＞※実施校1校あたり
(単位:件)

	＜参考＞	
	令和元年度	平成29年度
大学 全体	2.9	2.6
国立	3.7	3.6
公立	2.2	2.3
私立	2.8	2.4
短期大学 全体	1.6	1.7
高等専門学校 全体	2.4	2.2

n=1,338

【表 18-②-1】

＜報酬＞※プログラム単位で算出(無回答は無給を含む)

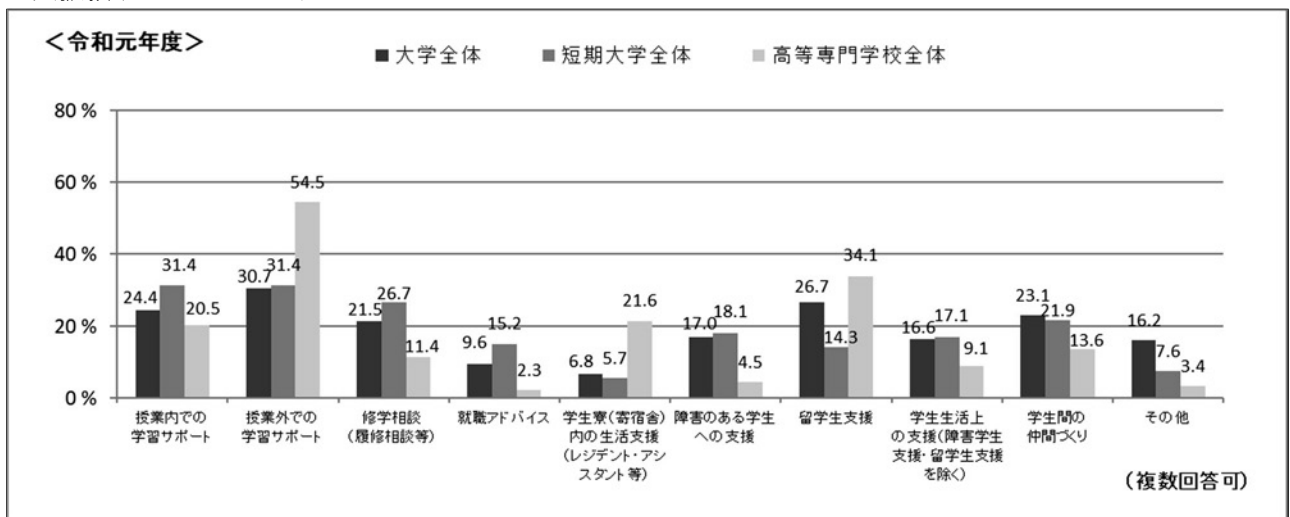
	令和元年度		平成29年度	
	無給	有給	無給	有給
大学 全体	34.8	65.1	40.5	59.5
国立	22.4	77.6	29.2	70.8
公立	29.3	70.8	45.1	54.9
私立	39.9	60.1	44.3	55.7
短期大学 全体	47.6	52.4	57.5	42.5
高等専門学校 全体	20.5	79.5	19.3	80.7

n=1,338

※無回答は無給を含む
一部有給は有給を含む

【表 18-②-2】

＜支援領域＞※プログラム単位で算出



【図 18-②-3】

		授業内での学習サポート	授業外での学習サポート	学習サポート	修学相談(履修相談等)	就職アドバイス	学生寮(寄宿舎)内の生活支援(レジデント・アシスタント等)	障害のある学生への支援	留学生支援(外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援)	学生生活上の支援(障害学生支援・留学生支援を除く)	学生間の仲間づくり	その他
令和元年度	大学 全体	24.4	30.7		21.5	9.6	6.8	17.0	26.7	16.6	23.1	16.2
	国立	23.1	30.2		27.4	8.2	11.4	18.9	31.7	18.5	19.2	14.6
	公立	22.0	37.8		18.3	8.5	6.1	25.6	28.0	14.6	26.8	17.1
	私立	25.1	30.2		19.7	10.2	5.2	15.5	24.8	16.1	24.2	16.6
	短期大学 全体	31.4	31.4		26.7	15.2	5.7	18.1	14.3	17.1	21.9	7.6
高等専門学校 全体	20.5	54.5		11.4	2.3	21.6	4.5	34.1	9.1	13.6	3.4	

n=1,338

＜参考＞

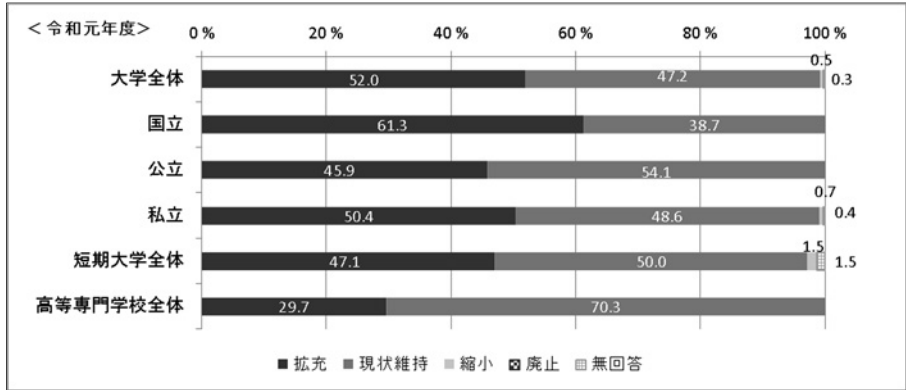
		授業内での学習サポート	授業外での学習サポート	学習サポート	修学相談(履修相談等)	就職アドバイス	学生寮(寄宿舎)内の生活支援(レジデント・アシスタント等)	障害のある学生への支援	留学生支援(外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援)	学生生活上の支援(障害学生支援・留学生支援を除く)	学生間の仲間づくり	その他
平成29年度	大学 全体	40.1	23.9		11.0	7.8	17.9	24.9	15.1	26.2	16.6	
	国立	39.5	28.0		9.6	11.8	15.1	30.6	14.4	20.3	15.9	
	公立	34.1	30.8		5.5	8.8	13.2	29.7	12.1	31.9	11.0	
	私立	41.1	21.4		12.4	6.1	19.6	21.9	15.8	27.8	17.6	
	短期大学 全体	33.6	22.1		15.9	4.4	23.9	21.2	18.6	24.8	11.5	
高等専門学校 全体	68.7	16.9		1.2	22.9	2.4	41.0	7.2	10.8	2.4		

【表 18-②-3】

18-③ ピア・サポートの今後の取組

※18-①で「実施している」と回答した学校が対象

ピア・サポートの今後の取組について、「拡充」又は「現状維持」を選択した割合は、各学校種ともに9割を超えている。また、大学全体では「拡充」が5割を超えている。



【図 18-③】

(単位: %)

		拡充	現状維持	縮小	廃止	無回答
令和元年度	大学 全体	52.0	47.2	0.5	0.0	0.3
	国立	61.3	38.7	0.0	0.0	0.0
	公立	45.9	54.1	0.0	0.0	0.0
	私立	50.4	48.6	0.7	0.0	0.4
	短期大学 全体	47.1	50.0	1.5	0.0	1.5
	高等専門学校 全体	29.7	70.3	0.0	0.0	0.0

n=499

<参考>

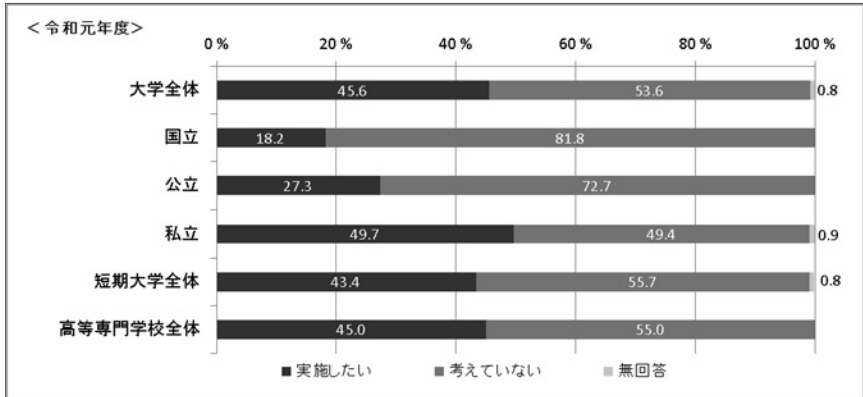
		拡充	現状維持	縮小	廃止	無回答
平成29年度	大学 全体	52.5	46.5	0.5	0.0	0.5
	国立	57.9	42.1	0.0	0.0	0.0
	公立	39.0	61.0	0.0	0.0	0.0
	私立	53.0	45.6	0.7	0.0	0.7
	短期大学 全体	47.8	50.7	1.5	0.0	0.0
	高等専門学校 全体	40.5	59.5	0.0	0.0	0.0

【表 18-③】

18-④ ピア・サポート等、学生同士で支援する制度（今後の実施）

※18-①で「実施していない」と回答した学校が対象

ピア・サポートを実施していない学校のうち、今後「実施したい」と回答した割合は、各学校種ともに4割を超えており、前回調査と比べると各学校種ともに増加している。特に高等専門学校全体では15.0ポイント増加している。



【表 18-④】

(単位:%)

		実施したい	考えていない	無回答	
令和元年度	大学 全体	45.6	53.6	0.8	
		国立	18.2	81.8	0.0
		公立	27.3	72.7	0.0
		私立	49.7	49.4	0.9
	短期大学 全体	43.4	55.7	0.8	
	高等専門学校 全体	45.0	55.0	0.0	

n=650

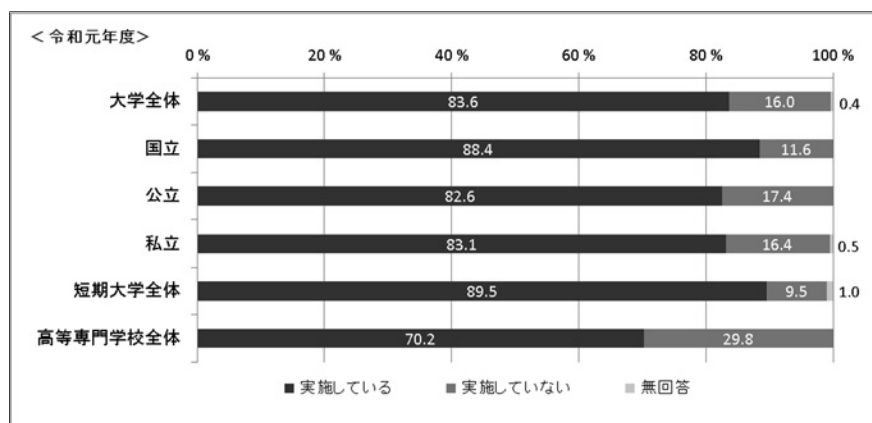
<参考>

		実施したい	考えていない	無回答	
平成29年度	大学 全体	43.1	56.4	0.6	
		国立	20.0	80.0	0.0
		公立	19.6	80.4	0.0
		私立	47.4	52.0	0.7
	短期大学 全体	39.8	58.5	1.6	
	高等専門学校 全体	30.0	70.0	0.0	

【表 18-④】

19-① 学生のボランティア活動に対する支援の実施状況

学生のボランティア活動に対する支援の実施状況については、「実施している」の割合が短期大学全体で89.5%、大学全体で83.6%、高等専門学校全体で70.2%の順となっており、各学校種ともに7割以上となっている。



【図 19-①】

(単位:%)

		実施している	実施していない	無回答	
令和元年度	大学 全体	83.6	16.0	0.4	
		国立	88.4	11.6	0.0
		公立	82.6	17.4	0.0
		私立	83.1	16.4	0.5
	短期大学 全体	89.5	9.5	1.0	
	高等専門学校 全体	70.2	29.8	0.0	

n=1,154

<参考>

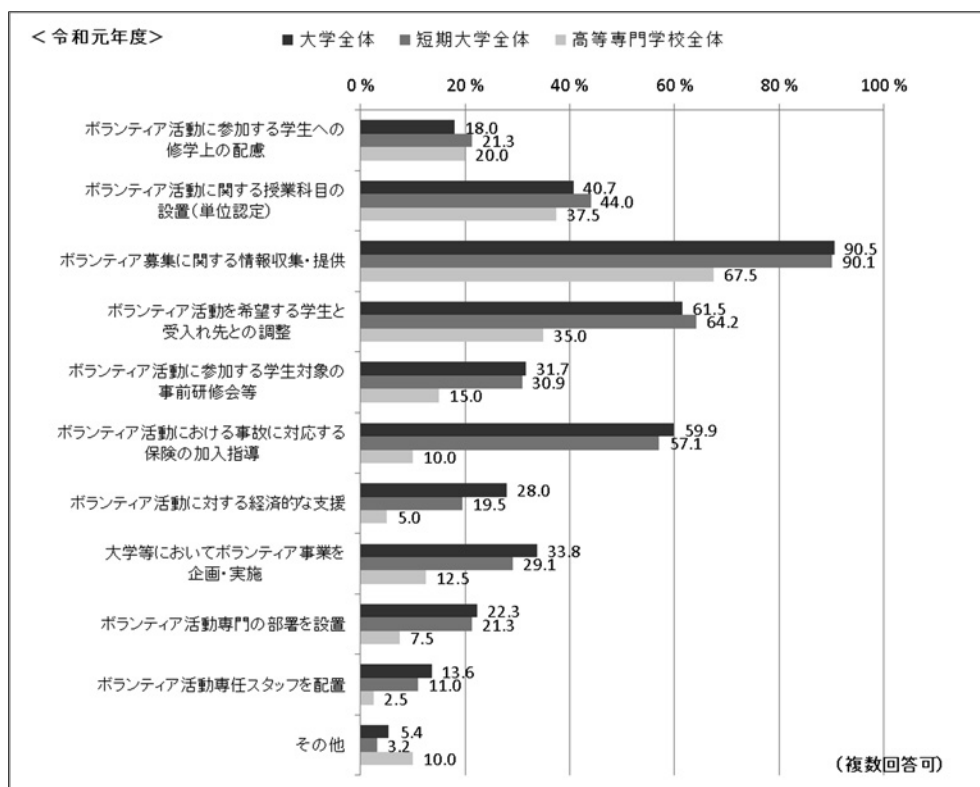
		実施している	実施していない	無回答	
平成29年度	大学 全体	84.0	16.0	0.0	
		国立	88.4	11.6	0.0
		公立	81.8	18.2	0.0
		私立	83.7	16.3	0.0
	短期大学 全体	87.0	12.3	0.6	
	高等専門学校 全体	75.4	24.6	0.0	

【表 19-①】

19-② 学生のボランティア活動に対する具体的な支援内容

※19-①で「実施している」と回答した学校が対象

学生のボランティア活動に対する具体的な支援内容については、各学校種ともに「ボランティア募集に関する情報収集・提供」(大学全体90.5%、短期大学全体90.1%、高等専門学校全体67.5%)が最も高くなっており、前回調査と比べて、いずれの学校種も増加している。



【図19-②】

		ボランティア活動に参加する学生への修学上の配慮	ボランティア活動に関する授業科目の設置(単位認定)	ボランティア募集に関する情報収集・提供	ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整	ボランティア活動に参加する学生対象の事前研修会等	ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導	ボランティア活動に対する経済的な支援	大学等においてボランティア事業を企画・実施	ボランティア活動専門の部署を設置	ボランティア活動専任スタッフを配置	その他
令和元年度	大学全体	18.0	40.7	90.5	61.5	31.7	59.9	28.0	33.8	22.3	13.6	5.4
	国立	19.7	39.5	94.7	51.3	35.5	73.7	28.9	30.3	17.1	13.2	6.6
	公立	3.9	27.6	86.8	51.3	19.7	46.1	27.6	27.6	14.5	10.5	10.5
	私立	19.9	42.8	90.4	64.5	32.9	60.0	27.9	35.3	24.3	14.1	4.4
	短期大学全体	21.3	44.0	90.1	64.2	30.9	57.1	19.5	29.1	21.3	11.0	3.2
高等専門学校全体	20.0	37.5	67.5	35.0	15.0	10.0	5.0	12.5	7.5	2.5	10.0	

n=976

＜参考＞

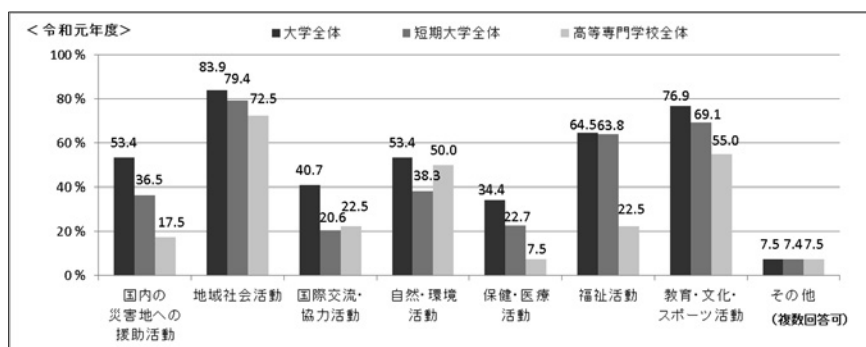
		ボランティア活動に参加する学生への修学上の配慮	ボランティア活動に関する授業科目の設置(単位認定)	ボランティア募集に関する情報収集・提供	ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整	ボランティア活動に参加する学生対象の事前研修会等	ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導	ボランティア活動に対する経済的な支援	大学等においてボランティア事業を企画・実施	ボランティア活動専門の部署を設置	ボランティア活動専任スタッフを配置	その他
平成29年度	大学全体	16.2	38.5	87.8	61.5	34.5	60.2	32.3	34.3	22.6	14.7	6.6
	国立	18.4	38.2	92.1	48.7	36.8	69.7	34.2	30.3	18.4	18.4	9.2
	公立	2.8	30.6	86.1	47.2	19.4	44.4	25.0	22.2	15.3	9.7	6.9
	私立	17.8	39.8	87.4	65.5	36.3	61.1	33.1	36.7	24.3	14.8	6.1
	短期大学全体	18.9	36.7	88.4	66.9	29.1	53.8	19.6	23.6	15.6	7.6	2.5
高等専門学校全体	18.6	27.9	67.4	32.6	4.7	14.0	11.6	18.6	7.0	2.3	4.7	

【表19-②】

19-③ 学生のボランティア活動の具体的な支援の実施分野

※19-①で「実施している」と回答した学校が対象

学生のボランティア活動の具体的な支援の実施分野については、各学校種ともに「地域社会活動」と回答した割合が最も高く、次いで「教育・文化・スポーツ活動」の順となっている。前回調査と比べると、高等専門学校全体で「教育・文化・スポーツ活動」が10.8ポイント増加している。大学全体を設置者別で見ると、国立大学で「国際交流・協力活動」「福祉活動」、公立大学で「国内の災害地への援助活動」が、それぞれ10ポイント程度増加している。



【図19-③】

(単位:%)

		国内の災害地への援助活動 (災害地への物資援助などの救助活動、募金活動等)	地域社会活動 (自治体の手伝い、消防・防災・交通安全などの活動、村・町おこし)	国際交流・協力活動 (外国人留学生や外国人の相談相手、通訳、ホームステイなど)	自然・環境活動 (生物・植物の保護、掃除などの環境整備、リサイクル活動など)	保健・医療活動 (病気の人の手助け、健康を守る活動など)	福祉活動 (お年寄りや障害のある人などを助ける活動など)	教育・文化・スポーツ活動 (子どもの学習の面倒をみる、生涯学習活動、伝統文化の継承、博物館美術鑑賞などの作品説明、史跡など観光施設の説明、スポーツ教室)	その他	
令和元年度	大学 全体	53.4	83.9	40.7	53.4	34.4	64.5	76.9	7.5	
		国立	71.1	81.6	57.9	60.5	40.8	69.7	81.6	15.8
		公立	56.6	86.8	53.9	60.5	56.6	76.3	75.0	6.6
		私立	50.2	83.9	36.1	51.2	30.1	62.0	76.5	6.4
	短期大学 全体	36.5	79.4	20.6	38.3	22.7	63.8	69.1	7.4	
	高等専門学校 全体	17.5	72.5	22.5	50.0	7.5	22.5	55.0	7.5	

n=976

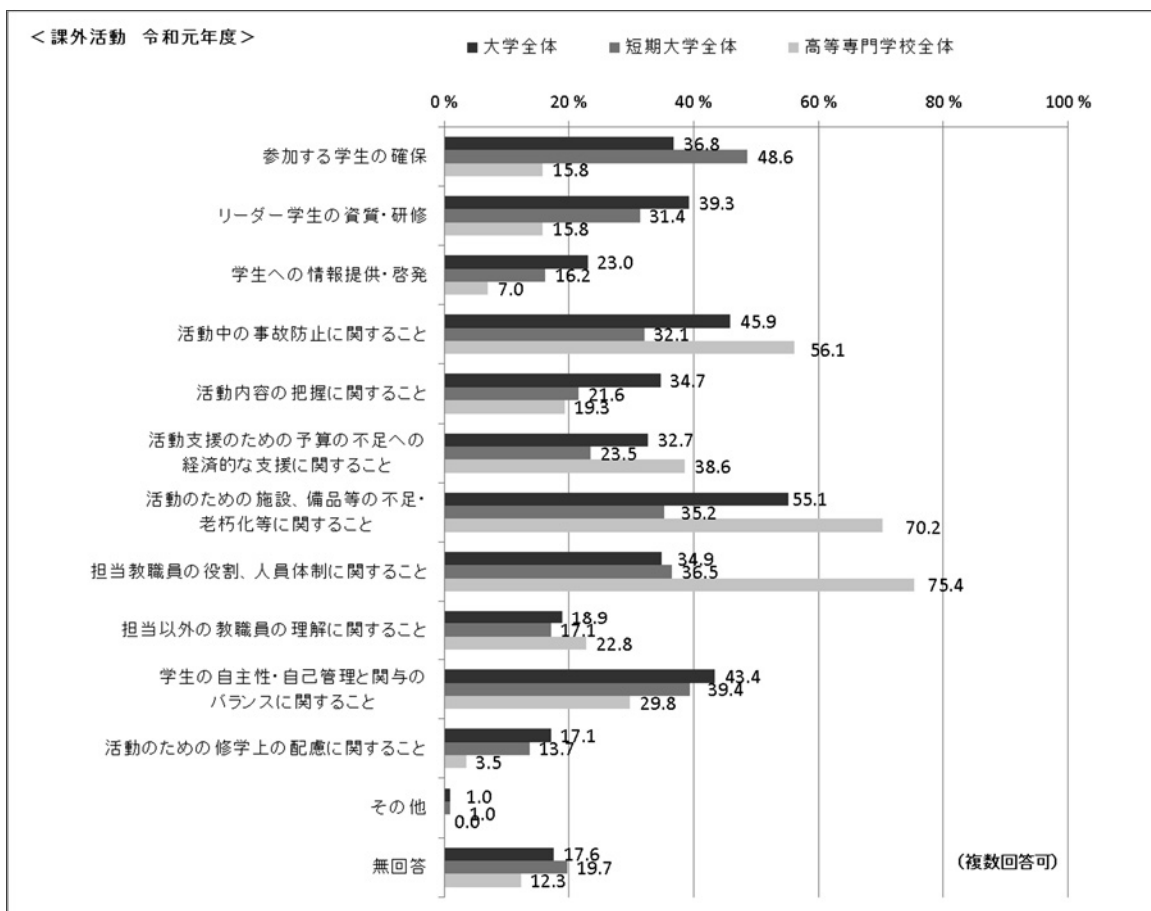
<参考>

平成29年度	大学 全体	54.3	82.4	39.5	53.0	32.6	63.7	73.6	7.2	
		国立	73.7	73.7	47.4	52.6	36.8	60.5	73.7	9.2
		公立	47.2	81.9	48.6	62.5	48.6	69.4	72.2	8.3
		私立	52.3	83.8	36.9	51.7	29.6	63.3	73.8	6.7
	短期大学 全体	35.3	74.5	19.6	38.9	18.2	66.5	72.0	5.1	
	高等専門学校 全体	25.6	81.4	25.6	58.1	9.3	20.9	44.2	9.3	

【表 19-③】

20 課外活動／ピア・サポート／ボランティア活動に関する課題

課外活動に関する課題については、大学全体では「活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること」、短期大学全体では「参加する学生の確保」、高等専門学校全体では「担当教職員の役割、人員体制に関すること」の割合が最も高くなっている。「担当教職員の役割、人員体制に関すること」については、大学全体が34.9%、短大全体が36.5%であるのに対し、高等専門学校では75.4%と学校種により差が大きくなっている。



【図 20-1】

<課外活動>

(単位:%)

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	36.8	39.3	23.0	45.9	34.7	32.7	55.1	34.9	18.9	43.4	17.1	1.0	17.6
	国立	15.1	32.6	30.2	61.6	43.0	58.1	86.0	40.7	16.3	40.7	18.6	3.5	8.1
	公立	13.0	21.7	13.0	39.1	32.6	21.7	38.0	19.6	10.9	30.4	4.3	0.0	31.5
	私立	43.5	42.9	23.5	44.7	33.8	30.8	53.3	36.4	20.5	45.7	18.9	0.8	16.9
	短期大学 全体	48.6	31.4	16.2	32.1	21.6	23.5	35.2	36.5	17.1	39.4	13.7	1.0	19.7
高等専門学校 全体	15.8	15.8	7.0	56.1	19.3	38.6	70.2	75.4	22.8	29.8	3.5	0.0	12.3	

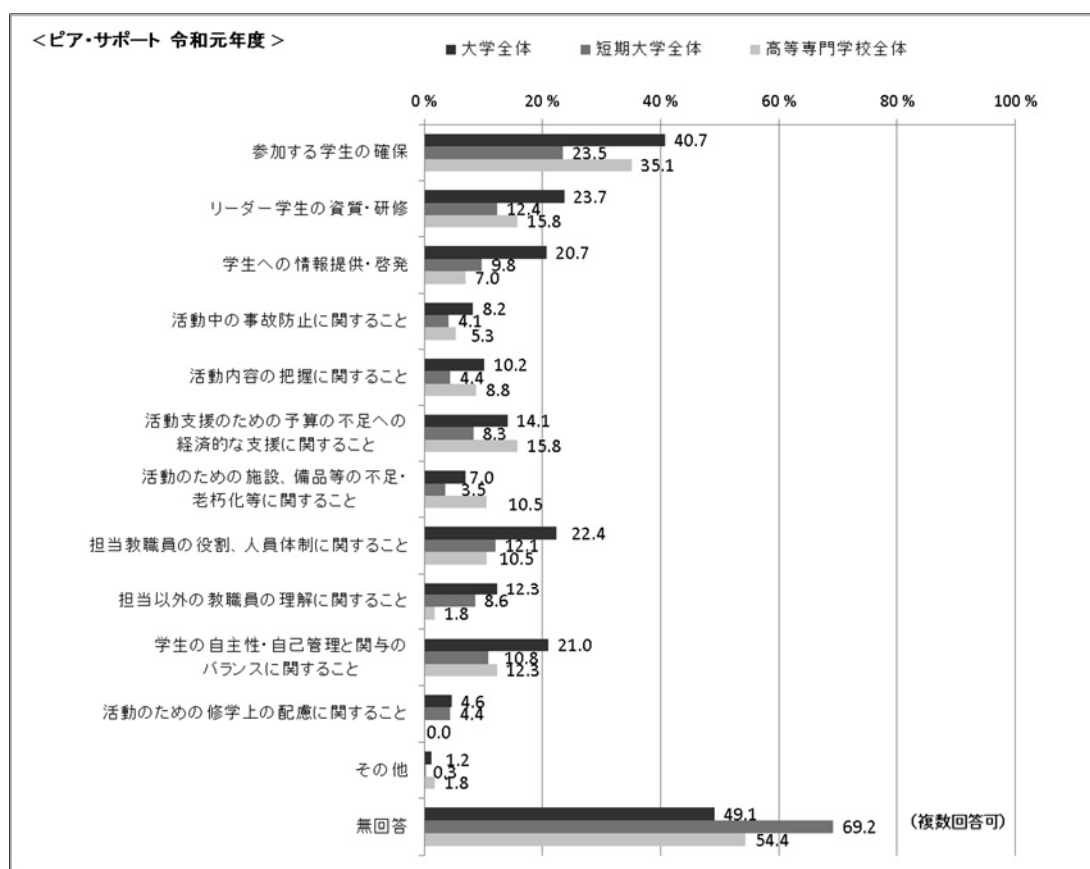
n=1,154

<参考>

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	35.9	39.6	24.2	45.0	34.3	37.6	54.8	34.3	22.3	42.3	1.8	15.6	
	国立	12.8	38.4	26.7	58.1	36.0	59.3	84.9	38.4	16.3	36.0	4.7	9.3	
	公立	10.2	19.3	10.2	37.5	29.5	20.5	36.4	30.7	10.9	30.7	1.1	23.9	
	私立	43.1	42.8	26.0	44.1	34.8	37.0	53.1	34.3	20.5	45.0	1.5	15.3	
	短期大学 全体	42.4	31.3	17.4	33.2	22.2	26.9	34.8	35.1	17.1	36.7	1.6	24.1	
高等専門学校 全体	15.8	14.0	12.3	49.1	21.1	43.9	70.2	66.7	22.8	36.8	0.0	12.3		

【表 20-1】

ピア・サポートに関する課題については、各学校種ともに「参加する学生の確保」(大学全体 40.7%、短期大学全体 23.5%、高等専門学校全体 35.1%)の割合が最も高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学において「参加する学生の確保」「学生への情報提供・啓発」が、前回調査と比べて10ポイント以上高くなっている。



【図 20-2】

<ピア・サポート>

(単位:%)

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	40.7	23.7	20.7	8.2	10.2	14.1	7.0	22.4	12.3	21.0	4.6	1.2	49.1
	国立	72.1	34.9	43.0	18.6	23.3	39.5	20.9	39.5	16.3	29.1	8.1	3.5	16.3
	公立	27.2	17.4	17.4	5.4	5.4	2.2	2.2	12.0	8.7	8.7	1.1	0.0	67.4
	私立	38.2	23.0	18.0	7.1	9.1	12.3	5.8	21.5	12.3	21.7	4.6	1.0	51.0
	短期大学 全体	23.5	12.4	9.8	4.1	4.4	8.3	3.5	12.1	8.6	10.8	4.4	0.3	69.2
高等専門学校 全体	35.1	15.8	7.0	5.3	8.8	15.8	10.5	10.5	1.8	12.3	0.0	1.8	54.4	

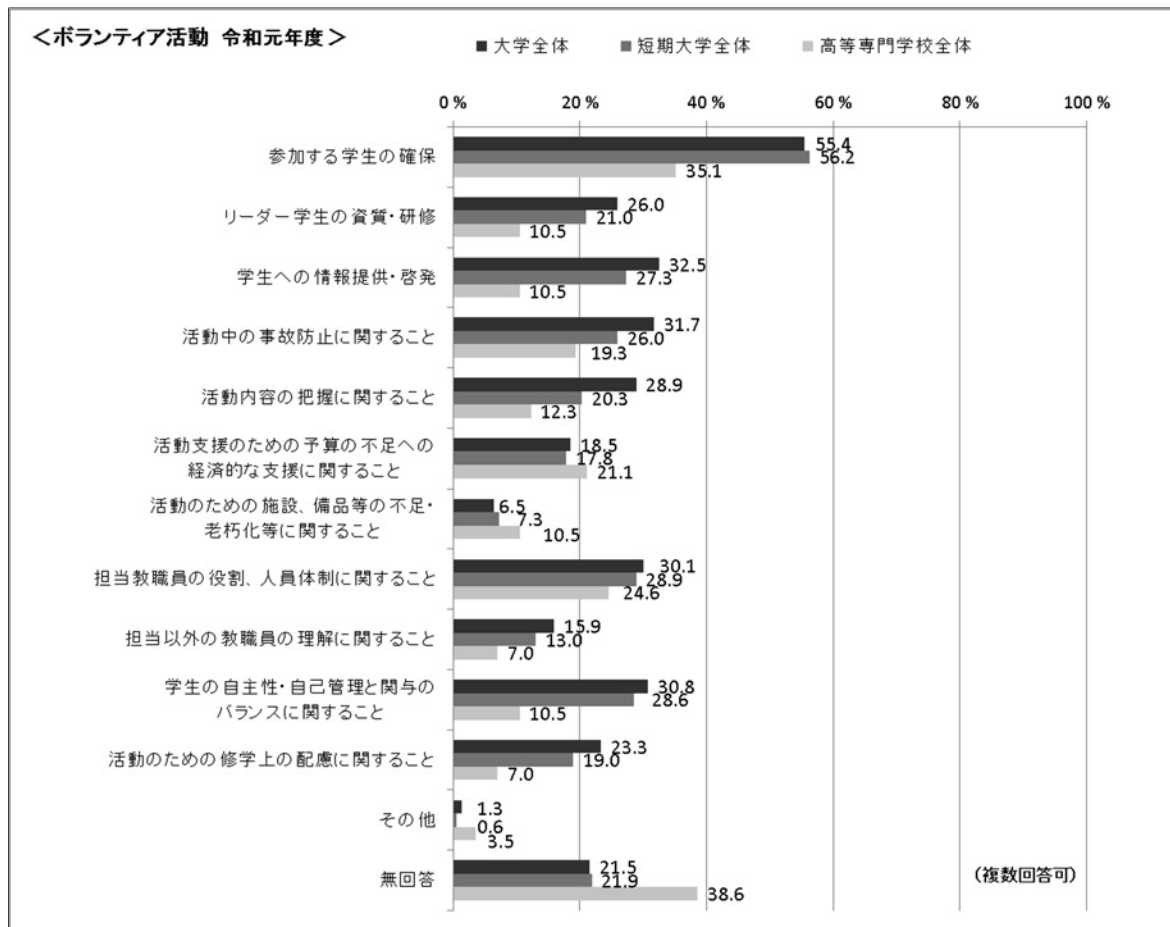
n=1,154

<参考>

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	40.9	22.0	19.3	9.0	10.2	14.2	6.7	20.4	12.3	20.4	1.3	48.6	
	国立	61.6	33.7	29.1	14.0	17.4	34.9	14.0	32.6	16.3	19.8	2.3	24.4	
	公立	28.4	10.2	14.8	10.2	6.8	6.8	4.5	15.9	10.9	17.0	0.0	60.2	
	私立	39.7	22.1	18.5	8.1	9.7	12.2	5.9	19.4	12.3	21.1	1.4	50.4	
	短期大学 全体	23.7	12.3	8.5	4.1	5.1	8.9	2.8	13.9	8.6	13.9	0.3	69.6	
高等専門学校 全体	28.1	14.0	14.0	3.5	10.5	19.3	7.0	12.3	22.8	14.0	0.0	56.1		

【表 20-2】

ボランティア活動に関する課題については、各学校種ともに「参加する学生の確保」(大学全体 55.4%、短期大学全体 56.2%、高等専門学校全体 35.1%)の割合が最も高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学において「参加する学生の確保」が、前回調査に比べて10ポイント以上高くなっている。



【図 20-3】

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関する事	活動内容の把握に関する事	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関する事	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関する事	担当教職員の役割、人員体制に関する事	担当以外の教職員の理解に関する事	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関する事	活動のための修学上の配慮に関する事	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	55.4	26.0	32.5	31.7	28.9	18.5	6.5	30.1	15.9	30.8	23.3	1.3	21.5
	国立	54.7	16.3	32.6	41.9	40.7	25.6	7.0	25.6	16.3	23.3	20.9	1.2	19.8
	公立	50.0	15.2	34.8	29.3	23.9	15.2	3.3	26.1	10.9	20.7	15.2	1.1	27.2
	私立	56.3	29.0	32.1	30.6	28.0	18.0	7.0	31.3	16.6	33.4	24.8	1.3	20.9
	短期大学 全体	56.2	21.0	27.3	26.0	20.3	17.8	7.3	28.9	13.0	28.6	19.0	0.6	21.9
高等専門学校 全体	35.1	10.5	10.5	19.3	12.3	21.1	10.5	24.6	7.0	10.5	7.0	3.5	38.6	

n=1,154

<参考>

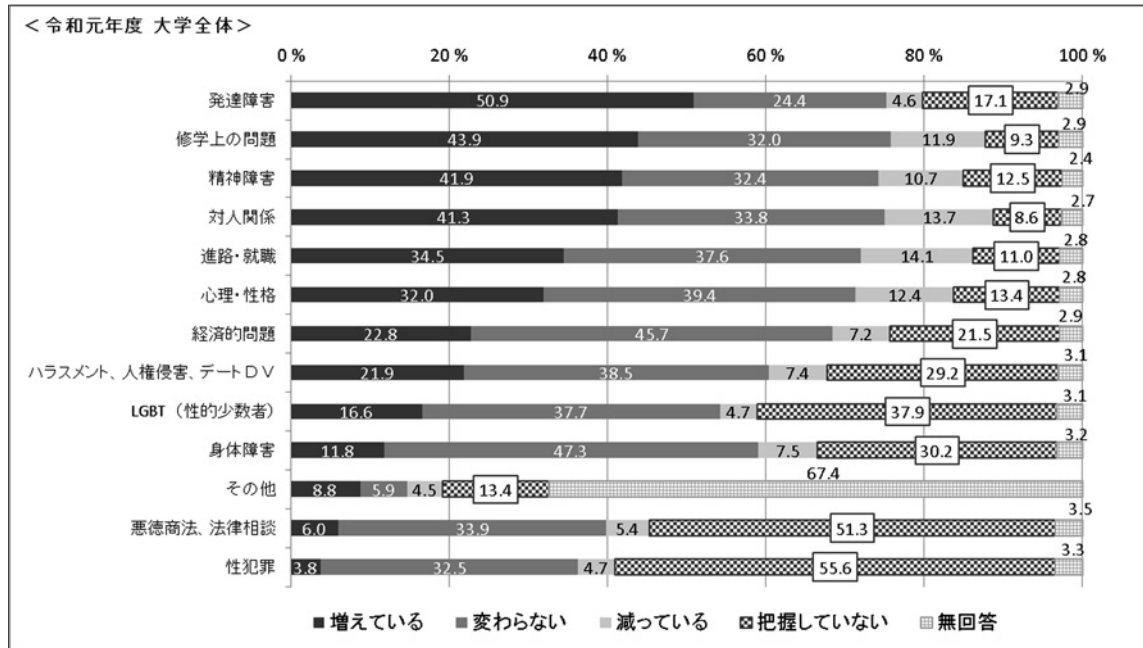
年度	学校種	参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関する事	活動内容の把握に関する事	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関する事	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関する事	担当教職員の役割、人員体制に関する事	担当以外の教職員の理解に関する事	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関する事	活動のための修学上の配慮に関する事	その他	無回答
平成29年度	大学 全体	53.9	24.8	31.2	30.5	29.6	22.4	8.8	29.1		34.3		2.0	22.7
	国立	43.0	17.4	24.4	36.0	36.0	25.6	8.1	23.3		23.3		3.5	25.6
	公立	40.9	10.2	30.7	27.3	23.9	20.5	5.7	31.8		30.7		1.1	25.0
	私立	57.4	28.0	32.3	30.2	29.5	22.2	9.3	29.5		36.5		1.9	21.9
	短期大学 全体	53.8	20.3	26.6	25.0	19.6	20.6	6.3	31.0		29.7		1.3	23.7
高等専門学校 全体	29.8	8.8	12.3	21.1	14.0	17.5	5.3	21.1		19.3		0.0	42.1	

【表 20-3】

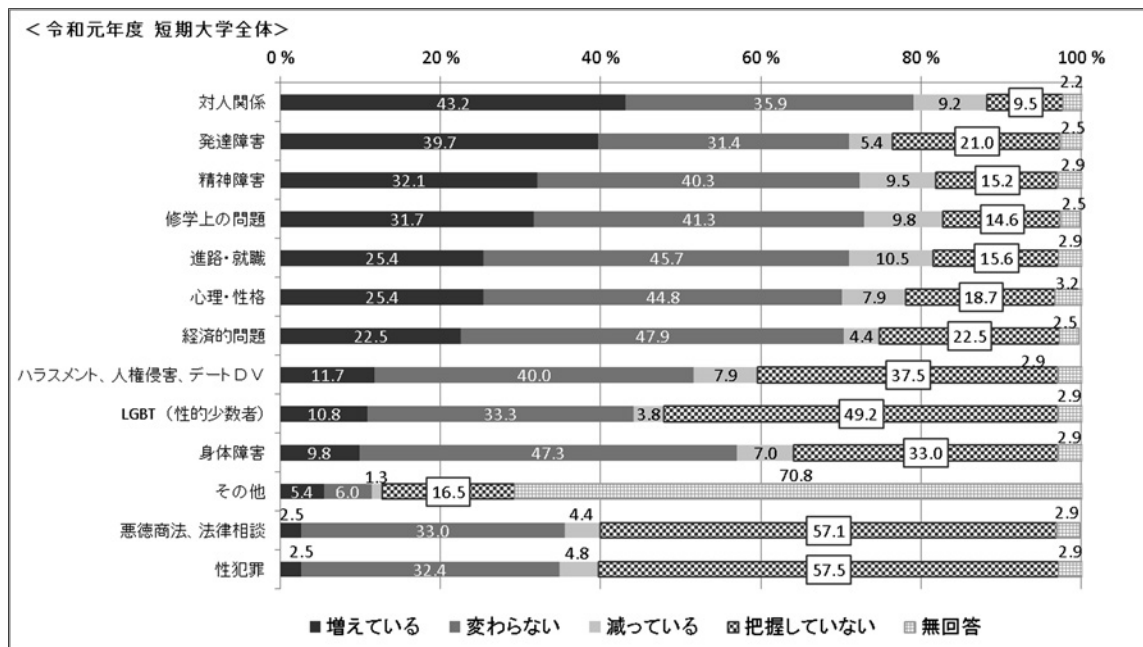
VI 学生相談

2.1 学生の悩み等について前回調査時（平成 29 年度）と比較して件数が増えている項目

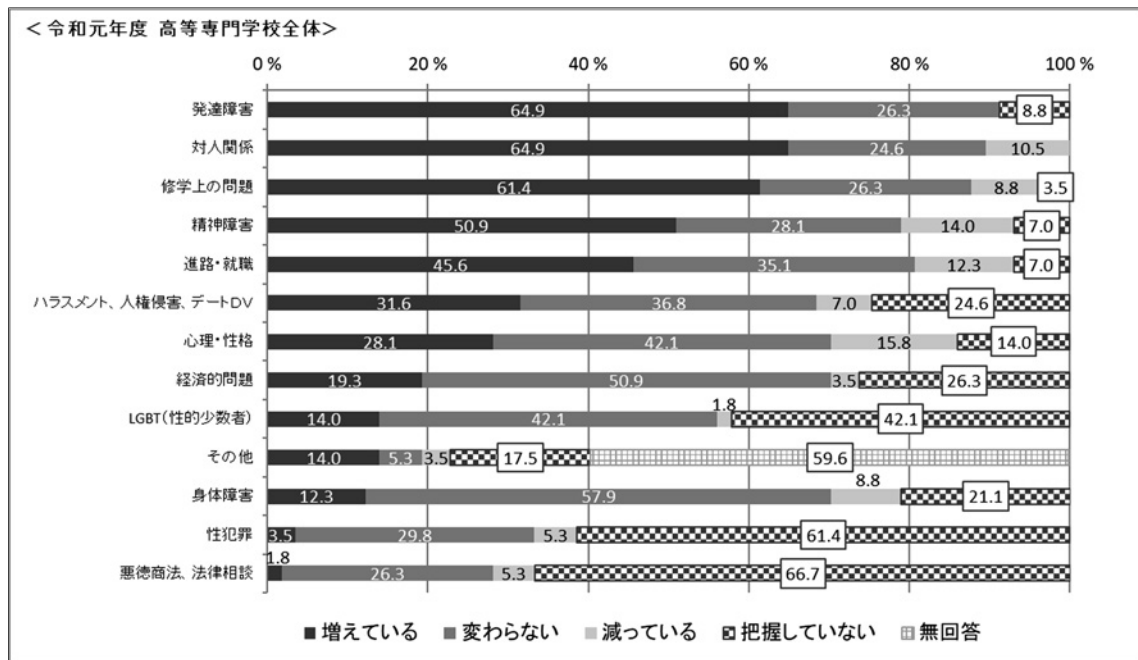
学生の悩み等について前回調査時（平成 29 年度）と比較して件数が増えている項目について、最も割合が高いものは、大学全体では「発達障害」（50.9%）、短期大学全体では「対人関係」（43.2%）、高等専門学校全体では「発達障害」及び「対人関係」（64.9%）となっている。「発達障害」については、短期大学全体でも 39.7%となっており、すべての学校種で高い割合となっている。



【図 21-1】



【図 21-2】



【図 21-3】

<単位: %>

		令和元年度					<参考>平成29年度				
		増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答	増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答
対人関係 (家族、友人、知人、異性関係)	大学 全体	41.3	33.8	13.7	8.6	2.7	37.0	22.7	21.9	17.2	1.3
		国立	51.2	34.9	11.6	2.3	0.0	43.0	22.1	20.9	12.8
		公立	39.1	26.1	14.1	16.3	4.3	30.7	18.2	23.9	26.1
		私立	40.2	34.8	13.9	8.3	2.8	37.0	23.4	21.7	16.5
		短期大学 全体	43.2	35.9	9.2	9.5	2.2	37.0	23.4	19.3	18.0
精神障害 (気分障害、不安障害、統合失調症等)	高等専門学校 全体	64.9	24.6	10.5	0.0	0.0	43.9	21.1	24.6	8.8	
	大学 全体	41.9	32.4	10.7	12.5	2.4	34.6	22.4	18.3	23.2	
		国立	40.7	41.9	10.5	7.0	0.0	39.5	24.4	16.3	18.6
		公立	38.0	21.7	15.2	20.7	4.3	31.8	17.0	19.3	29.5
		私立	42.7	32.6	10.1	12.1	2.5	34.3	22.9	18.5	22.9
心理・性格 (アイデンティティ、セルフコントロール等)	短期大学 全体	32.1	40.3	9.5	15.2	2.9	25.9	28.2	17.1	25.3	
	高等専門学校 全体	50.9	28.1	14.0	7.0	0.0	42.1	26.3	10.5	19.3	
	大学 全体	32.0	39.4	12.4	13.4	2.8	31.3	26.7	17.2	23.1	
		国立	39.5	41.9	9.3	9.3	0.0	36.0	22.1	17.4	23.3
		公立	37.0	27.2	12.0	19.6	4.3	33.0	20.5	14.8	29.5
発達障害 (自閉症スペクトラム障害、ADHD(注意欠陥多動性障害)、LD(学習障害)等)	私立	30.1	40.9	12.9	13.1	3.0	30.4	28.4	17.5	22.1	
	短期大学 全体	25.4	44.8	7.9	18.7	3.2	24.7	29.7	15.2	26.6	
	高等専門学校 全体	28.1	42.1	15.8	14.0	0.0	31.6	28.1	15.8	19.3	
	大学 全体	50.9	24.4	4.6	17.1	2.9	30.8	21.9	11.7	32.9	
		国立	72.1	15.1	4.7	8.1	0.0	43.0	19.8	11.6	23.3
LGBT (性的少数者)		公立	42.4	17.4	7.6	28.3	4.3	31.8	17.0	5.7	39.8
		私立	49.2	26.8	4.1	16.7	3.1	28.9	22.9	12.6	33.3
	短期大学 全体	39.7	31.4	5.4	21.0	2.5	24.4	27.5	8.9	35.8	
	高等専門学校 全体	64.9	26.3	0.0	8.8	0.0	45.6	19.3	5.3	24.6	
	大学 全体	16.6	37.7	4.7	37.9	3.1	10.1	35.0	4.8	47.1	
身体障害		国立	24.4	46.5	3.5	25.6	0.0	15.1	33.7	5.8	43.0
		公立	15.2	25.0	2.2	51.1	6.5	11.4	26.1	6.8	51.1
		私立	15.7	38.4	5.3	37.6	3.0	9.2	36.5	4.4	47.0
	短期大学 全体	10.8	33.3	3.8	49.2	2.9	4.7	38.3	2.8	50.3	
	高等専門学校 全体	14.0	42.1	1.8	42.1	0.0	10.5	31.6	3.5	49.1	
修学上の問題	大学 全体	11.8	47.3	7.5	30.2	3.2	11.8	38.9	7.6	38.4	
		国立	22.1	52.3	3.5	22.1	0.0	22.1	33.7	7.0	34.9
		公立	6.5	35.9	10.9	40.2	6.5	13.6	29.5	8.0	43.2
		私立	11.1	48.3	7.6	29.8	3.1	10.0	41.1	7.6	38.2
	短期大学 全体	9.8	47.3	7.0	33.0	2.9	7.9	44.9	5.1	38.3	
経済的問題	高等専門学校 全体	12.3	57.9	8.8	21.1	0.0	7.0	45.6	8.8	33.3	
	大学 全体	43.9	32.0	11.9	9.3	2.9	38.7	21.8	19.3	18.6	
		国立	54.7	34.9	7.0	3.5	0.0	48.8	16.3	14.0	18.6
		公立	46.7	23.9	9.8	15.2	4.3	36.4	15.9	17.0	28.4
		私立	41.9	32.8	12.9	9.3	3.1	37.5	23.4	20.4	17.1
経済的問題	短期大学 全体	31.7	41.3	9.8	14.6	2.5	30.1	30.4	16.1	20.6	
	高等専門学校 全体	61.4	26.3	8.8	3.5	0.0	50.9	15.8	19.3	10.5	
	大学 全体	22.8	45.7	7.2	21.5	2.9	16.8	35.3	10.6	34.3	
		国立	12.8	64.0	10.5	12.8	0.0	20.9	34.9	10.5	32.6
		公立	15.2	40.2	8.7	30.4	5.4	8.0	30.7	17.0	40.9
	私立	25.3	43.9	6.5	21.4	3.0	17.5	36.0	9.7	33.6	
	短期大学 全体	22.5	47.9	4.4	22.5	2.5	20.6	40.8	5.1	30.4	
	高等専門学校 全体	19.3	50.9	3.5	26.3	0.0	12.3	52.6	7.0	22.8	

<単位: %>

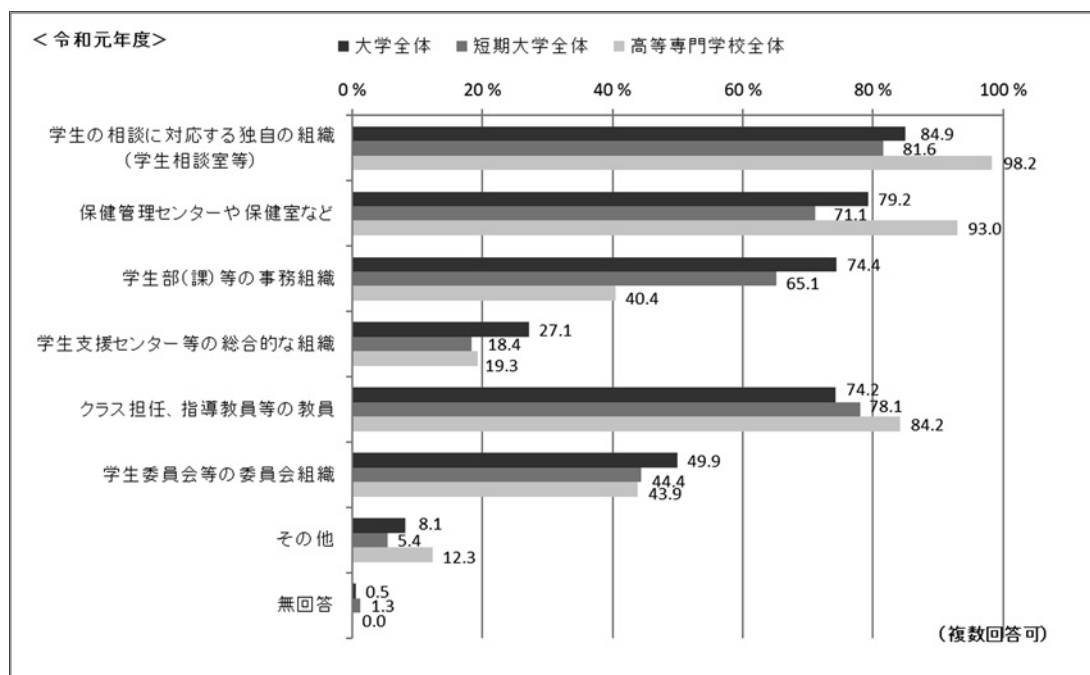
		令和元年度					<参考>平成29年度				
		増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答	増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答
進路・就職	大学 全体	34.5	37.6	14.1	11.0	2.8	34.1	28.4	16.6	19.0	1.8
	国立	45.3	40.7	10.5	3.5	0.0	39.5	20.9	18.6	18.6	2.3
	公立	34.8	32.6	14.1	14.1	4.3	33.0	29.5	10.2	25.0	2.3
	私立	32.9	37.9	14.6	11.6	3.0	33.4	29.4	17.3	18.2	1.7
	短期大学 全体	25.4	45.7	10.5	15.6	2.9	30.4	35.1	12.3	19.3	2.8
高等専門学校 全体	45.6	35.1	12.3	7.0	0.0	38.6	33.3	15.8	10.5	1.8	
ハラスメント、人権侵害、デートDV	大学 全体	21.9	38.5	7.4	29.2	3.1	14.0	35.4	8.5	39.2	2.9
	国立	32.6	40.7	9.3	17.4	0.0	19.8	27.9	14.0	36.0	2.3
	公立	21.7	39.1	4.3	29.3	5.4	11.4	23.9	8.0	52.3	4.5
	私立	20.4	38.1	7.6	30.8	3.1	13.6	38.2	7.8	37.7	2.7
	短期大学 全体	11.7	40.0	7.9	37.5	2.9	6.6	39.6	6.3	43.4	4.1
高等専門学校 全体	31.6	36.8	7.0	24.6	0.0	19.3	40.4	8.8	28.1	3.5	
性犯罪	大学 全体	3.8	32.5	4.7	55.6	3.3	3.8	33.9	4.5	54.1	3.7
	国立	7.0	45.3	5.8	41.9	0.0	10.5	27.9	7.0	52.3	2.3
	公立	3.3	23.9	3.3	63.0	6.5	4.5	28.4	3.4	59.1	4.5
	私立	3.5	32.0	4.8	56.5	3.3	2.7	35.7	4.2	53.7	3.7
	短期大学 全体	2.5	32.4	4.8	57.5	2.9	1.6	39.2	2.8	52.2	4.1
高等専門学校 全体	3.5	29.8	5.3	61.4	0.0	10.5	29.8	1.8	52.6	5.3	
悪徳商法、法律相談	大学 全体	6.0	33.9	5.4	51.3	3.5	4.5	35.8	6.7	49.5	3.5
	国立	8.1	43.0	9.3	39.5	0.0	4.7	33.7	11.6	47.7	2.3
	公立	3.3	33.7	0.0	56.5	6.5	2.3	28.4	3.4	61.4	4.5
	私立	6.1	32.6	5.6	52.2	3.5	4.8	37.2	6.5	48.0	3.6
	短期大学 全体	2.5	33.0	4.4	57.1	2.9	2.2	40.2	2.8	50.3	4.4
高等専門学校 全体	1.8	26.3	5.3	66.7	0.0	1.8	26.3	7.0	59.6	5.3	
その他	大学 全体	8.8	5.9	4.5	13.4	67.4	21.2	14.0	14.2	18.0	32.6
	国立	10.5	8.1	9.3	7.0	65.1	31.4	7.0	18.6	20.9	22.1
	公立	10.9	3.3	5.4	12.0	68.5	21.6	13.6	18.2	10.2	36.4
	私立	8.3	6.0	3.6	14.6	67.5	19.7	15.1	12.9	18.7	33.6
	短期大学 全体	5.4	6.0	1.3	16.5	70.8	12.3	15.8	12.0	19.0	40.8
高等専門学校 全体	14.0	5.3	3.5	17.5	59.6	24.6	10.5	10.5	21.1	33.3	

n=1,154

【表 21】

2 2 - ① 学生相談に対応する組織・人

学生相談に対する組織・人については、各学校種ともに「学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)」「保健管理センターや保健室など」「クラス担任、指導教員等の教員」の割合が高くなっており、前回調査と比べて、各学校種ともにほぼ全て項目で割合が増加している。また、「学生部(課)等の事務組織」については学校種により差が大きくなっている。



【図 22-①】

		学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)	保健管理センターや保健室など	学生部(課)等の事務組織	学生支援センター等の総合的な組織	クラス担任、指導教員等の教員	学生委員会等の委員会組織	その他	無回答	
令和元年度	大学 全体	84.9	79.2	74.4	27.1	74.2	49.9	8.1	0.5	
		国立	82.6	94.2	80.2	52.3	81.4	46.5	19.8	0.0
		公立	70.7	88.0	81.5	18.5	78.3	56.5	6.5	1.1
		私立	87.4	75.7	72.5	24.8	72.5	49.3	6.6	0.5
	短期大学 全体	81.6	71.1	65.1	18.4	78.1	44.4	5.4	1.3	
高等専門学校 全体	98.2	93.0	40.4	19.3	84.2	43.9	12.3	0.0		

n=1,154

<参考>

		学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)	保健管理センターや保健室など	学生部(課)等の事務組織	学生支援センター等の総合的な組織	クラス担任、指導教員等の教員	学生委員会等の委員会組織	その他	無回答	
平成29年度	大学 全体	86.1	79.2	70.6	23.3	71.0	47.8	5.0	0.3	
		国立	81.4	95.3	76.7	41.9	81.4	45.3	12.8	0.0
		公立	72.7	92.0	75.0	12.5	76.1	55.7	5.7	0.0
		私立	88.8	74.9	69.1	22.2	68.8	47.0	3.7	0.3
	短期大学 全体	75.9	67.7	62.0	12.0	74.4	39.6	5.4	0.9	
高等専門学校 全体	96.5	91.2	38.6	12.3	80.7	33.3	10.5	1.8		

【表 22-①】

22-② 学生相談に対応する組織の1週間当たりの開室時間

※22-①で「学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)」または「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談に対応する組織(「学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)」または「保健管理センターや保健室など」)の1週間当たりの開室時間については、各学校種ともに、「保健管理センターや保健室など」が、「学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)」よりも開室時間が長くなっている。前回調査と比べると、全ての学校種で「保健管理センターや保健室など」の開室時間が長くなっている。

(単位:時間)

	令和元年度		<参考>平成29年度	
	学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)	保健管理センターや保健室など	学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)	保健管理センターや保健室など
大学 全体	27.8	39.3	27.9	38.7
	国立	34.1	39.0	33.2
	公立	20.7	36.4	22.4
	私立	27.9	39.9	27.9
短期大学 全体	19.6	37.3	20.6	37.0
高等専門学校 全体	23.3	44.8	17.6	41.0

(学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)n=962)

(保健管理センターや保健室などn=881)

【表 22-②】

22-③ 過去2年の学生相談件数

過去2年(平成 29・30 年度)の学生相談件数(合計)について、学校あたりの平均件数を算出したところ、各学校種ともに、平成 29 年度に比べて平成 30 年度は増加している。

学校種ごとに、平成 29 年度の平均件数を基準(1.00)として平成 30 年度の比率を算出したところ、高等専門学校全体が最も高く1.12、次に短期大学全体で1.06、大学全体で1.01となっている。また、大学全体を設置者別で見ると、公立大学が最も高く1.07となっている。

なお、本問は回答票の形式を一部変更しているため、前回の数値との単純な比較はできない。

<参考>前回調査

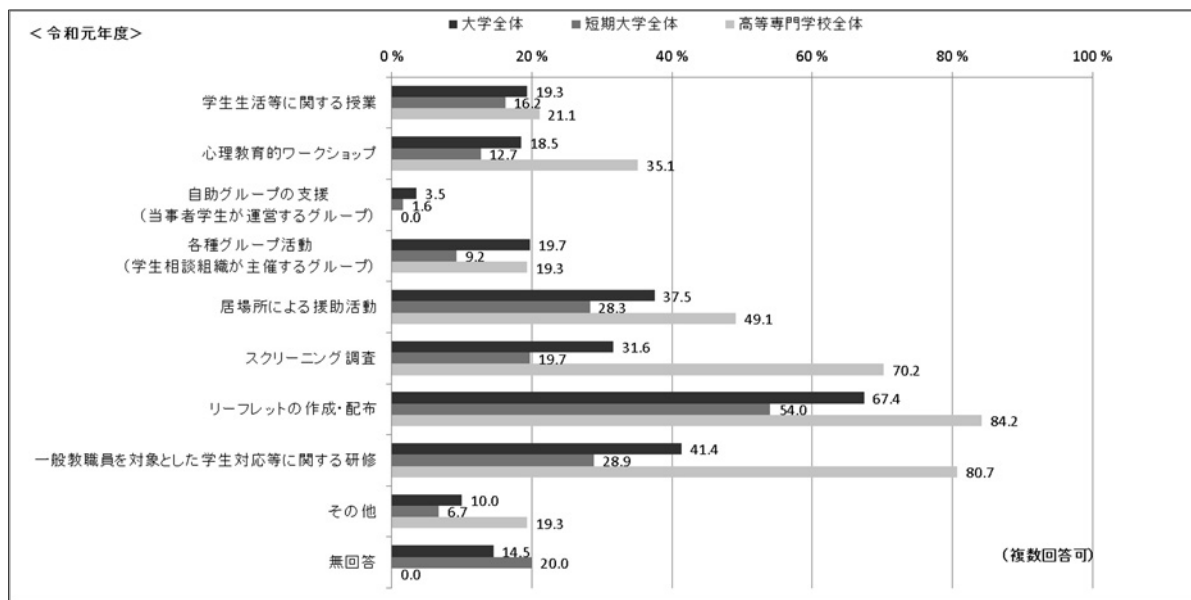
		年度	平均件数/校	比率	合計件数(※)	回答校数	年度	平均件数/校	比率	合計件数(※)	回答校数
大学 全体		平成29年度	1,158	1.00	768,000	663	平成27年度	934	1.00	563,000	603
		平成30年度	1,170	1.01	786,000	672	平成28年度	998	1.07	616,000	617
	国立	平成29年度	2,459	1.00	209,000	85	平成27年度	2,090	1.00	163,000	78
		平成30年度	2,459	1.00	209,000	85	平成28年度	2,325	1.11	186,000	80
	公立	平成29年度	653	1.00	49,000	75	平成27年度	708	1.00	46,000	65
		平成30年度	700	1.07	56,000	80	平成28年度	824	1.16	56,000	68
	私立	平成29年度	1,016	1.00	511,000	503	平成27年度	767	1.00	353,000	460
		平成30年度	1,028	1.01	521,000	507	平成28年度	797	1.04	374,000	469
短期大学 全体		平成29年度	261	1.00	58,000	222	平成27年度	191	1.00	41,000	215
		平成30年度	277	1.06	62,000	224	平成28年度	194	1.02	43,000	222
高等専門学校 全体		平成29年度	719	1.00	41,000	57	平成27年度	565	1.00	26,000	46
		平成30年度	807	1.12	46,000	57	平成28年度	583	1.03	28,000	48

※合計件数は、1,000 件単位に四捨五入。

【表 22-③】

22-⑤ 学生相談に対応する組織の個別相談以外の活動状況

学生相談に対応する組織の個別相談以外の活動状況については、各学校種ともに「リーフレットの作成・配布」の割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では「一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修」(80.7%)、「スクリーニング調査」(70.2%)が、大学全体及び短期大学全体に比べ高くなっている。



【図 22-⑤】

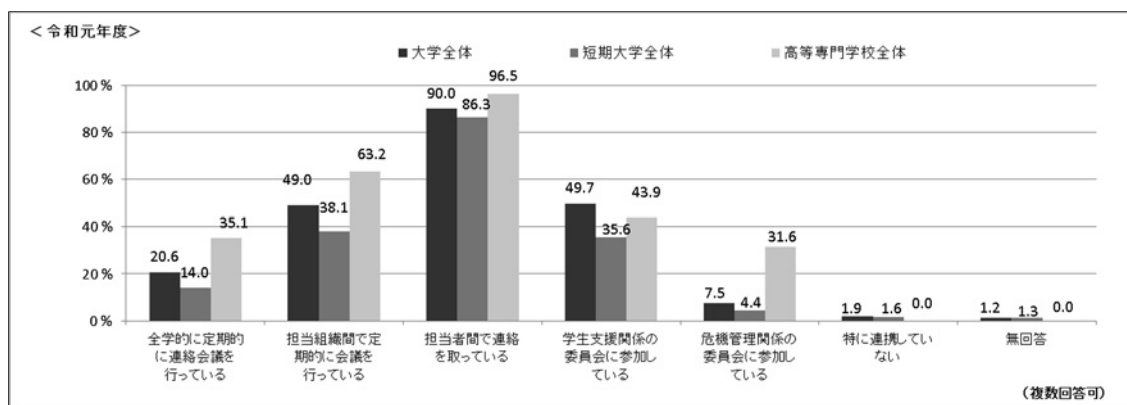
		学生生活等に関する授業	心理教育的ワークショップ	自助グループの支援 (当事者学生が運営するグループ。発達障害、LGBTなど)	各種グループ活動 (学生相談組織が主催するグループ活動)	居場所による援助活動(※)	スクリーニング調査	リーフレットの作成・配布	一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修	その他	無回答
令和元年度	大学 全体	19.3	18.5	3.5	19.7	37.5	31.6	67.4	41.4	10.0	14.5
	国立	53.5	32.6	7.0	33.7	36.0	54.7	76.7	72.1	14.0	5.8
	公立	14.1	7.6	3.3	5.4	25.0	42.4	70.7	41.3	8.7	12.0
	私立	15.2	18.2	3.0	19.9	39.6	26.7	65.6	37.1	9.6	16.1
	短期大学 全体	16.2	12.7	1.6	9.2	28.3	19.7	54.0	28.9	6.7	20.0
	高等専門学校 全体	21.1	35.1	0.0	19.3	49.1	70.2	84.2	80.7	19.3	0.0
n=1,154											
<参考>											
平成29年度	大学 全体	18.9	21.2	4.3	20.3	40.8	32.0	68.3	43.9	12.6	12.1
	国立	51.2	32.6	7.0	37.2	43.0	54.7	75.6	73.3	17.4	3.5
	公立	12.5	13.6	3.4	6.8	34.1	39.8	72.7	47.7	8.0	9.1
	私立	15.1	20.7	4.1	19.9	41.4	27.5	66.6	39.0	12.6	13.8
	短期大学 全体	14.2	10.8	1.9	9.5	32.3	19.6	49.4	28.5	9.8	21.5
高等専門学校 全体	19.3	26.3	3.5	8.8	40.4	63.2	86.0	82.5	14.0	1.8	

※談話室や懇談室等の名称で学内適応や活動の拠点として学生に居場所と交流の機会を提供するものを指します。

【表 22-⑤】

22-⑥ 学生相談に対応する組織と学内の他組織との連携状況

学生相談に対応する組織と学内の他組織との連携状況については、各学校種ともに、「担当者間で連絡を取っている」の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると、高等専門学校全体で「全学的に定期的に連絡会議を行っている」「学生支援関係の委員会に参加している」「危機管理関係の委員会に参加している」の割合が、10ポイント以上増加している。



【図 22-⑥】

(単位: %)

		全学的に定期的 に連絡会議を 行っている	担当組織間で定 期的に会議を 行っている	担当者間で連絡 を取っている	学生支援関係の 委員会に参加し ている	危機管理関係の 委員会に参加し ている	特に連携してい ない	無回答
令和元 年度	大学 全体	20.6	49.0	90.0	49.7	7.5	1.9	1.2
	国立	38.4	66.3	93.0	75.6	30.2	1.2	0.0
	公立	22.8	34.8	91.3	55.4	4.3	0.0	1.1
	私立	17.7	48.7	89.4	45.2	4.8	2.3	1.3
	短期大学 全体	14.0	38.1	86.3	35.6	4.4	1.6	1.3
高等専門学校 全体	35.1	63.2	96.5	43.9	31.6	0.0	0.0	

n=1,154

<参考>

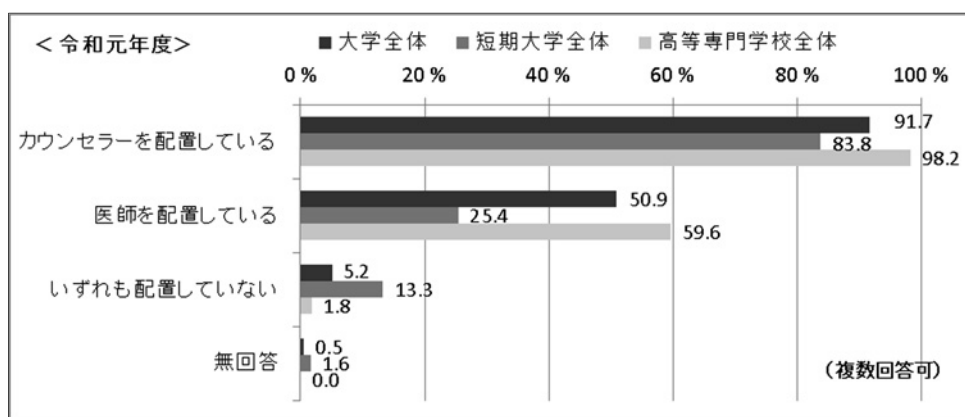
		全学的に定期的 に連絡会議を 行っている	担当組織間で定 期的に会議を 行っている	担当者間で連絡 を取っている	学生支援関係の 委員会に参加し ている	危機管理関係の 委員会に参加し ている	特に連携してい ない	無回答
平成2 9年 度	大学 全体	18.7	50.3	90.6	48.9	7.5	1.3	0.3
	国立	37.2	62.8	95.3	74.4	23.3	1.2	1.2
	公立	12.5	42.0	88.6	48.9	9.1	3.4	0.0
	私立	17.0	49.7	90.2	45.2	4.9	1.0	0.2
	短期大学 全体	17.4	34.5	83.2	32.9	4.1	4.1	1.6
高等専門学校 全体	21.1	54.4	94.7	33.3	19.3	0.0	1.8	

【表 22-⑥】

22-⑦ カウンセラー（※）及び医師の配置状況

※ここでの「カウンセラー」とは、「公認心理師」「臨床心理士」ないしは「大学カウンセラー」（「日本学生相談学会」認定）の資格を持つものとします。

カウンセラーの配置状況については、各学校種ともに「配置している」と回答した割合が8割を超えている。また、医師の配置状況については、学校種によって差が大きくなっている。カウンセラー、医師の配置平均人数（常勤・非常勤別）については、各学校種ともに、それぞれ「非常勤」の人数が多くなっている。前回調査と比べて、全体的な傾向は変わっていない。



【図 22-⑦】

(単位: %)

		カウンセラーを配置している	医師を配置している	いずれも配置していない	無回答
令和元年度	大学 全体	91.7	50.9	5.2	0.5
	国立	95.3	96.5	1.2	0.0
	公立	91.3	43.5	3.3	1.1
	私立	91.2	45.5	6.1	0.5
	短期大学 全体	83.8	25.4	13.3	1.6
高等専門学校 全体	98.2	59.6	1.8	0.0	

n=1,154

<参考>

		令和元年度	平成29年度
平成29年度	大学 全体	89.5	51.1
	国立	95.3	95.3
	公立	88.6	40.9
	私立	88.8	46.2
	短期大学 全体	80.4	22.8
高等専門学校 全体	94.7	61.4	

【表 22-⑦-1】

カウンセラー配置平均人数

(単位:人)

		令和元年度	<参考> 平成29年度
大学 全体	常勤カウンセラー	1.0	1.5
	非常勤カウンセラー	2.8	3.0
国立	常勤カウンセラー	1.8	2.3
	非常勤カウンセラー	3.6	3.5
	公立	0.4	0.8
	非常勤カウンセラー	1.9	1.9
私立	常勤カウンセラー	1.0	1.4
	非常勤カウンセラー	2.8	3.1
短期大学 全体	常勤カウンセラー	0.6	1.1
	非常勤カウンセラー	1.8	1.8
高等専門学校 全体	常勤カウンセラー	0.3	0.3
	非常勤カウンセラー	2.6	2.3

(常勤)n=885

(非常勤)n=1006

※カウンセラーを配置していると回答した学校を対象

【表 22-⑦-2】

医師配置平均人数

(単位:人)

		令和元年度	<参考> 平成29年度
大学 全体	常勤医師	1.0	1.4
	非常勤医師	1.5	1.8
国立	常勤医師	1.9	1.9
	非常勤医師	1.4	2.4
	公立	0.4	0.5
	非常勤医師	1.3	1.7
私立	常勤医師	0.7	1.3
	非常勤医師	1.6	1.7
短期大学 全体	常勤医師	0.5	0.8
	非常勤医師	1.1	1.3
高等専門学校 全体	常勤医師	0.0	0.0
	非常勤医師	1.4	1.1

(常勤)n=441

(非常勤)n=493

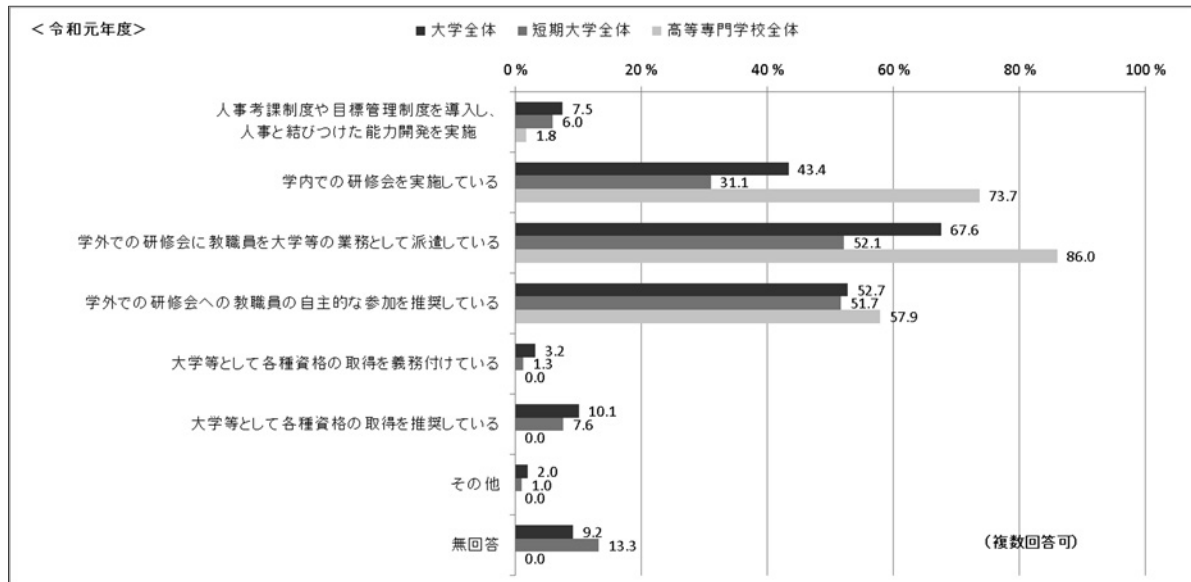
※医師を配置していると回答した学校を対象

※高等専門学校の常勤医師配置平均人数は0.04人

【表 22-⑦-3】

2.3 学生相談にかかわる教職員等の知識・技術の向上のための取組

学生相談にかかわる教職員等の知識・技能の向上のための取組については、各学校種ともに、「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が最も高くなっている。また、高等専門学校全体では、「学内での研修会を実施している」(73.7%)の割合も高くなっている。



【図 23】

(単位:%)

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答	
令和元年度	大学 全体	7.5	43.4	67.6	52.7	3.2	10.1	2.0	9.2	
		国立	8.1	72.1	88.4	67.4	2.3	18.6	3.5	0.0
		公立	6.5	44.6	73.9	39.1	0.0	2.2	3.3	9.8
		私立	7.6	39.1	63.7	52.6	3.8	10.1	1.7	10.4
	短期大学 全体	6.0	31.1	52.1	51.7	1.3	7.6	1.0	13.3	
	高等専門学校 全体	1.8	73.7	86.0	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0	

n=1,154

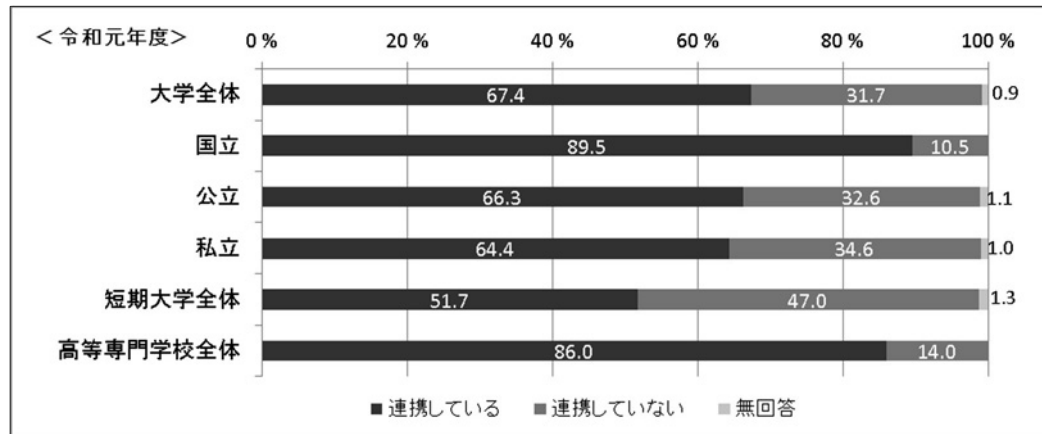
<参考>

平成29年度	大学 全体	6.3	44.4	66.7	50.7	1.7	7.5	2.0	10.4	
		国立	4.7	65.1	84.9	61.6	1.2	15.1	5.8	1.2
		公立	6.8	42.0	65.9	42.0	0.0	3.4	4.5	9.1
		私立	6.5	41.8	64.2	50.4	2.0	7.0	1.0	11.9
	短期大学 全体	3.5	34.2	49.4	45.9	0.9	5.1	0.6	13.0	
	高等専門学校 全体	0.0	80.7	84.2	52.6	0.0	0.0	3.5	1.8	

【表 23】

24-① 学生相談に関する学外機関との連携状況

学生相談に関する学外機関との連携状況については、「連携している」と回答した割合が、高等専門学校全体で86.0%、大学全体で67.4%、短期大学全体で51.7%となっており、学校種により差が大きくなっている。前回調査と比べると、各学校種ともに「連携している」と回答した割合が増加している(大学全体 12.1 ポイント、短期大学全体 13.7 ポイント、高等専門学校全体 14.1 ポイント)。



【図 24-①】

(単位:%)

		連携している	連携していない	無回答	
令和元年度	大学 全体	67.4	31.7	0.9	
		国立	89.5	10.5	0.0
		公立	66.3	32.6	1.1
		私立	64.4	34.6	1.0
	短期大学 全体	51.7	47.0	1.3	
	高等専門学校 全体	86.0	14.0	0.0	

n=1,154

<参考>

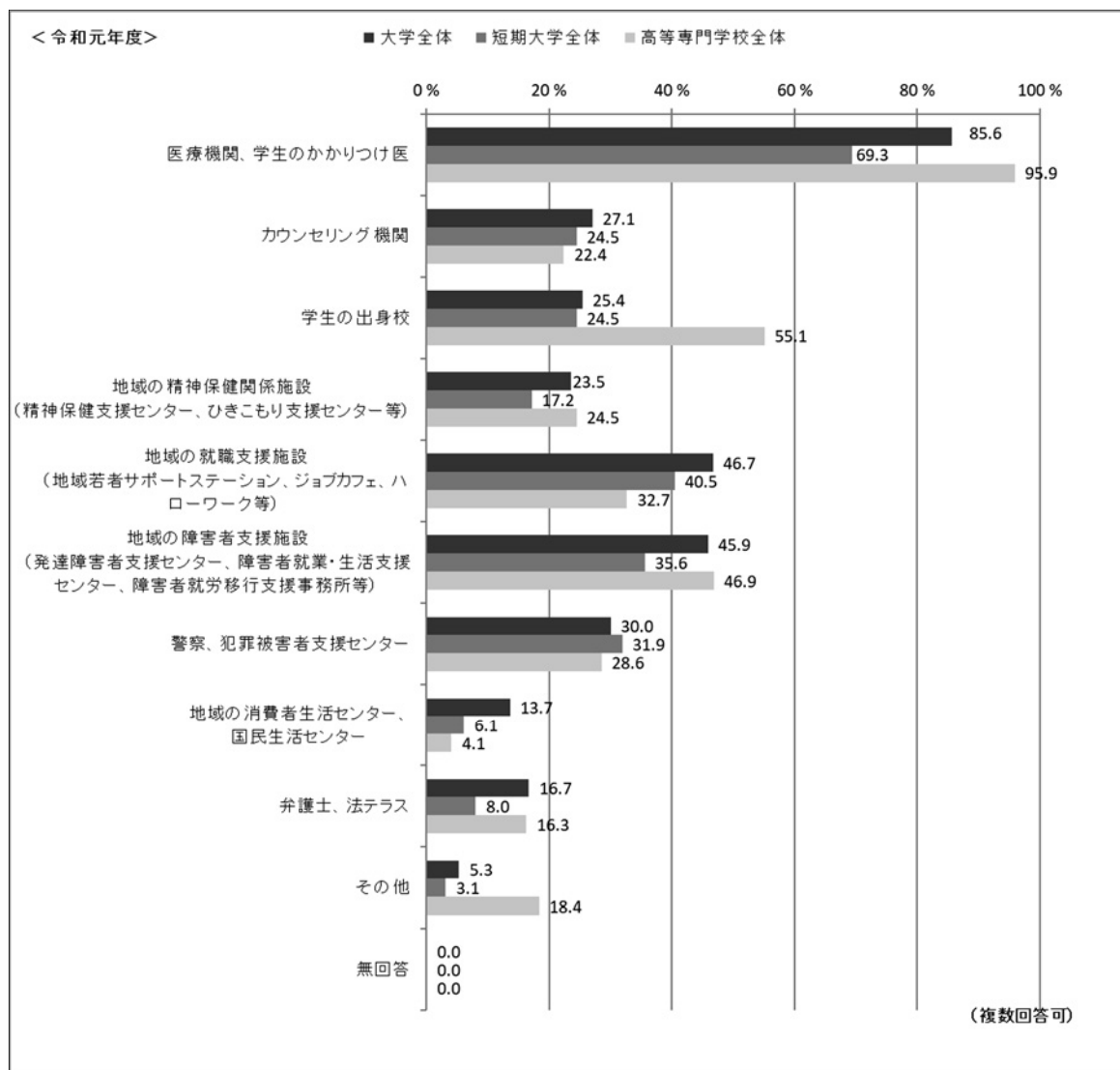
平成29年度	大学 全体	55.3	44.2	0.5	
		国立	76.7	23.3	0.0
		公立	54.5	45.5	0.0
		私立	52.3	47.0	0.7
	短期大学 全体	38.0	59.5	2.5	
	高等専門学校 全体	71.9	24.6	3.5	

【表 24-①】

24-② 学生相談について連携している学外機関

※24-①で「連携している」と回答した学校が対象

学生相談について連携している学外機関については、各学校種ともに「医療機関、学生のかかりつけ医」が高い割合となっている。次いで、大学全体及び短期大学全体では「地域の就職支援施設」、高等専門学校全体では「学生の出身校」が高くなっている。「学生の出身校」は、学校種により差が大きくなっている。



【図 24-②】

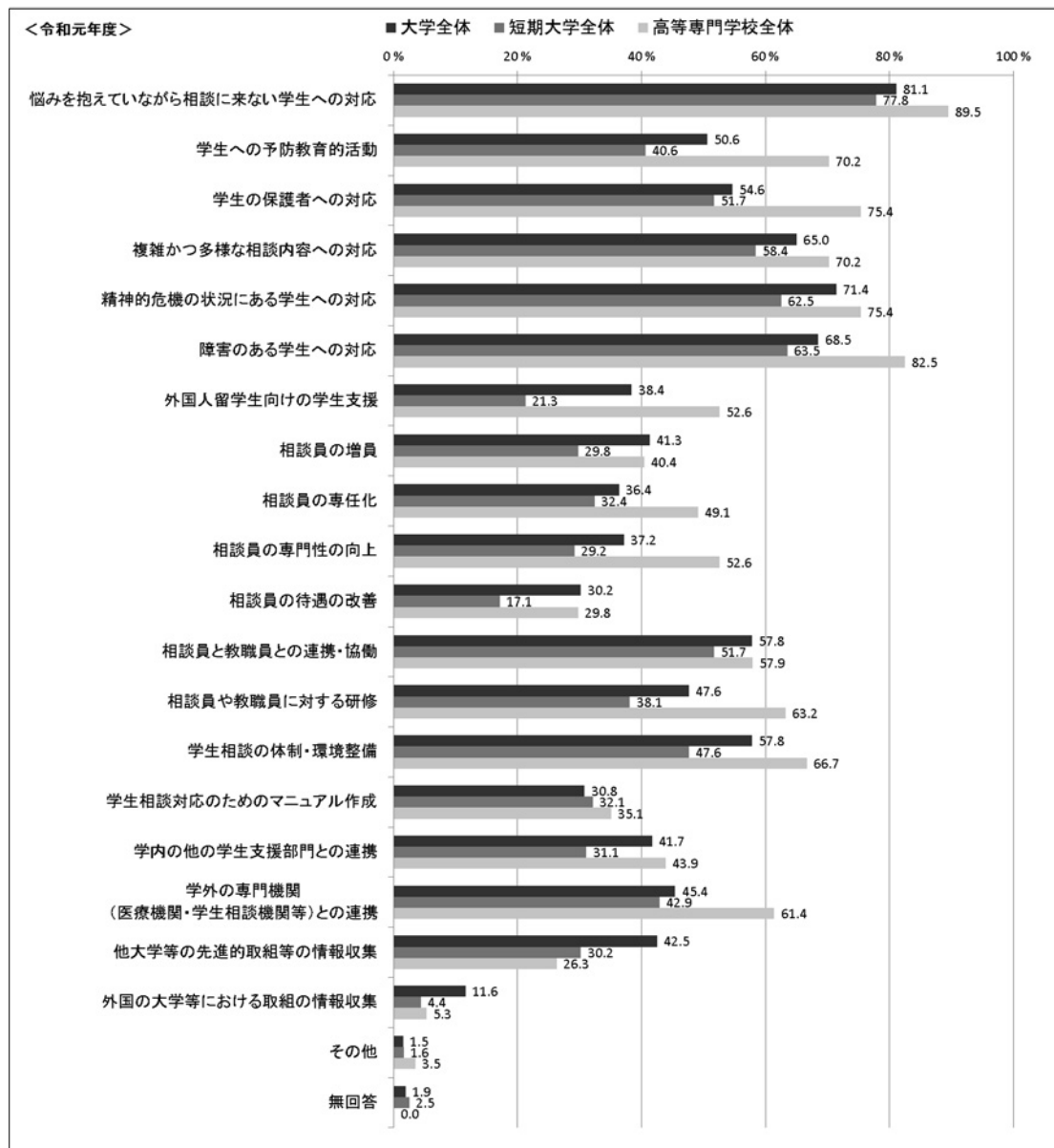
		医療機関、 学生のかかりつけ医	カウンセリング機関	学生の出身校	地域の精神保健関係施設 (精神保健支援センター、ひきこもり支援センター等)	地域の就職支援施設 (地域若者サポートステーション、ジョブカフェ、ハローワーク等)	地域の障害者支援施設 (発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、障害者就労移行支援事務所等)	警察、犯罪被害者支援センター	地域の消費者生活センター、 国民生活センター	弁護士、法テラス	その他	無回答
令和元年度	大学全体	85.6	27.1	25.4	23.5	46.7	45.9	30.0	13.7	16.7	5.3	0.0
	国立	88.3	37.7	20.8	35.1	59.7	61.0	41.6	24.7	24.7	9.1	0.0
	公立	82.0	14.8	13.1	26.2	31.1	32.8	24.6	11.5	9.8	8.2	0.0
	私立	85.6	27.0	28.3	20.8	46.5	45.0	28.5	11.8	16.2	4.1	0.0
	短期大学全体	69.3	24.5	24.5	17.2	40.5	35.6	31.9	6.1	8.0	3.1	0.0
高等専門学校全体	95.9	22.4	55.1	24.5	32.7	46.9	28.6	4.1	16.3	18.4	0.0	

n=739

【表 24-②】

25-① 学生相談に関する今後の課題として特に必要性が高いと思われる事項

自学における学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項については、各学校種ともに「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」が最も高くなっている。また、「学生の保護者への対応」「複雑かつ多様な相談内容への対応」「精神的危機の状況にある学生への対応」「障害のある学生への対応」「相談員と教職員との連携・協働」についても割合が高くなっており、各学校種で5割を超えている。前回調査と比べると「複雑かつ多様な相談内容への対応」の割合が、各学校種ともに10ポイント近く増加している。



(単位:%)

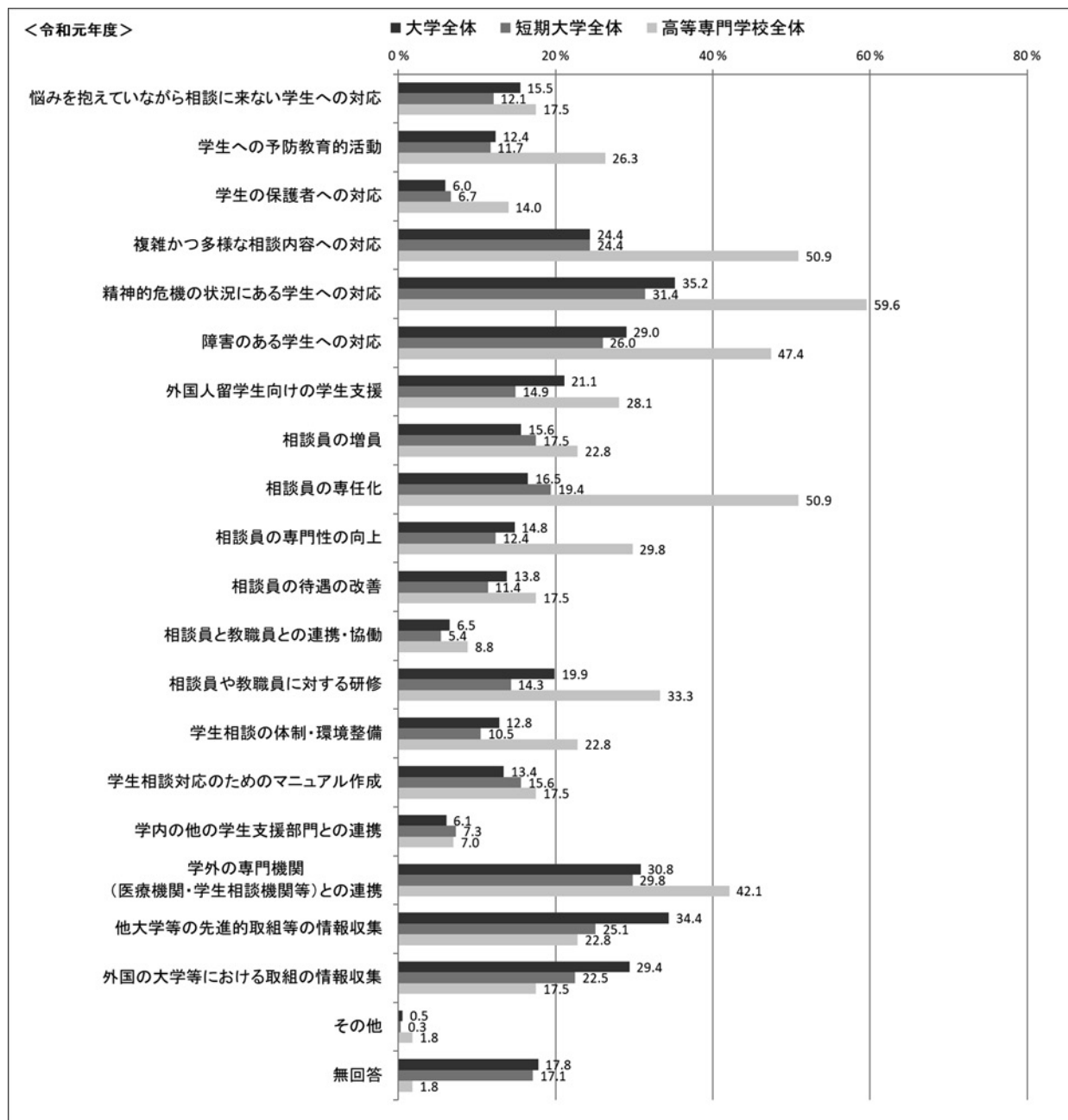
		令和元年度	<参考> 平成29年度			令和元年度	<参考> 平成29年度		
悩みを抱えていながら 相談に来ない学生への 対応	大学 全体	81.1	84.9	相談員と教職員との連 携・協働	大学 全体	57.8	59.5		
	国立	90.7	94.2		国立	75.6	76.7		
		公立	73.9			80.7	公立	53.3	52.3
		私立	80.8			84.2	私立	56.0	58.1
	短期大学 全体	77.8	83.5		短期大学 全体	51.7	50.3		
高等専門学校 全体	89.5	87.7	高等専門学校 全体	57.9	68.4				
学生への予防教育的 活動	大学 全体	50.6	52.0	相談員や教職員に対す る研修	大学 全体	47.6	48.4		
	国立	74.4	72.1		国立	68.6	68.6		
		公立	44.6			43.2	公立	47.8	43.2
		私立	48.2			50.4	私立	44.5	46.2
	短期大学 全体	40.6	41.5		短期大学 全体	38.1	37.0		
高等専門学校 全体	70.2	63.2	高等専門学校 全体	63.2	64.9				
学生の保護者への対 応	大学 全体	54.6	52.7	学生相談の体制・環境 整備	大学 全体	57.8	56.9		
	国立	69.8	66.3		国立	77.9	72.1		
		公立	51.1			45.5	公立	56.5	59.1
		私立	53.0			51.8	私立	55.1	54.3
	短期大学 全体	51.7	49.7		短期大学 全体	47.6	50.3		
高等専門学校 全体	75.4	70.2	高等専門学校 全体	66.7	59.6				
複雑かつ多様な相談内 容への対応	大学 全体	65.0	54.4	学生相談対応のための マニュアル作成	大学 全体	30.8	32.5		
	国立	81.4	72.1		国立	38.4	40.7		
		公立	66.3			58.0	公立	27.2	28.4
		私立	62.4			51.3	私立	30.3	31.9
	短期大学 全体	58.4	46.8		短期大学 全体	32.1	31.6		
高等専門学校 全体	70.2	61.4	高等専門学校 全体	35.1	35.1				
精神的危機の状況にあ る学生への対応	大学 全体	71.4	69.1	学内の他の学生支援 部門との連携	大学 全体	41.7	40.5		
	国立	82.6	83.7		国立	54.7	54.7		
		公立	80.4			72.7	公立	30.4	28.4
		私立	68.4			66.4	私立	41.6	40.2
	短期大学 全体	62.5	63.9		短期大学 全体	31.1	29.7		
高等専門学校 全体	75.4	84.2	高等専門学校 全体	43.9	35.1				
障害のある学生への対 応	大学 全体	68.5	68.3	学外の専門機関(医療 機関・学生相談機関 等)との連携	大学 全体	45.4	43.6		
	国立	87.2	83.7		国立	58.1	57.0		
		公立	58.7			68.2	公立	42.4	39.8
		私立	67.4			66.0	私立	44.0	42.3
	短期大学 全体	63.5	57.6		短期大学 全体	42.9	37.0		
高等専門学校 全体	82.5	73.7	高等専門学校 全体	61.4	59.6				
外国人留学生向けの 学生支援	大学 全体	38.4	34.5	他大学等の先進的取 組等の情報収集	大学 全体	42.5	43.1		
	国立	69.8	59.3		国立	65.1	61.6		
		公立	29.3			30.7	公立	38.0	36.4
		私立	35.3			31.4	私立	39.9	41.4
	短期大学 全体	21.3	19.9		短期大学 全体	30.2	33.5		
高等専門学校 全体	52.6	40.4	高等専門学校 全体	26.3	21.1				
相談員の増員	大学 全体	41.3	34.2	外国の大学等における 取組の情報収集	大学 全体	11.6	10.6		
	国立	70.9	58.1		国立	27.9	26.7		
		公立	30.4			28.4	公立	10.9	6.8
		私立	38.7			31.6	私立	9.4	8.8
	短期大学 全体	29.8	25.9		短期大学 全体	4.4	4.4		
高等専門学校 全体	40.4	35.1	高等専門学校 全体	5.3	3.5				
相談員の専任化	大学 全体	36.4	40.6	その他	大学 全体	1.5	1.8		
	国立	62.8	61.6		国立	3.5	2.3		
		公立	32.6			34.1	公立	1.1	2.3
		私立	33.3			38.5	私立	1.3	1.7
	短期大学 全体	32.4	32.0		短期大学 全体	1.6	0.9		
高等専門学校 全体	49.1	56.1	高等専門学校 全体	3.5	0.0				
相談員の専門性の向 上	大学 全体	37.2	37.5	無回答	大学 全体	1.9	2.0		
	国立	57.0	55.8		国立	0.0	0.0		
		公立	31.5			29.5	公立	4.3	2.3
		私立	35.3			36.0	私立	1.8	2.2
	短期大学 全体	29.2	29.7		短期大学 全体	2.5	3.5		
高等専門学校 全体	52.6	47.4	高等専門学校 全体	0.0	1.8				
相談員の待遇の改善	大学 全体	30.2	29.8		大学 全体				
	国立	52.3	48.8		国立				
		公立	25.0			27.3	公立		
		私立	27.8			27.3	私立		
	短期大学 全体	17.1	17.1		短期大学 全体				
高等専門学校 全体	29.8	29.8	高等専門学校 全体						

n=1,154

【表25-①】

25-② 今後、学生相談に関する取組を充実するうえで学校単独では実施困難な事項

今後、学生相談に関する取組を充実するうえで学校単独では実施困難な事項については、各学校種ともに「精神的危機の状況にある学生への対応」の割合が最も高くなっている。また、高等専門学校全体では「複雑かつ多様な相談内容への対応」「相談員の専任化」(いずれも 50.9%)が他の学校種に比べて高い割合になっている。前回調査と比べると、すべての学校種で「複雑かつ多様な相談内容への対応」「精神的危機の状況にある学生への対応」「障害のある学生への対応」「外国人留学生向けの学生支援」「学生相談対応のためのマニュアル作成」のポイントが増加している。



【図 25-②】

(単位:%)

		令和元年度	<参考> 平成29年度			令和元年度	<参考> 平成29年度
悩みを抱えていながら 相談に来ない学生への 対応	大学 全体	15.5	15.6	相談員と教職員との連 携・協働	大学 全体	6.5	7.2
	国立	29.1	29.1		国立	11.6	8.1
	公立	19.6	11.4		公立	5.4	2.3
	私立	12.9	14.3		私立	6.0	7.8
	短期大学 全体	12.1	13.3		短期大学 全体	5.4	6.3
高等専門学校 全体	17.5	15.8	高等専門学校 全体	8.8	7.0		
学生への予防教育的 活動	大学 全体	12.4	12.6	相談員や教職員に対す る研修	大学 全体	19.9	20.7
	国立	14.0	12.8		国立	26.7	27.9
	公立	10.9	9.1		公立	19.6	20.5
	私立	12.4	13.1		私立	19.0	19.7
	短期大学 全体	11.7	11.4		短期大学 全体	14.3	15.5
高等専門学校 全体	26.3	26.3	高等専門学校 全体	33.3	31.6		
学生の保護者への対 応	大学 全体	6.0	6.3	学生相談の体制・環境 整備	大学 全体	12.8	14.4
	国立	8.1	7.0		国立	18.6	18.6
	公立	8.7	6.8		公立	13.0	15.9
	私立	5.3	6.1		私立	11.9	13.6
	短期大学 全体	6.7	7.0		短期大学 全体	10.5	12.3
高等専門学校 全体	14.0	14.0	高等専門学校 全体	22.8	22.8		
複雑かつ多様な相談内 容への対応	大学 全体	24.4	22.8	学生相談対応のための マニュアル作成	大学 全体	13.4	12.5
	国立	33.7	29.1		国立	12.8	17.4
	公立	29.3	26.1		公立	19.6	14.8
	私立	22.4	21.4		私立	12.6	11.4
	短期大学 全体	24.4	18.7		短期大学 全体	15.6	13.9
高等専門学校 全体	50.9	40.4	高等専門学校 全体	17.5	14.0		
精神的危機の状況にあ る学生への対応	大学 全体	35.2	32.6	学内の他の学生支援 部門との連携	大学 全体	6.1	6.0
	国立	41.9	40.7		国立	9.3	7.0
	公立	47.8	37.5		公立	6.5	5.7
	私立	32.3	30.7		私立	5.6	5.9
	短期大学 全体	31.4	28.8		短期大学 全体	7.3	7.9
高等専門学校 全体	59.6	50.9	高等専門学校 全体	7.0	8.8		
障害のある学生への対 応	大学 全体	29.0	28.4	学外の専門機関(医療 機関・学生相談機関 等)との連携	大学 全体	30.8	31.5
	国立	33.7	31.4		国立	45.3	39.5
	公立	32.6	27.3		公立	30.4	33.0
	私立	27.8	28.2		私立	28.8	30.1
	短期大学 全体	26.0	24.1		短期大学 全体	29.8	28.8
高等専門学校 全体	47.4	38.6	高等専門学校 全体	42.1	42.1		
外国人留学生向けの 学生支援	大学 全体	21.1	17.2	他大学等の先進的取 組等の情報収集	大学 全体	34.4	31.1
	国立	29.1	24.4		国立	43.0	40.7
	公立	20.7	15.9		公立	32.6	21.6
	私立	20.0	16.3		私立	33.4	31.1
	短期大学 全体	14.9	13.0		短期大学 全体	25.1	25.9
高等専門学校 全体	28.1	21.1	高等専門学校 全体	22.8	24.6		
相談員の増員	大学 全体	15.6	15.6	外国の大学等における 取組の情報収集	大学 全体	29.4	23.6
	国立	31.4	19.8		国立	38.4	30.2
	公立	16.3	19.3		公立	32.6	20.5
	私立	13.2	14.4		私立	27.6	23.1
	短期大学 全体	17.5	16.1		短期大学 全体	22.5	19.9
高等専門学校 全体	22.8	26.3	高等専門学校 全体	17.5	21.1		
相談員の専任化	大学 全体	16.5	16.9	その他	大学 全体	0.5	0.8
	国立	30.2	25.6		国立	2.3	2.3
	公立	17.4	17.0		公立	1.1	1.1
	私立	14.4	15.6		私立	0.2	0.5
	短期大学 全体	19.4	18.7		短期大学 全体	0.3	0.0
高等専門学校 全体	50.9	61.4	高等専門学校 全体	1.8	0.0		
相談員の専門性の向 上	大学 全体	14.8	13.9	無回答	大学 全体	17.8	21.5
	国立	25.6	23.3		国立	5.8	12.8
	公立	20.7	13.6		公立	18.5	26.1
	私立	12.4	12.6		私立	19.4	22.1
	短期大学 全体	12.4	14.9		短期大学 全体	17.1	23.1
高等専門学校 全体	29.8	31.6	高等専門学校 全体	1.8	10.5		
相談員の待遇の改善	大学 全体	13.8	13.6				
	国立	26.7	22.1				
	公立	12.0	12.5				
	私立	12.3	12.6				
	短期大学 全体	11.4	11.1				
高等専門学校 全体	17.5	22.8					

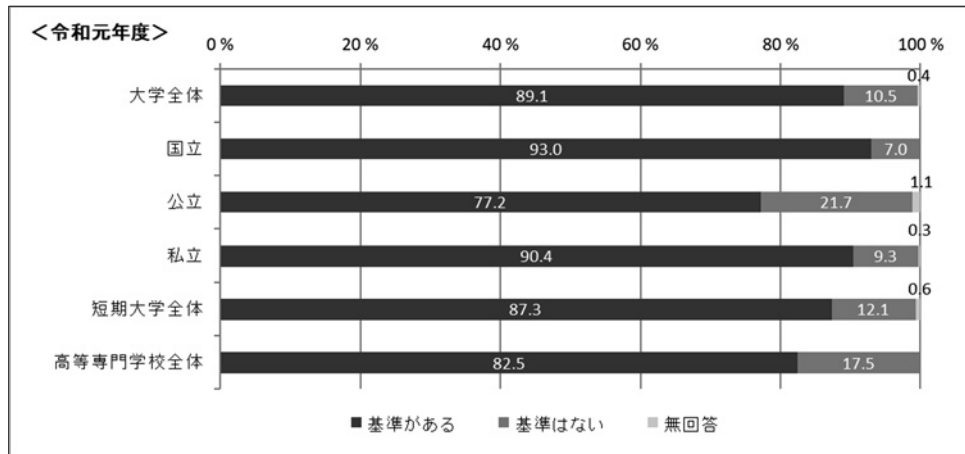
n=1,154

【表25-②】

Ⅶ 成績不振・不登校・中途退学等

26-①(1) 成績不振学生として対応している学生（判断基準の有無）

成績不振学生として対応している学生についての判断基準の有無については、各学校種ともに「基準がある」（大学全体89.1%、短期大学全体87.3%、高等専門学校全体82.5%）の割合が8割を超えている。大学全体を設置者別でみると、公立大学は「基準がある」（77.2%）の割合が、他の設置者に比べて低くなっている。



【図 26-①(1)】

(単位: %)

設置者	基準がある (%)	基準はない (%)	無回答 (%)
大学 全体	89.1	10.5	0.4
国立	93.0	7.0	0.0
公立	77.2	21.7	1.1
私立	90.4	9.3	0.3
短期大学 全体	87.3	12.1	0.6
高等専門学校 全体	82.5	17.5	0.0

n=1,154

<参考>

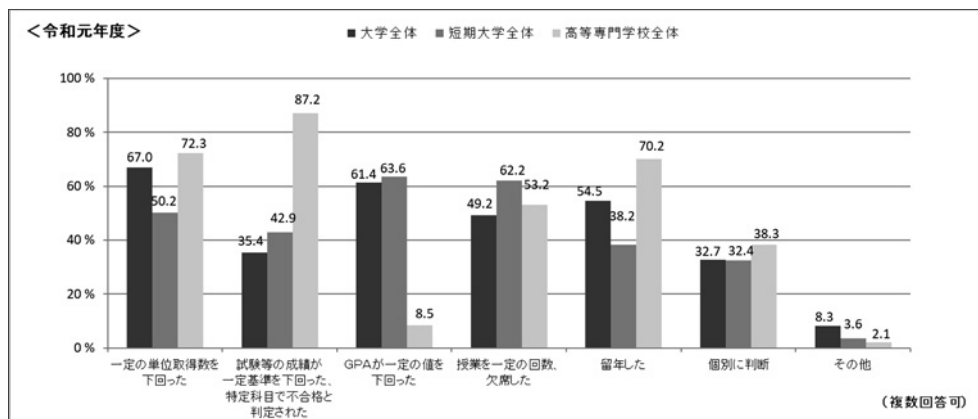
設置者	基準がある (%)	基準はない (%)	無回答 (%)
大学 全体	86.9	12.5	0.7
国立	90.7	9.3	0.0
公立	77.3	21.6	1.1
私立	87.8	11.5	0.7
短期大学 全体	84.2	14.9	0.9
高等専門学校 全体	86.0	12.3	1.8

【表 26-①(1)】

26-①(2) 成績不振学生として対応している学生（判断の目安としている基準）

※26-①(1)で「基準がある」と回答した学校が対象

成績不振学生として対応している学生について、判断の目安としている基準で最も高い割合は、大学全体では「一定の単位取得数を下回った」（67.0%）、短期大学全体では「GPAが一定の値を下回った」（63.6%）、高等専門学校全体では「試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された」（87.2%）となっている。前回調査と比べると、大学全体、短期大学全体で「GPAが一定の値を下回った」が10ポイント以上増加している。



【図 26-①(2)】

(単位:%)

		一定の単位 取得数を下 回った	試験等の成 績が一定基 準を下回っ た、特定科目 で不合格と判 定された	GPAが一定 の値を下回っ た	授業を一定 の回数、欠席 した	留年した	個別に判断	その他	
令和元 年度	大学 全体	67.0	35.4	61.4	49.2	54.5	32.7	8.3	
		国立	82.5	38.8	58.8	45.0	68.8	48.8	22.5
		公立	59.2	32.4	39.4	28.2	50.7	36.6	5.6
		私立	65.8	35.3	64.7	52.6	52.9	29.9	6.6
	短期大学 全体	50.2	42.9	63.6	62.2	38.2	32.4	3.6	
高等専門学校 全体	72.3	87.2	8.5	53.2	70.2	38.3	2.1		

n=1019

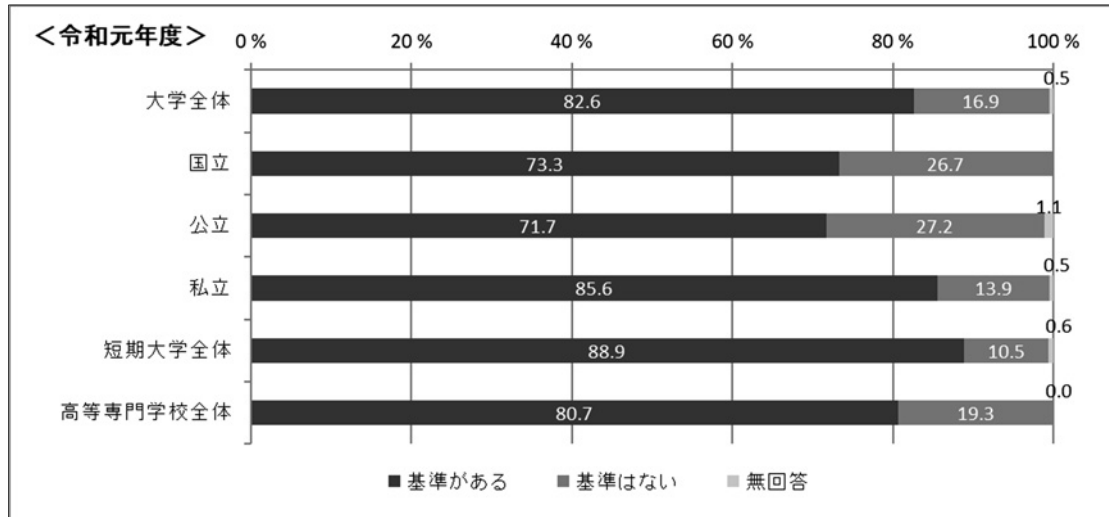
<参考>

平成2 9年 度	大学 全体	68.8	29.9	51.0	48.4	52.8	29.1	8.7	
		国立	88.5	29.5	64.1	42.3	66.7	34.6	23.1
		公立	54.4	22.1	39.7	30.9	38.2	29.4	14.7
		私立	67.7	30.9	50.5	51.6	52.6	28.2	5.8
	短期大学 全体	50.8	42.1	49.6	58.3	41.4	27.4	5.3	
高等専門学校 全体	67.3	83.7	8.2	44.9	63.3	38.8	8.2		

【表 26-①(2)】

26-②(1) 出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生（判断基準の有無）

出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生についての判断基準の有無は、各学校種ともに「基準がある」(大学全体 82.6%、短期大学全体 88.9%、高等専門学校全体 80.7%)の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、私立大学は「基準がある」(85.6%)の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。



【図 26-②(1)】

(単位:%)

		基準がある	基準はない	無回答	
令和元 年度	大学 全体	82.6	16.9	0.5	
		国立	73.3	26.7	0.0
		公立	71.7	27.2	1.1
		私立	85.6	13.9	0.5
	短期大学 全体	88.9	10.5	0.6	
高等専門学校 全体	80.7	19.3	0.0		

n=1,154

<参考> (H29:出席状況が悪い学生)

平成2 9年 度	大学 全体	78.6	20.4	0.9	
		国立	62.8	37.2	0.0
		公立	61.4	35.2	3.4
		私立	83.5	15.8	0.7
	短期大学 全体	88.0	11.1	0.9	
高等専門学校 全体	87.7	10.5	1.8		

<参考> (H29:不登校の学生)

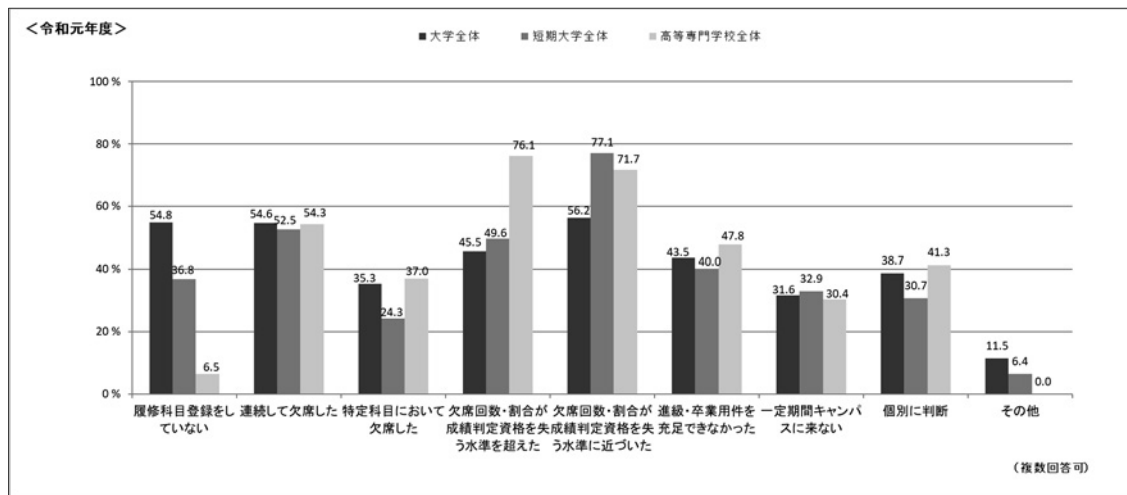
平成2 9年 度	大学 全体	60.7	38.5	0.8	
		国立	62.8	37.2	0.0
		公立	45.5	53.4	1.1
		私立	62.6	36.5	0.8
	短期大学 全体	65.2	33.5	1.3	
高等専門学校 全体	66.7	31.6	1.8		

【表 26-②(1)】

26-②(2) 出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生（判断の目安としている基準）

※26-②(1)で「基準がある」と回答した学校が対象

出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生について、判断の目安としている基準では、各学校種ともに「欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準に近づいた」が高い割合となっている。他に、高等専門学校全体では「欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた」(76.1%)が、他の学校種に比べて高い割合になっている。



【図 26-②(2)】

		(単位:%)								
		履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった	一定期間キャンパスに来ない	個別に判断	その他
令和元年度	大学 全体	54.8	54.6	35.3	45.5	56.2	43.5	31.6	38.7	11.5
	国立	66.7	69.8	50.8	46.0	50.8	54.0	47.6	61.9	33.3
	公立	45.5	54.5	27.3	36.4	37.9	33.3	24.2	43.9	7.6
	私立	54.5	52.8	34.4	46.6	59.2	43.5	30.6	35.2	9.3
	短期大学 全体	36.8	52.5	24.3	49.6	77.1	40.0	32.9	30.7	6.4
高等専門学校 全体	6.5	54.3	37.0	76.1	71.7	47.8	30.4	41.3	0.0	

n=972

＜参考＞(H29:出席状況が悪い学生)

		履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった	一定期間キャンパスに来ない	個別に判断	その他
平成29年度	大学 全体	49.8	32.0	41.2	56.5	33.5	14.7			
	国立	68.5	46.3	50.0	46.3	51.9	42.6			
	公立	44.4	25.9	31.5	48.1	46.3	13.0			
	私立	48.4	31.1	41.3	58.5	30.1	11.8			
	短期大学 全体	41.7	19.4	40.6	74.5	26.6	7.9			
高等専門学校 全体	50.0	32.0	60.0	86.0	38.0	4.0				

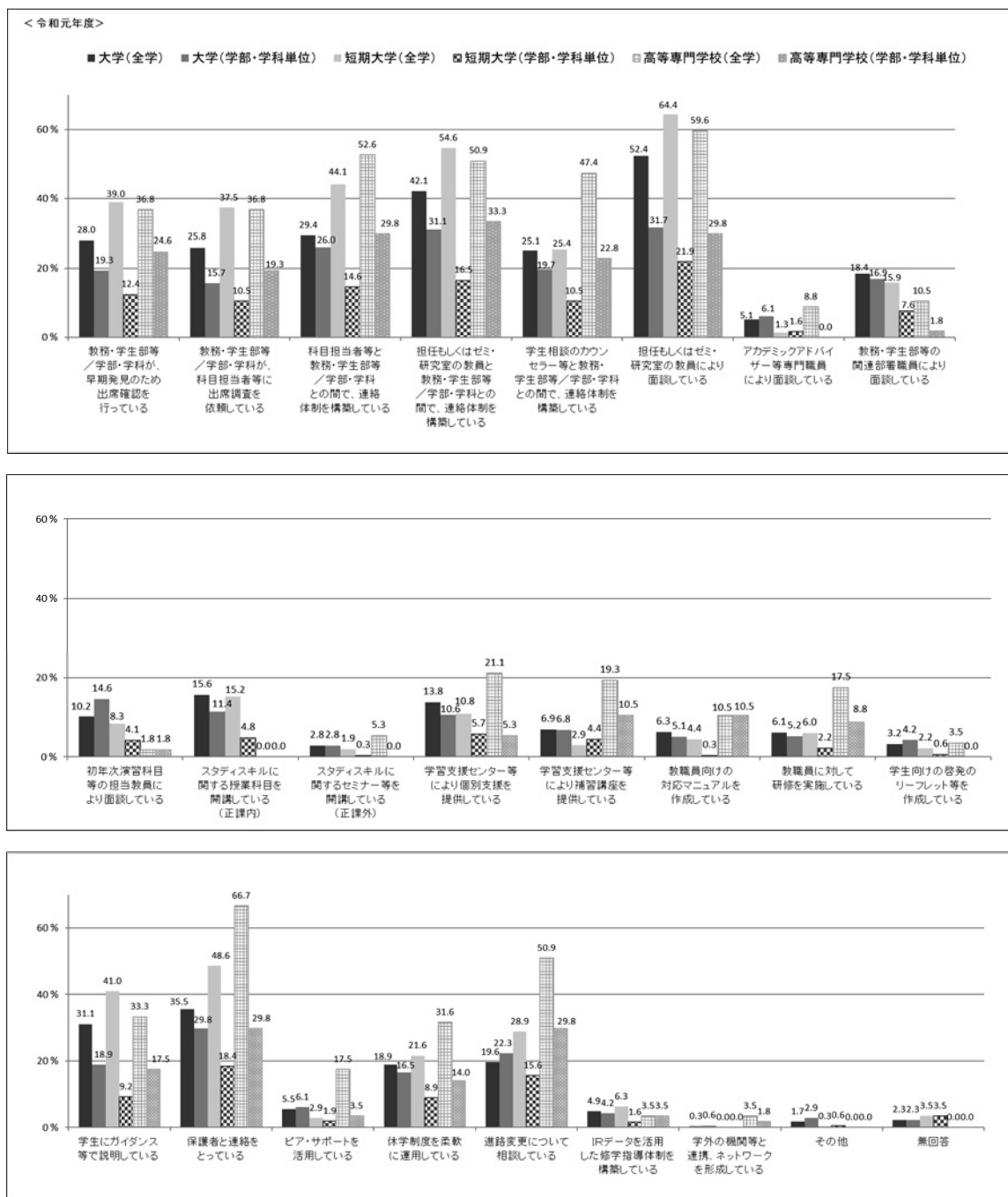
＜参考＞(H29:不登校の学生)

		履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった	一定期間キャンパスに来ない	個別に判断	その他
平成29年度	大学 全体	64.6	44.9	38.2	38.2	34.1	42.1	44.1	10.6	
	国立	64.8	51.9	40.7	29.6	38.9	42.6	63.0	25.9	
	公立	45.0	40.0	32.5	32.5	27.5	35.0	55.0	12.5	
	私立	66.7	44.4	38.5	40.1	34.1	42.8	40.1	8.1	
	短期大学 全体	45.6	50.5	40.3	53.4	31.1	48.5	32.0	4.4	
高等専門学校 全体	5.3	63.2	63.2	73.7	36.8	63.2	57.9	2.6		

【表 26-②(2)】

27-① 成績不振学生に対する取組

成績不振学生に対する取組としては、「全学で統一的に実施している(以下「全学」という。)」と回答した割合が、「学部あるいは学科単位で独自に実施している(以下「学部・学科単位」という。)」よりも、全体的に高くなっており、前回調査と同じ傾向となっている。具体的な取組について「全学」でみたところ、大学全体及び短期大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(大学全体 52.4%、短期大学全体 64.4%)、高等専門学校全体では「保護者と連絡をとっている」(高等専門学校全体 66.7%)の割合が最も高くなってきている。「学部・学科単位」でみると、大学全体、短期大学全体では「全学」と同様に「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(大学全体 31.7%、短期大学全体 21.9%)の割合が最も高く、高等専門学校全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している」(33.3%)が最も高くなってきている。



【図 27-①】

【成績不振学生】全学で統一的に実施

(単位:%)

令和元年度			教務・学生部等/学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等/学部・学科が、科目担当者等出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等との関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している(正課内)	スタディスキルに関するセミナーを開講している(正課外)	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している
	大学 全体		28.0	25.8	29.4	42.1	25.1	52.4	5.1	18.4	10.2	15.6	2.8	13.8	6.9
	国立		7.0	3.5	11.6	27.9	23.3	37.2	4.7	8.1	4.7	8.1	1.2	7.0	3.5
	公立		18.5	15.2	29.3	38.0	22.8	50.0	6.5	18.5	9.8	13.0	0.0	5.4	3.3
	私立		32.5	30.6	32.0	44.7	25.7	55.0	5.0	19.9	11.1	17.1	3.5	16.1	7.9
	短期大学 全体		39.0	37.5	44.1	54.6	25.4	64.4	1.3	15.9	8.3	15.2	1.9	10.8	2.9
	高等専門学校 全体		36.8	36.8	52.6	50.9	47.4	59.6	8.8	10.5	1.8	0.0	5.3	21.1	19.3
			教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答	
	大学 全体		6.3	6.1	3.2	31.1	35.5	5.5	18.9	19.6	4.9	0.3	1.7	2.3	
	国立		11.6	5.8	3.5	16.3	17.4	11.6	8.1	8.1	3.5	0.0	3.5	1.2	
	公立		2.2	5.4	6.5	26.1	26.1	3.3	15.2	15.2	4.3	1.1	2.2	2.2	
	私立		6.1	6.3	2.6	33.9	39.6	5.0	21.0	21.9	5.1	0.2	1.3	2.5	
	短期大学 全体		4.4	6.0	2.2	41.0	48.6	2.9	21.6	28.9	6.3	0.0	0.3	3.5	
	高等専門学校 全体		10.5	17.5	3.5	33.3	66.7	17.5	31.6	50.9	3.5	3.5	0.0	0.0	

n=1,154

【成績不振学生】学部あるいは学科単位で独自に実施

(単位:%)

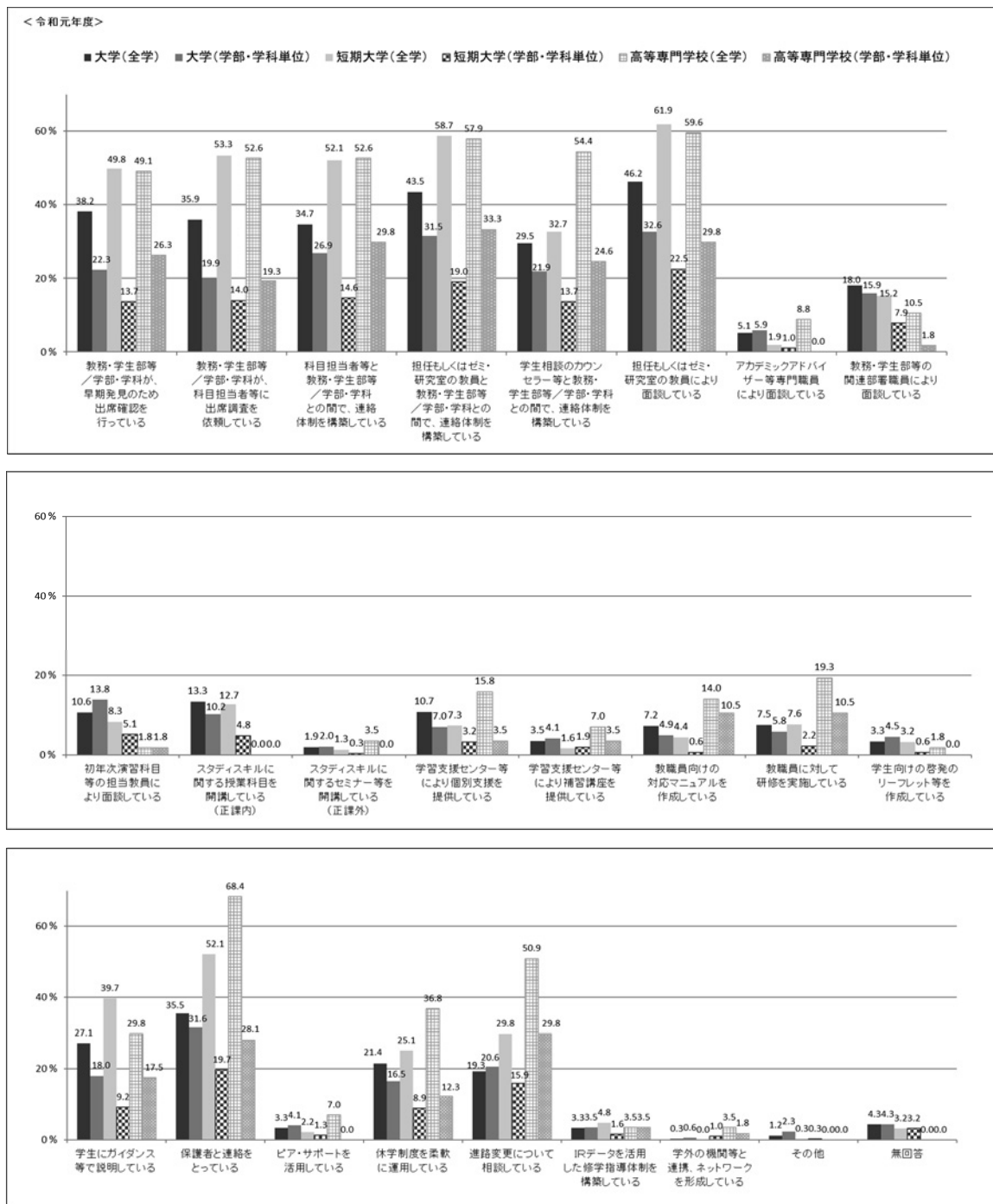
令和元年度			教務・学生部等/学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等/学部・学科が、科目担当者等出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等との関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している(正課内)	スタディスキルに関するセミナーを開講している(正課外)	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している
	大学 全体		19.3	15.7	26.0	31.1	19.7	31.7	6.1	16.9	14.6	11.4	2.8	10.6	6.8
	国立		32.6	27.9	46.5	58.1	45.3	52.3	19.8	38.4	31.4	26.7	8.1	23.3	9.3
	公立		15.2	9.8	34.8	37.0	23.9	35.9	1.1	17.4	8.7	9.8	1.1	1.1	3.3
	私立		18.0	14.9	21.7	26.3	15.4	28.1	5.0	13.7	13.1	9.4	2.3	10.3	7.0
	短期大学 全体		12.4	10.5	14.6	16.5	10.5	21.9	1.6	7.6	4.1	4.8	0.3	5.7	4.4
	高等専門学校 全体		24.6	19.3	29.8	33.3	22.8	29.8	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	5.3	10.5
			教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答	
	大学 全体		5.1	5.2	4.2	18.9	29.8	6.1	16.5	22.3	4.2	0.6	2.9	2.3	
	国立		15.1	18.6	14.0	40.7	52.3	18.6	36.0	45.3	8.1	1.2	12.8	1.2	
	公立		2.2	5.4	3.3	20.7	32.6	2.2	16.3	23.9	0.0	1.1	0.0	2.2	
	私立		4.1	3.3	3.0	15.6	26.2	5.0	13.7	18.7	4.3	0.5	2.0	2.5	
	短期大学 全体		0.3	2.2	0.6	9.2	18.4	1.9	8.9	15.6	1.6	0.0	0.6	3.5	
	高等専門学校 全体		10.5	8.8	0.0	17.5	29.8	3.5	14.0	29.8	3.5	1.8	0.0	0.0	

n=1,154

【表 27-①】

27-② 出席状況が悪い学生や不登校の学生に対する取組

出席状況の悪い学生や不登校の学生に対する取組としては、成績不振学生に対する取組と同様に、「全学」の割合が、「学部・学科単位」よりも全体的に高い傾向になっている。具体的な取組について「全学」でみた場合も成績不振学生に対する取り組みと同様に、大学全体及び短期大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」（大学全体 46.2%、短期大学全体 61.9%）、高等専門学校全体では「保護者と連絡をとっている」（高等専門学校全体 68.4%）の割合が最も高くなっている。「学部・学科単位」でみても、成績不振学生に対する取組と同様に、大学全体、短期大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」（大学全体 32.6%、短期大学全体 22.5%）、高等専門学校全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している」（33.3%）が最も高くなっている。



【図 27-②】

【出席状況が悪い学生・不登校の学生】全学で統一的に実施

(単位:%)

令和元年度			教務・学生部等/学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等/学部・学科が、科目担当者等に出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等との関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している(正課内)	スタディスキルに関するセミナーを開講している(正課外)	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している	
	大学 全体			38.2	35.9	34.7	43.5	29.5	46.2	5.1	18.0	10.6	13.3	1.9	10.7	3.5
	国立		15.1	10.5	14.0	22.1	29.1	26.7	4.7	10.5	4.7	7.0	0.0	5.8	1.2	
	公立		25.0	21.7	34.8	41.3	30.4	44.6	8.7	22.8	8.7	13.0	0.0	6.5	2.2	
	私立		43.5	41.7	37.6	46.9	29.5	49.2	4.6	18.4	11.8	14.2	2.5	12.1	4.0	
短期大学 全体			49.8	53.3	52.1	58.7	32.7	61.9	1.9	15.2	8.3	12.7	1.3	7.3	1.6	
高等専門学校 全体			49.1	52.6	52.6	57.9	54.4	59.6	8.8	10.5	1.8	0.0	3.5	15.8	7.0	
			教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答		
大学 全体			7.2	7.5	3.3	27.1	35.5	3.3	21.4	19.3	3.3	0.3	1.2	4.3		
	国立		14.0	8.1	4.7	14.0	16.3	7.0	8.1	7.0	2.3	0.0	2.3	3.5		
	公立		4.3	7.6	5.4	23.9	34.8	4.3	22.8	17.4	3.3	1.1	2.2	6.5		
	私立		6.6	7.5	2.8	29.5	38.4	2.6	23.0	21.4	3.5	0.2	0.8	4.1		
短期大学 全体			4.4	7.6	3.2	39.7	52.1	2.2	25.1	29.8	4.8	0.0	0.3	3.2		
高等専門学校 全体			14.0	19.3	1.8	29.8	68.4	7.0	36.8	50.9	3.5	3.5	0.0	0.0		

n=1,154

【出席状況が悪い学生・不登校の学生】学部あるいは学科単位で独自に実施

(単位:%)

令和元年度			教務・学生部等/学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等/学部・学科が、科目担当者等に出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等との関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している(正課内)	スタディスキルに関するセミナーを開講している(正課外)	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している	
	大学 全体			22.3	19.9	26.9	31.5	21.9	32.6	5.9	15.9	13.8	10.2	2.0	7.0	4.1
	国立		38.4	37.2	51.2	58.1	45.3	55.8	18.6	36.0	30.2	24.4	7.0	19.8	8.1	
	公立		19.6	15.2	31.5	35.9	27.2	35.9	2.2	17.4	10.9	6.5	0.0	1.1	3.3	
	私立		20.4	18.2	22.7	27.0	17.7	28.8	4.6	12.7	11.9	8.8	1.7	6.1	3.6	
短期大学 全体			13.7	14.0	14.6	19.0	13.7	22.5	1.0	7.9	5.1	4.8	0.3	3.2	1.9	
高等専門学校 全体			26.3	19.3	29.8	33.3	24.6	29.8	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	3.5	3.5	
			教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答		
大学 全体			4.9	5.8	4.5	18.0	31.6	4.1	16.5	20.6	3.5	0.6	2.3	4.3		
	国立		15.1	20.9	16.3	39.5	53.5	14.0	34.9	40.7	7.0	0.0	14.0	3.5		
	公立		2.2	7.6	5.4	19.6	35.9	1.1	17.4	19.6	0.0	1.1	0.0	6.5		
	私立		3.8	3.3	2.6	14.7	27.8	3.1	13.7	17.9	3.5	0.7	1.0	4.1		
短期大学 全体			0.6	2.2	0.6	9.2	19.7	1.3	8.9	15.9	1.6	1.0	0.3	3.2		
高等専門学校 全体			10.5	10.5	0.0	17.5	28.1	0.0	12.3	29.8	3.5	1.8	0.0	0.0		

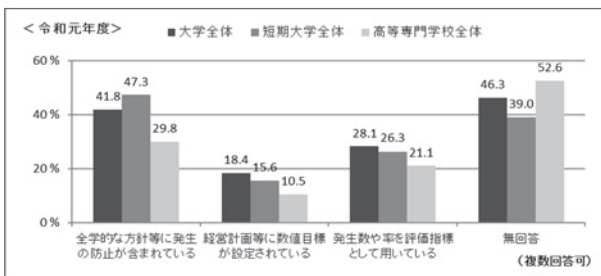
n=1,154

【表 27-②】

28-① 中途退学や休学・留年にかかる方針・経営計画・評価指標等

中途退学・休学・留年にかかる方針・経営計画・評価指標等については、いずれの項目も各学校種ともに「全学的な方針等に発生の防止が含まれている」の割合が高くなっている。また、大学全体を設置者別でみると、いずれの項目も私立大学が他の設置者に比べて高くなっている。

<中途退学>



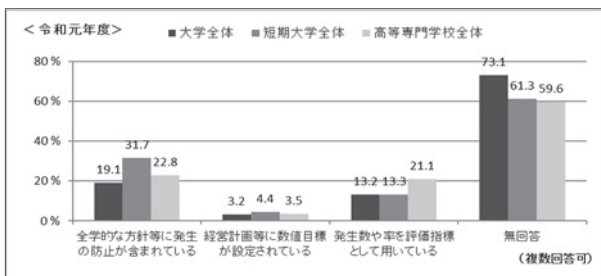
		(単位: %)			
		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生の数や率を評価指標として用いている	無回答
令和元年度	大学 全体	41.8	18.4	28.1	46.3
	国立	14.0	1.2	14.0	75.6
	公立	13.0	5.4	12.0	79.3
	私立	50.2	22.8	32.6	37.1
	短期大学 全体	47.3	15.6	26.3	39.0
	高等専門学校 全体	29.8	10.5	21.1	52.6

n=1,154

【図 28-①-1】

【表 28-①-1】

<休学>



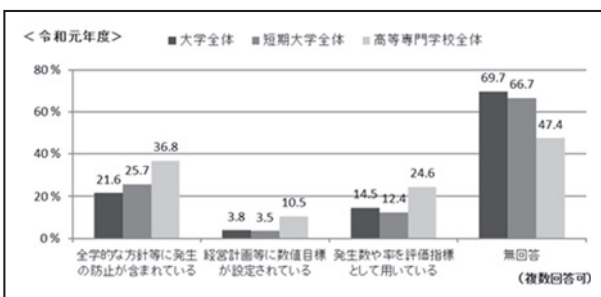
		(単位: %)			
		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生の数や率を評価指標として用いている	無回答
令和元年度	大学 全体	19.1	3.2	13.2	73.1
	国立	10.5	1.2	11.6	81.4
	公立	9.8	0.0	7.6	85.9
	私立	21.7	4.0	14.2	70.0
	短期大学 全体	31.7	4.4	13.3	61.3
	高等専門学校 全体	22.8	3.5	21.1	59.6

n=1,154

【図 28-①-2】

【表 28-①-2】

<留年>



		(単位: %)			
		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生の数や率を評価指標として用いている	無回答
令和元年度	大学 全体	21.6	3.8	14.5	69.7
	国立	16.3	1.2	11.6	75.6
	公立	12.0	1.1	6.5	83.7
	私立	23.8	4.6	16.1	66.7
	短期大学 全体	25.7	3.5	12.4	66.7
	高等専門学校 全体	36.8	10.5	24.6	47.4

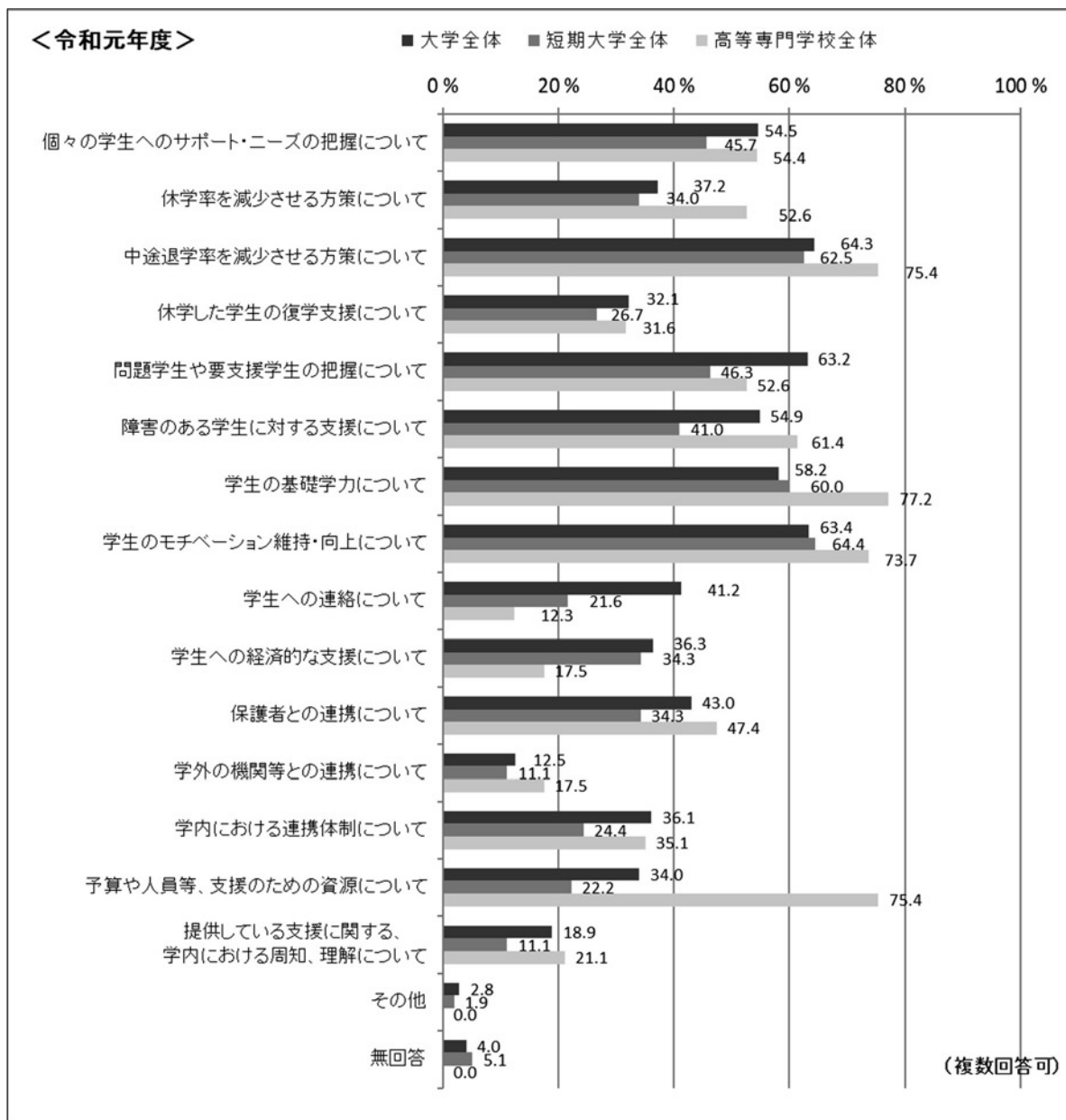
n=1,154

【図 28-①-3】

【表 28-①-3】

2 9 成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題

成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題については、大学全体では「中途退学率を減少させる方策について」(64.3%)、短期大学全体では「学生のモチベーション維持・向上について」(64.4%)、高等専門学校全体では「学生の基礎学力について」(77.2%)が最も割合が高くなっている。高等専門学校全体では他の学校種と比べて、「予算や人員等、支援のための資源について」(75.4%)の割合が高くなっている。



【図 29】

		個々の学生へのサポート・ニーズの把握について	休学率を減少させる方策について	中途退学率を減少させる方策について	休学した学生の復学支援について	問題学生や要支援学生の把握について	障害のある学生に対する支援について	学生の基礎学力について	学生のモチベーション維持・向上について	学生への連絡について	学生への経済的な支援について	保護者との連携について	学外の機関等との連携について	学内における連携体制について	予算や人員等、支援のための資源について	提供している支援に関する、学内における周知、理解について	その他	無回答	
令和元年度	大学 全体	54.5	37.2	64.3	32.1	63.2	54.9	58.2	63.4	41.2	36.3	43.0	12.5	36.1	34.0	18.9	2.8	4.0	
	国立	75.6	44.2	46.5	43.0	80.2	64.0	48.8	75.6	73.3	38.4	58.1	17.4	44.2	50.0	24.4	4.7	3.5	
	公立	55.4	30.4	31.5	38.0	68.5	56.5	33.7	46.7	51.1	29.3	34.8	9.8	34.8	33.7	18.5	3.3	6.5	
	私立	51.3	37.3	71.9	29.6	59.9	53.3	63.2	64.2	35.1	37.1	42.1	12.3	35.1	31.8	18.2	2.5	3.6	
	短期大学 全体	45.7	34.0	62.5	26.7	46.3	41.0	60.0	64.4	21.6	34.3	34.3	11.1	24.4	22.2	11.1	1.9	5.1	
高等専門学校 全体	54.4	52.6	75.4	31.6	52.6	61.4	77.2	73.7	12.3	17.5	47.4	17.5	35.1	75.4	21.1	0.0	0.0		
n=1,154																			
<参考>																			
平成29年度	大学 全体	53.5	36.3	62.8	31.5	60.3	51.4	51.5	57.5	39.7	35.9	41.7	8.9	35.1	28.7	17.4	1.7	3.7	
	国立	76.7	43.0	41.9	41.9	82.6	67.4	41.9	64.0	73.3	37.2	57.0	10.5	45.3	41.9	22.1	2.3	1.2	
	公立	45.5	19.3	25.0	36.4	54.5	48.9	30.7	43.2	38.6	23.9	26.1	6.8	31.8	27.3	12.5	2.3	5.7	
	私立	51.3	37.9	71.5	29.2	57.9	49.4	56.0	58.7	35.0	37.5	41.8	9.0	34.1	27.0	17.5	1.5	3.7	
	短期大学 全体	44.0	35.1	67.1	26.6	43.7	40.2	50.0	57.6	25.6	37.7	37.7	6.6	26.3	19.6	11.4	0.6	3.2	
高等専門学校 全体	50.9	45.6	77.2	36.8	50.9	71.9	75.4	68.4	15.8	19.3	49.1	17.5	31.6	66.7	17.5	0.0	3.5		

【表 29】